

令和 7 年度 予算書

(一般会計・特別会計・企業会計)

東 員 町

目 次

◎一般会計予算	3	3 歳出	54
第1表 歳入歳出予算	6	(1) 議会費	54
第2表 債務負担行為	13	(2) 総務費	56
第3表 地方債	14	(3) 民生費	82
提案理由	15	(4) 衛生費	104
歳入歳出予算事項別明細書	16	(5) 労働費	120
1 総括	16	(6) 農林水産業費	120
2 歳入	20	(7) 商工費	128
(1) 町税	20	(8) 土木費	128
(2) 地方譲与税	22	(9) 消防費	140
(3) 利子割交付金	24	(10) 教育費	146
(4) 配当割交付金	24	(11) 公債費	182
(5) 株式等譲渡所得割交付金	24	(12) 予備費	184
(6) 法人事業税交付金	24	継続費調書	186
(7) 地方消費税交付金	26	債務負担行為調書	187
(8) ゴルフ場利用税交付金	26	地方債調書	190
(9) 自動車取得税交付金	26	給与費明細書	191
(10) 環境性能割交付金	26		
(11) 地方特例交付金	26	◎特別会計予算	197
(12) 地方交付税	28	・国民健康保険特別会計予算	197
(13) 交通安全対策特別交付金	28	・後期高齢者医療特別会計予算	237
(14) 分担金及び負担金	28	・介護保険特別会計予算	255
(15) 使用料及び手数料	30		
(16) 国庫支出金	34	◎企業予算	
(17) 県支出金	38	・水道事業会計予算	301
(18) 財産収入	44	・下水道事業会計予算	325
(19) 寄附金	44		
(20) 繰入金	46		
(21) 繰越金	46		
(22) 諸収入	48		
(23) 町債	50		

一 般 会 計 予 算

議案第 35 号

令和 7 年度 東員町一般会計予算

令和 7 年度東員町の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 12,570,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 3 月 3 日 提出

令和 7 年 3 月 21 日 原案可決

東員町長 水 谷 俊 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 町税		3,915,456
	1. 町民税	1,795,600
	2. 固定資産税	1,869,206
	3. 軽自動車税	90,650
	4. 町たばこ税	160,000
2. 地方譲与税		93,987
	1. 地方揮発油譲与税	21,000
	2. 自動車重量譲与税	69,000
	3. 地方道路譲与税	1
	4. 森林環境譲与税	3,986
3. 利子割交付金		3,000
	1. 利子割交付金	3,000
4. 配当割交付金		29,000
	1. 配当割交付金	29,000
5. 株式等譲渡所得割交付金		22,000
	1. 株式等譲渡所得割交付金	22,000
6. 法人事業税交付金		67,000

(単位：千円)

款	項	金額
	1. 法人事業税交付金	67,000
7. 地方消費税交付金		600,000
	1. 地方消費税交付金	600,000
8. ゴルフ場利用税交付金		33,000
	1. ゴルフ場利用税交付金	33,000
9. 自動車取得税交付金		10
	1. 自動車取得税交付金	10
10. 環境性能割交付金		14,000
	1. 環境性能割交付金	14,000
11. 地方特例交付金		37,810
	1. 地方特例交付金	37,800
	2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10
12. 地方交付税		1,839,000
	1. 地方交付税	1,839,000
13. 交通安全対策特別交付金		2,010
	1. 交通安全対策特別交付金	2,010

(単位：千円)

款	項	金額
14. 分担金及び負担金		6,462
	1. 負担金	6,462
15. 使用料及び手数料		156,361
	1. 使用料	124,331
	2. 手数料	32,030
16. 国庫支出金		1,539,378
	1. 国庫負担金	1,011,196
	2. 国庫補助金	523,352
	3. 委託金	4,830
17. 県支出金		710,881
	1. 県負担金	378,898
	2. 県補助金	242,739
	3. 委託金	89,244
18. 財産収入		13,758
	1. 財産運用収入	13,738
	2. 財産売却収入	20
19. 寄附金		10,010

(単位：千円)

款	項	金額
	1. 寄附金	10,010
20. 繰入金		995,513
	1. 特別会計繰入金	2,279
	2. 基金繰入金	993,234
21. 繰越金		100,000
	1. 繰越金	100,000
22. 諸収入		236,264
	1. 延滞金加算金及び過料	1,500
	2. 受託事業収入	4,749
	3. 雑入	230,015
23. 町債		2,145,100
	1. 町債	2,145,100
歳入合計		12,570,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 議会費		120,257
	1. 議会費	120,257
2. 総務費		1,374,731
	1. 総務管理費	1,222,322
	2. 徴税費	69,453
	3. 戸籍住民基本台帳費	31,317
	4. 選挙費	41,925
	5. 統計調査費	9,032
	6. 監査委員費	682
3. 民生費		3,956,753
	1. 社会福祉費	2,341,912
	2. 児童福祉費	1,614,841
4. 衛生費		881,191
	1. 保健衛生費	520,733
	2. 清掃費	360,458
5. 労働費		3,285
	1. 労働諸費	3,285

(単位：千円)

款	項	金額
6. 農林水産業費		197,296
	1. 農業費	185,260
	2. 林業費	12,036
7. 商工費		14,575
	1. 商工費	14,575
8. 土木費		903,553
	1. 土木管理費	41,291
	2. 道路橋りょう費	354,197
	3. 河川費	52
	4. 都市計画費	491,945
	5. 住宅費	16,068
9. 消防費		542,431
	1. 消防費	542,431
10. 教育費		3,923,627
	1. 教育総務費	409,420
	2. 小学校費	228,790
	3. 中学校費	2,338,506

(単位：千円)

款	項	金額
	4. 幼稚園費	306,928
	5. 社会教育費	173,388
	6. 保健体育費	466,595
11. 公債費		642,301
	1. 公債費	642,301
12. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000
歳出合計		12,570,000

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
L G W A N接続機器及び回線使用料	令和 8 年度から 令和 1 2 年度まで	3, 8 4 0 千円に消費税及び 地方消費税額を加算した額
統合端末機器リース料	令和 8 年度から 令和 1 2 年度まで	3, 0 5 6 千円に消費税及び 地方消費税額を加算した額
児童相談システム保守・サポート	令和 8 年度	5 4 0 千円に消費税及び地方 消費税額を加算した額
児童相談システムハウジング及び連携サポート	令和 8 年度	7 8 0 千円に消費税及び地方 消費税額を加算した額
公用車リース	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	2 0 6 千円に消費税及び地方 消費税額を加算した額
東員町各種検診等業務委託	令和 7 年度から 令和 1 0 年度まで	1 0 2, 4 0 5 千円に消費税 及び地方消費税額を加算した 額
東員町斎苑火葬業務管理委託料	令和 7 年度から 令和 1 0 年度まで	3 6, 0 0 0 千円に消費税及 び地方消費税額を加算した額
C A Dシステムリース料	令和 8 年度から 令和 1 2 年度まで	1, 2 2 4 千円に消費税及び 地方消費税額を加算した額
小中学校複合機リース料	令和 8 年度から 令和 1 2 年度まで	3 4, 1 8 5 千円に消費税及 び地方消費税額を加算した額
東員第一中学校建築工事施工監理業務委託料	令和 8 年度	3 6, 0 0 0 千円に消費税及 び地方消費税額を加算した額

第3表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の 方 法	利率	償還の方法
民 生 債	千円 7, 2 0 0	証書借入 又は 証券発行	3.5%以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資 金 に つ い て、利率の見 直しを行った 後 において は、当該見直 し後の利率)	政府資金について は、その融資条件に より、銀行その他の 場合にはその債権者 と協定するものによ る。ただし、町財政 の都合により据置期 間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還 もしくは低利に借換 えすることができる。
衛 生 債	4 4, 0 0 0			
農 林 水 産 業 債	1 5, 1 0 0			
土 木 債	1 9 3, 7 0 0			
消 防 債	1 2 1, 7 0 0			
教 育 債	1, 7 6 3, 4 0 0			
計	2, 1 4 5, 1 0 0			

提案理由

令和 7 年度本町一般会計予算を定めるについては、地方自治法第 2 1 1 条第 1 項及び同法第 9 6 条第 1 項第 2 号の規定により議会の議決を経る必要がある。

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 町税	3,915,456	3,668,526	246,930
2. 地方譲与税	93,987	90,711	3,276
3. 利子割交付金	3,000	1,100	1,900
4. 配当割交付金	29,000	17,000	12,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	22,000	14,000	8,000
6. 法人事業税交付金	67,000	57,000	10,000
7. 地方消費税交付金	600,000	580,000	20,000
8. ゴルフ場利用税交付金	33,000	39,000	△6,000
9. 自動車取得税交付金	10	10	0
10. 環境性能割交付金	14,000	14,000	0
11. 地方特例交付金	37,810	187,410	△149,600
12. 地方交付税	1,839,000	1,675,400	163,600
13. 交通安全対策特別交付金	2,010	2,242	△232
14. 分担金及び負担金	6,462	3,897	2,565
15. 使用料及び手数料	156,361	162,750	△6,389
16. 国庫支出金	1,539,378	1,081,176	458,202

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
17. 県支出金	710,881	631,278	79,603
18. 財産収入	13,758	12,344	1,414
19. 寄附金	10,010	10,010	0
20. 繰入金	995,513	591,220	404,293
21. 繰越金	100,000	100,000	0
22. 諸収入	236,264	262,926	△26,662
23. 町債	2,145,100	1,448,000	697,100
歳入合計	12,570,000	10,650,000	1,920,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 議会費	120, 257	119, 566	691
2. 総務費	1, 374, 731	1, 346, 338	28, 393
3. 民生費	3, 956, 753	3, 562, 422	394, 331
4. 衛生費	881, 191	805, 371	75, 820
5. 労働費	3, 285	29, 644	△26, 359
6. 農林水産業費	197, 296	158, 166	39, 130
7. 商工費	14, 575	14, 575	0
8. 土木費	903, 553	725, 040	178, 513
9. 消防費	542, 431	775, 314	△232, 883
10. 教育費	3, 923, 627	2, 482, 468	1, 441, 159
11. 公債費	642, 301	621, 096	21, 205
12. 予備費	10, 000	10, 000	0
歳出合計	12, 570, 000	10, 650, 000	1, 920, 000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			120,257
224,307		51,126	1,099,298
1,568,362	3,600	79,283	2,305,508
71,763	44,000	53,729	711,699
			3,285
75,563	15,100	4,883	101,750
			14,575
104,008	193,700	180,245	425,600
4,040	121,700	5,474	411,217
202,211	1,767,000	624,288	1,330,128
			642,301
			10,000
2,250,254	2,145,100	999,028	7,175,618

2. 歳入

(款) 1. 町税

(項) 1. 町民税

目	本年度	前年度	比較
1. 個人	1,405,500	1,309,500	96,000
2. 法人	390,100	305,100	85,000
計	1,795,600	1,614,600	181,000

(款) 1. 町税

(項) 2. 固定資産税

1. 固定資産税	1,867,800	1,796,100	71,700
2. 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	1,406	1,406	0
計	1,869,206	1,797,506	71,700

(款) 1. 町税

(項) 3. 軽自動車税

1. 軽自動車税	10	10	0
2. 環境性能割	7,200	5,000	2,200
3. 種別割	83,440	81,410	2,030

節		説明
区分	金額	
1. 現年課税分	1,401,000	個人均等割 41,000 個人所得割 1,360,000
2. 滞納繰越分	4,500	滞納繰越分 4,500
1. 現年課税分	390,000	法人均等割 80,000 法人税割 310,000
2. 滞納繰越分	100	滞納繰越分 100

1. 現年課税分	1,865,000	土地 (1.4/100) 445,000 家屋 (1.4/100) 770,000 償却資産 (1.4/100) 650,000
2. 滞納繰越分	2,800	滞納繰越分 2,800
1. 現年課税分	1,406	土地 (1.4/100) 1,406

1. 滞納繰越分	10	滞納繰越分 10
1. 現年課税分	7,200	環境性能割 7,200
1. 現年課税分	83,200	原動機付自転車 2,000 小型特殊自動車 900 軽自動車 77,000 二輪小型自動車 (自動二輪) 2,300

(款) 1. 町税

(項) 3. 軽自動車税

目	本年度	前年度	比較
(種別割)			
計	90,650	86,420	4,230

(款) 1. 町税

(項) 4. 町たばこ税

1. 町たばこ税	160,000	170,000	△10,000
計	160,000	170,000	△10,000

(款) 2. 地方譲与税

(項) 1. 地方揮発油譲与税

1. 地方揮発油譲与税	21,000	20,000	1,000
計	21,000	20,000	1,000

(款) 2. 地方譲与税

(項) 2. 自動車重量譲与税

1. 自動車重量譲与税	69,000	67,000	2,000
計	69,000	67,000	2,000

(款) 2. 地方譲与税

(項) 3. 地方道路譲与税

1. 地方道路譲与税	1	1	0
計	1	1	0

一般会計
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		軽二輪 1,000
2. 滞納繰越分	240	滞納繰越分 240

1. 現年課税分	160,000	町たばこ税 160,000

1. 地方揮発油譲与税	21,000	地方揮発油譲与税 21,000

1. 自動車重量譲与税	69,000	自動車重量譲与税 69,000

1. 地方道路譲与税	1	地方道路譲与税 1

(款) 2. 地方譲与税

(項) 4. 森林環境譲与税

目	本年度	前年度	比較
1. 森林環境譲与税	3,986	3,710	276
計	3,986	3,710	276

(款) 3. 利子割交付金

(項) 1. 利子割交付金

1. 利子割交付金	3,000	1,100	1,900
計	3,000	1,100	1,900

(款) 4. 配当割交付金

(項) 1. 配当割交付金

1. 配当割交付金	29,000	17,000	12,000
計	29,000	17,000	12,000

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

1. 株式等譲渡所得割交付金	22,000	14,000	8,000
計	22,000	14,000	8,000

(款) 6. 法人事業税交付金

(項) 1. 法人事業税交付金

1. 法人事業税交付金	67,000	57,000	10,000
計	67,000	57,000	10,000

一般会計
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 森林環境譲与税	3,986	森林環境譲与税 3,986

1. 利子割交付金	3,000	利子割交付金 3,000

1. 配当割交付金	29,000	配当割交付金 29,000

1. 株式等譲渡所得割交付金	22,000	株式等譲渡所得割交付金 22,000

1. 法人事業税交付金	67,000	法人事業税交付金 67,000

(款) 7. 地方消費税交付金

(項) 1. 地方消費税交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 地方消費税交付金	600,000	580,000	20,000
計	600,000	580,000	20,000

(款) 8. ゴルフ場利用税交付金

(項) 1. ゴルフ場利用税交付金

1. ゴルフ場利用税交付金	33,000	39,000	△6,000
計	33,000	39,000	△6,000

(款) 9. 自動車取得税交付金

(項) 1. 自動車取得税交付金

1. 自動車取得税交付金	10	10	0
計	10	10	0

(款) 10. 環境性能割交付金

(項) 1. 環境性能割交付金

1. 環境性能割交付金	14,000	14,000	0
計	14,000	14,000	0

(款) 11. 地方特例交付金

(項) 1. 地方特例交付金

1. 地方特例交付金	37,800	187,400	△149,600
計	37,800	187,400	△149,600

一般会計
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 地方消費税交付金	600,000	地方消費税交付金 600,000

1. ゴルフ場利用税交付金	33,000	ゴルフ場利用税交付金 33,000

1. 自動車取得税交付金	10	自動車取得税交付金 10

1. 環境性能割交付金	14,000	環境性能割交付金 14,000

1. 地方特例交付金	37,800	地方特例交付金 37,800

(款) 11. 地方特例交付金

(項) 2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10	10	0
計	10	10	0

(款) 12. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

1. 地方交付税	1, 839, 000	1, 675, 400	163, 600
計	1, 839, 000	1, 675, 400	163, 600

(款) 13. 交通安全対策特別交付金

(項) 1. 交通安全対策特別交付金

1. 交通安全対策特別交付金	2, 010	2, 242	△232
計	2, 010	2, 242	△232

(款) 14. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

1. 民生費負担金	1, 362	1, 376	△14
2. 衛生費負担金	600	780	△180
3. 農林水産業費負担金	4, 500	1, 741	2, 759

節		説明
区分	金額	
1. 新型コロナウイルス感染症 対策地方税減収補填特別交 付金	10	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 10

1. 地方交付税	1, 839, 000	普通交付税 特別交付税	1, 710, 000 129, 000

1. 交通安全対策特別交付金	2, 010	交通安全対策特別交付金	2, 010

1. 高齢者福祉費負担金	1, 159	施設入所負担金	1, 159
2. 児童福祉費負担金	203	一時保育利用者負担金 短期入所生活援助利用者負担金	155 48
1. 墓地公園管理負担金	44	墓地公園管理負担金（A型） 墓地公園管理負担金（B型）	28 16
2. 保健衛生費負担金	556	養育医療費負担金	556
1. 農業費負担金	1, 500	農業費負担金	1, 500

(款) 14. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本年度	前年度	比較
(農林水産業費負担金)			
計	6,462	3,897	2,565

(款) 15. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 民生使用料	57,334	59,353	△2,019
2. 衛生使用料	9,695	10,381	△686
3. 農林水産使用料	138	136	2
4. 土木使用料	35,975	35,741	234
5. 教育使用料	21,189	22,754	△1,565

節		説明
区分	金額	
2. 林業費負担金	3,000	ライフライン事前伐採事業負担金 3,000

1. 社会福祉使用料	4,354	保健福祉センター使用料 504 ふれあいセンター使用料 3,789 笹尾防犯ステーション使用料 60 旧神田駐在所使用料 1
2. 児童福祉使用料	52,980	保育所保育料 52,968 保育施設使用料 12
1. 保健衛生使用料	9,695	斎苑使用料 7,290 墓地公園永代使用料（A型） 1,491 墓地公園永代使用料（B型） 902 行政財産使用料 12
1. 農業使用料	138	農道・水路使用料 138
1. 道路橋りょう使用料	18,521	道路占用料（電力） 4,999 道路占用料（電話） 7,016 道路占用料（ガス） 3,825 道路占用料（その他） 2,681
2. 都市計画使用料	7,336	公園使用料（パークゴルフ場） 5,734 公園使用料（バーベキュー施設） 216 公園使用料（管理棟研修室） 3 中部公園占用料 805 公園占用料（電気、ガス、通信） 578
3. 住宅使用料	10,118	町営住宅使用料 10,118
1. 小学校使用料	8	小学校使用料 8

(款) 15. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本年度	前年度	比較
(教育使用料)			
計	124,331	128,365	△4,034

(款) 15. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 総務手数料	8,827	9,169	△342
2. 衛生手数料	23,165	25,208	△2,043
3. 農林水産手数料	37	7	30

節		説明	
区分	金額		
2. 中学校使用料	1	中学校使用料	1
3. 社会教育使用料	7,520	文化会館使用料	3,300
		中央公民館使用料	1,420
		その他施設使用料	600
		笹尾コミュニティーセンター使用料	2,200
4. 保健体育使用料	13,660	学校施設開放使用料	1,200
		総合体育館使用料	6,793
		武道館使用料	1,200
		城山球場使用料	800
		城山テニスコート使用料	2,530
		中央球場使用料	792
		中央テニスコート使用料	310
		長深グラウンド使用料	20
		学校給食センター使用料	15

1. 徴税手数料	1,245	税務手数料	1,100
		コンビニ交付税務手数料	120
		督促手数料	25
2. 戸籍住民基本台帳手数料	7,582	戸籍・住基手数料	5,490
		コンビニ交付戸籍・住基手数料	2,092
1. 保健衛生手数料	1,104	畜犬登録手数料	1,104
2. 清掃手数料	22,061	一般廃棄物処理業更新許可手数料	210
		し尿浄化槽清掃業更新許可手数料	24
		一般廃棄物処理手数料	21,827
1. 農業手数料	34	農業従事者証明手数料	3
		農地台帳手数料	1

(款) 15. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本年度	前年度	比較
(農林水産手数料)			
4. 教育手数料	1	1	0
計	32,030	34,385	△2,355

(款) 16. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 民生費国庫負担金	974,695	789,057	185,638
2. 衛生費国庫負担金	761	1,652	△891
3. 教育費国庫負担金	35,740	5,494	30,246
計	1,011,196	796,203	214,993

節		説明
区分	金額	
		国土調査事業手数料 30
2. 林業手数料	3	鳥獣飼養許可証交付手数料 3
1. 教育総務手数料	1	在学証明手数料 1

1. 障害福祉サービス費等負担金	408,548	障害者自立支援給付費負担金 406,186 障害者自立支援医療費負担金 2,362
2. 児童福祉費負担金	7,129	子どものための教育・保育給付費負担金 2,245 子育てのための施設等利用給付交付金 4,884
3. 児童手当負担金	533,000	児童手当国庫負担金 533,000
4. 保険基盤安定負担金	20,668	保険者支援分 (1/2) 20,207 未就学児均等割保険料負担金分 (1/2) 361 産前産後保険料負担金分 (1/2) 100
5. 低所得者保険料軽減負担金	5,350	低所得者保険料軽減負担金 (現年度分) 5,350
1. 保健衛生費負担金	761	養育医療費負担金 761
1. 幼稚園費負担金	5,174	子どものための教育・保育給付費負担金 548 子育てのための施設等利用給付交付金 4,626
2. 中学校費負担金	30,566	公立学校施設整備費負担金 30,566

(款) 16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費国庫補助金	165,345	111,324	54,021
2. 民生費国庫補助金	87,717	69,294	18,423
3. 衛生費国庫補助金	35,576	26,545	9,031
4. 土木費国庫補助金	98,818	61,219	37,599
5. 教育費国庫補助金	135,896	11,769	124,127

節		説明	
区分	金額		
1. 総務管理費補助金	165,345	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 8,245 マイナンバーカード交付事務費補助金 6,967 デジタル基盤改革支援補助金 109,587 新しい地方経済・生活環境創生交付金 7,425 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠分） 33,121	
1. 社会福祉費補助金	35,005	地域生活支援事業費補助金 26,166 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 8,839	
2. 児童福祉費補助金	52,712	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 234 子ども・子育て支援交付金 51,784 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金 694	
1. 保健衛生費補助金	35,576	健康増進事業費補助金 168 感染症予防事業費等国庫補助金 524 母子保健総合支援事業国庫補助金 3,320 出産・子育て応援交付金 666 妊婦のための支援給付交付金 23,000 妊婦のための支援給付費補助金 398 脱炭素推進補助金 7,500	
1. 道路橋りょう費補助金	64,790	防災・安全交付金 64,790	
2. 住宅費補助金	4,028	住宅・建築物耐震事業費補助金 3,378 空家対策総合支援事業補助金 650	
3. 都市計画費補助金	30,000	公園施設長寿命化対策支援交付金 30,000	
1. 小学校費補助金	1,031	特別支援教育就学奨励費補助金（1／2） 1,031	
2. 中学校費補助金	683	特別支援教育就学奨励費補助金（1／2） 683	
3. 教育総務費補助金	134,182	学校施設環境改善交付金 103,342 公立学校情報機器整備費補助金 30,360 教育支援体制整備事業費補助金 480	

(款) 16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
計	523, 352	280, 151	243, 201

(款) 16. 国庫支出金

(項) 3. 委託金

1. 総務費委託金	437	486	△49
2. 民生費委託金	4, 393	4, 336	57
計	4, 830	4, 822	8

(款) 17. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 総務費県負担金	1, 212	1, 157	55
2. 民生費県負担金	374, 706	386, 838	△12, 132

節		説明
区分	金額	

1. 総務管理費委託金	437	中長期在留者住居地届出等事務委託金 人権啓発活動地方委託金	303 134
1. 社会福祉費委託金	4,238	国民年金事務委託金	4,238
2. 児童福祉費委託金	155	特別児童扶養手当事務委託金	155

1. 総務管理費負担金	1,212	県委譲事務取扱交付金	1,212
1. 障害福祉サービス費等負担金	204,274	障害者自立支援給付費負担金 障害者自立支援医療費負担金	203,093 1,181
2. 児童福祉費負担金	3,564	施設型給付費・地域型保育給付費負担金 子育てのための施設等利用給付県負担金	1,122 2,442
3. 児童手当負担金	60,200	児童手当県負担金	60,200
4. 保険基盤安定負担金	59,464	保険料軽減分 (3/4) 保険者支援分 (1/4) 未就学児均等割保険料負担金分 (1/4) 産前産後保険料負担金分 (1/4)	49,129 10,104 181 50
5. 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	44,329	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	44,329
6. 低所得者保険料軽減負担金	2,675	低所得者保険料軽減負担金 (現年度分)	2,675

(款) 17. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本年度	前年度	比較
(民生費県負担金)			
3. 土木費県負担金	13	13	0
4. 衛生費県負担金	380	826	△446
5. 教育費県負担金	2, 587	2, 747	△160
計	378, 898	391, 581	△12, 683

(款) 17. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 総務費県補助金	1, 203	1, 204	△1
2. 民生費県補助金	144, 545	134, 637	9, 908
3. 衛生費県補助金	6, 445	10, 415	△3, 970

節		説明
区分	金額	
7. 社会福祉費負担金	200	行旅死亡人取扱負担金 200
1. 都市計画費負担金	13	建築確認事務負担金 13
1. 養育医療費負担金	380	養育医療費負担金 380
1. 幼稚園費負担金	2,587	施設型給付費・地域型保育給付費負担金 274 子育てのための施設等利用給付県負担金 2,313

1. 総務管理費補助金	1,203	土地利用規制対策補助金 3 三重県移住・就業マッチング支援事業移住支援金 1,200
1. 社会福祉費補助金	51,114	障がい者医療費補助金 (1/2) 31,220 一人親家庭等医療費補助金 (1/2) 6,750 特別弔慰金事務交付金 11 地域生活支援事業費等補助金 12,533 民生委員推せん会補助金 21 高齢者地域福祉推進事業補助金 338 利用者負担軽減事業費補助金 148 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 93
2. 子ども医療費補助金	49,930	子ども医療費補助金 (1/2) 49,930
3. 児童福祉費補助金	43,501	地域子ども・子育て支援事業費補助金 37,247 放課後児童クラブ活動事業費補助金 792 ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金 345 みえ子ども・子育て応援総合補助金 5,117
1. 保健衛生費補助金	6,445	特定不妊治療費補助金 1,275 健康増進事業費補助金 2,998 地域自殺対策緊急強化事業補助金 63 出産・子育て応援交付金 166

(款) 17. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
(衛生費県補助金)			
4. 農林水産業費県補助金	80,363	43,088	37,275
5. 土木費県補助金	4,174	1,074	3,100
6. 消防費県補助金	4,034	3,700	334
7. 教育費県補助金	1,975	2,037	△62
計	242,739	196,155	46,584

(款) 17. 県支出金

(項) 3. 委託金

1. 総務費委託金	89,234	43,532	45,702
-----------	--------	--------	--------

節		説明	
区分	金額		
		脱炭素化促進事業補助金	1,744
		妊婦のための支援給付費補助金	199
1. 農業費補助金	71,063	農業委員会交付金	1,976
		経営所得安定対策事業推進補助金	1,850
		多面的機能支払事業交付金	32,224
		農村地域防災・減災事業費補助金	10,500
		農地利用最適化交付金	413
		産地生産基盤パワーアップ事業補助金	24,100
2. 林業費補助金	9,300	森林整備・林業等振興整備交付金	9,300
1. 住宅費補助金	4,174	木造住宅耐震事業費補助金	3,849
		空家対策総合支援事業補助金	325
1. 災害対策費補助金	1,217	地域減災力強化推進補助金	1,217
2. 消防費補助金	2,817	石油貯蔵施設立地対策等交付金	2,817
1. 幼稚園費補助金	183	施設型給付費・地域型保育給付費補助金	183
2. 中学校費補助金	1,792	中学校部活動指導員配置事業	1,792

1. 総務管理費委託金	88	人口動態調査委託金	25
		地域日本語教育推進事業委託金	63
2. 徴税費委託金	41,000	個人県民税徴収取扱事務委託金	41,000
3. 選挙費委託金	38,272	参議院議員選挙費委託金	22,661
		知事選挙費委託金	15,608
		在外選挙人名簿登録事務委託金	3

(款) 17. 県支出金

(項) 3. 委託金

目	本年度	前年度	比較
(総務費委託金)			
2. 消防費委託金	10	10	0
計	89,244	43,542	45,702

(款) 18. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 財産貸付収入	6,379	6,816	△437
2. 利子及び配当金	7,359	5,508	1,851
計	13,738	12,324	1,414

(款) 18. 財産収入

(項) 2. 財産売払収入

1. 不動産売払収入	10	10	0
2. 物品売払収入	10	10	0
計	20	20	0

(款) 19. 寄附金

(項) 1. 寄附金

1. 一般寄附金	10,010	10,010	0
----------	--------	--------	---

一般会計
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4. 統計調査費委託金	9,874	統計調査委託金	9,874
1. 消防費委託金	10	自衛官募集事務委託金	10

1. 土地建物貸付収入	6,379	土地建物貸付収入	6,379
1. 利子及び配当金	7,359	基金利子	7,307
		石油貯蔵施設立地対策等交付金基金利子	20
		森林環境譲与税基金利子	30
		東員町ふるさと応援基金利子	1
		株式配当金	1

1. 土地建物売払収入	10	土地建物売払収入	10
1. 物品売払収入	10	物品売払収入	10

1. 一般寄附金	10,010	一般寄附金	10
		ふるさと納税寄附金	10,000

(款) 19. 寄附金

(項) 1. 寄附金

目	本年度	前年度	比較
計	10,010	10,010	0

(款) 20. 繰入金

(項) 1. 特別会計繰入金

1. 国民健康保険特別会計繰入金	10	10	0
2. 後期高齢者医療特別会計繰入金	12	12	0
3. 介護保険特別会計繰入金	2,257	2,250	7
計	2,279	2,272	7

(款) 20. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	400,000	200,000	200,000
2. 公共施設整備基金繰入金	440,000	315,000	125,000
3. まちづくり基金繰入金	150,000	71,000	79,000
4. 墓地公園管理基金繰入金	3,234	2,948	286
計	993,234	588,948	404,286

(款) 21. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	100,000	100,000	0
計	100,000	100,000	0

節		説明
区分	金額	

1. 国民健康保険特別会計繰入金	10	国民健康保険特別会計繰入金	10
1. 後期高齢者医療特別会計繰入金	12	後期高齢者医療特別会計繰入金	12
1. 介護保険特別会計繰入金	2,257	介護保険特別会計繰入金	2,257

1. 財政調整基金繰入金	400,000	財政調整基金繰入金	400,000
1. 公共施設整備基金繰入金	440,000	公共施設整備基金繰入金	440,000
1. まちづくり基金繰入金	150,000	まちづくり基金繰入金	150,000
1. 墓地公園管理基金繰入金	3,234	墓地公園管理基金繰入金	3,234

1. 繰越金	100,000	前年度繰越金	100,000

(款) 22. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 延滞金	1, 500	1, 500	0
計	1, 500	1, 500	0

(款) 22. 諸収入

(項) 2. 受託事業収入

1. 衛生費受託事業収入	4, 571	4, 741	△170
2. 農林水産業費受託事業収入	178	178	0
計	4, 749	4, 919	△170

(款) 22. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 雑入	230, 015	256, 507	△26, 492
-------	----------	----------	----------

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金	1,500	町税延滞金 1,500

1. 保健衛生費受託事業収入	4,571	後期高齢者医療広域連合受託事業収入 4,571
1. 農業費受託事業収入	178	農業者年金事務受託事業収入 78 農地中間管理事業事務受託事業収入 100

1. 雑入	230,015	会計年度任用職員等保険料 1,080 コピー機利用料 89 公衆電話使用料等 3 自販機電気代 545 男女共同参画映画祭入場料 351 印刷機等利用料 70 桑名広域清掃事業組合人件費 9,946 広告収入 806 地域公共交通確保維持改善事業費負担金 11,194 コミュニティバス運賃収入 12,000 ふれあいセンター利用負担金 5,090 保育園広域入所委託保育料 856 保育士・幼稚園教諭等給食代 8,935 空缶販売代金 206 ペットボトル販売代金 1,511 生ごみ堆肥化容器販売代金 9 新聞等紙類販売代金 480 小型家電販売代金 2,755 廃食油販売代金 211
-------	---------	---

(款) 22. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本年度	前年度	比較
(雑入)			
計	230,015	256,507	△26,492

(款) 23. 町債

(項) 1. 町債

1. 民生債	7,200	47,900	△40,700
2. 衛生債	44,000	36,300	7,700
3. 農林水産業債	15,100	9,300	5,800
4. 土木債	193,700	105,900	87,800
5. 消防債	121,700	340,900	△219,200
6. 教育債	1,763,400	723,500	1,039,900
△ 総務債	0	9,200	△9,200

一般会計
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		高圧線下町有敷地管理協力金 三重県市町職員互助会公益事業助成金 中部公園カフェ電気代 中部公園カフェ上下水道料 中部公園太陽光発電売電料 消防団員等公務災害補償等共済基金 防犯灯新設工事負担金 三重県消防協会補助金 三重県市町村振興協会交付金 学校給食代 学校給食センター利用負担金 保育園・幼稚園給食代 文化会館入場料 物品販売手数料 日本スポーツ振興センター災害共済給付金 その他雑入	1,287 6,000 840 270 120 200 55 254 5,000 120,485 199 29,896 5,600 20 3,216 436

2. 児童福祉債	7,200	こども・子育て支援事業債	7,200
1. 保健衛生債	44,000	一般会計出資債	44,000
1. 農業債	15,100	公共事業等債	15,100
1. 道路橋りょう債	193,700	公共事業等債	76,900
		緊急自然災害防止対策事業債	116,800
1. 消防債	121,700	緊急防災・減災事業債	121,700
1. 教育債	1,763,400	学校教育施設等整備事業債	1,533,700
		緊急防災・減災事業債	229,700

(款) 23. 町債

(項) 1. 町債

目	本年度	前年度	比較
△ 臨時財政対策債	0	175,000	△175,000
計	2,145,100	1,448,000	697,100

一般会計
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

3. 歳出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	113,858	113,273	585				113,858

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
1. 報酬	45,404	議員報酬 43,107 非常勤職員報酬 2,297	◎議員報酬等 72,998 議員報酬 43,107
2. 給料	13,129	一般職給 13,129	議員期末手当 18,383 議員共済会負担金 11,298 議員共済会事務費 210
3. 職員手当等	27,519	扶養手当 546 通勤手当 72 時間外勤務手当 476 管理職手当 600 管理職特別勤務手当 80 児童手当 360 期末手当 3,718 勤勉手当 2,713 議員期末手当 18,383 地域手当 571	◎正規職員人件費 28,063 一般職給 13,129 扶養手当 546 通勤手当 72 時間外勤務手当 476 管理職手当 600 管理職特別勤務手当 80 児童手当 360 期末手当 3,230 勤勉手当 2,713 地域手当 571 共済組合負担金 4,073 共済組合追加費用 222 共済組合事務費 32 旧恩給組合追加費用 2 退職手当組合負担金 1,904 互助会負担金 53
4. 共済費	17,986	議員共済会負担金 11,298 議員共済会事務費 210 共済組合負担金 4,259 共済組合追加費用 222 共済組合事務費 38 旧恩給組合追加費用 2 退職手当組合負担金 1,904 互助会負担金 53	◎会計年度任用職員人件費 3,001 パートタイム会計年度任用職員報酬 2,297 パートタイム会計年度任用職員期末手当 488 パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金 186 パートタイム会計年度任用職員共済組合事務費 6 パートタイム会計年度任用職員費用弁償 24
7. 報償費	200	講師謝礼 200	◎議会運営費 9,796 講師謝礼 200 議員旅費 1,948
8. 旅費	2,339	費用弁償 1,972 普通旅費 367	
9. 交際費	150	交際費 150	
10. 需用費	522	消耗品費 316 燃料費 46 食糧費 36 印刷製本費 124	
11. 役務費	40	保険料 40	
12. 委託料	1,093	委託料 1,093	

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(議会費)							
2. 文書広報費	6,399	6,293	106				6,399
計	120,257	119,566	691				120,257

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

1. 一般管理費	539,311	501,922	37,389	22,512		1,082	515,717
				(国) 4,058		(財) 1	
				(県) 18,454		(諸) 1,081	

(単位：千円)

節					
区分	金額	細節		説明	
13. 使用料及び賃借料	2,021	使用料及び賃借料	2,021	普通旅費	367
				議長交際費	150
18. 負担金補助及び交付金	3,455	負担金	1,775	一般消耗品	27
		補助金	1,680	新聞、雑誌代	125
				追録代	164
				公用車燃料代	46
				食糧費	36
				諸用紙印刷代	124
				公用車損害保険料	40
				議事録作成委託料	851
				音響設備保守点検委託料	242
				自動車等借上料	958
				システム使用料	1,063
				県町村議長会負担金	1,625
				研修負担金	150
				政務活動費	1,680
7. 報償費	30	報償金等	30	◎広報費	6,399
				取材等協力謝礼	30
10. 需用費	2,145	消耗品費	15	一般消耗品	15
		印刷製本費	2,130	議会だより印刷代等	2,130
12. 委託料	4,224	委託料	4,224	番組制作委託料	4,224

1. 報酬	28,433	委員報酬	421	◎特別職人件費	32,341
		非常勤職員報酬	28,012	特別職給	16,740
2. 給料	197,365	特別職給	16,740	特別職期末手当	6,979
		一般職給	180,625	特別職共済組合負担金	2,885
3. 職員手当等	125,702	扶養手当	5,646	特別職共済組合追加費用	254
		住居手当	2,208	特別職共済組合事務費	22
		通勤手当	2,337	特別職旧恩給組合追加費用	3
		時間外勤務手当	8,364	特別職退職手当組合負担金	5,391

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(一般管理費)							

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
		管理職手当 4,440	特別職互助会負担金 67
		管理職特別勤務手当 640	
		児童手当 4,800	◎正規職員人件費 380,761
		期末手当 46,884	一般職給 178,872
		勤勉手当 35,263	扶養手当 5,646
		特別職期末手当 6,979	住居手当 2,208
		地域手当 8,141	通勤手当 2,337
4. 共済費	139,983	共済組合負担金 57,953	時間外勤務手当 8,364
		共済組合追加費用 3,195	管理職手当 4,440
		共済組合事務費 556	管理職特別勤務手当 640
		旧恩給組合追加費用 16	児童手当 4,800
		退職手当組合負担金 26,570	期末手当 41,980
		互助会負担金 733	勤勉手当 35,263
		公務員災害補償掛金 1,065	地域手当 8,070
		社会保険料等 41,273	共済組合負担金 56,067
		特別職共済組合負担金 2,885	共済組合追加費用 3,195
		特別職共済組合追加費用 254	共済組合事務費 495
		特別職共済組合事務費 22	旧恩給組合追加費用 16
		特別職旧恩給組合追加費用 3	退職手当組合負担金 26,570
		特別職退職手当組合負担金 5,391	互助会負担金 733
		特別職互助会負担金 67	公務員災害補償掛金 1,065
5. 災害補償費	50	災害補償費 50	◎会計年度任用職員人件費 37,617
			パートタイム会計年度任用職員報酬 28,012
7. 報償費	670	記念品代 10	パートタイム会計年度任用職員給 1,753
		報償金等 660	パートタイム会計年度任用職員期末手当 4,904
8. 旅費	3,162	費用弁償 944	パートタイム会計年度任用職員地域手当 71
		普通旅費 2,218	パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金 1,886
9. 交際費	500	交際費 500	パートタイム会計年度任用職員共済組合事務費 61
10. 需用費	6,507	消耗品費 5,241	パートタイム会計年度任用職員費用弁償 930
		食糧費 12	
		印刷製本費 1,204	
		修繕料 50	
11. 役務費	8,232	通信運搬費 4,797	◎会計年度任用職員等共済費 41,273
		手数料 2,875	社会保険料等 41,273
		保険料 560	

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(一般管理費)							

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
12. 委託料	19,821	委託料 19,821	◎秘書費 1,100 普通旅費 600 町長交際費 500
13. 使用料及び賃借料	6,990	使用料及び賃借料 6,990	
17. 備品購入費	300	備品購入費 300	◎一般管理経費 40,578 特別職報酬等審議会委員報酬 70 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 180 行政不服審査会委員報酬 150 固定資産評価審査委員報酬 21 災害補償費 50 ふるさと納税返礼品代 10 弁護士報酬金 660 費用弁償 14 普通旅費 563 追録代 1,080 新聞・書籍代 320 一般消耗品 3,841 食糧費 12 諸用紙印刷代 363 封筒印刷代 841 機器等修繕料 50 郵便料 1,500 電話料 3,297 手数料 685 非常勤職員公務災害補償保険料 560 法制執務支援委託料 2,882 例規データ作成委託料 2,288 人事評価制度支援委託料 962 不動産鑑定委託料 500 訴訟委託料 1,000 ふるさと納税業務委託料 5,010 試験問題作成委託料 380 電話交換業務委託料 5,386 有料道路通行料等 600 テレビ受信料 56 電話使用料 203 電子複写機使用料 3,795
18. 負担金補助及び交付金	1,595	負担金 1,595	
24. 積立金	1	積立金 1	

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(一般管理費)							
2. 文書広報費	38,922	57,205	△18,283			580	38,342
						(諸) 580	

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
			例規システム使用料 998 個人情報取扱業務システム使用料 198 職員住宅借上料 1,140 庁用備品購入費 300 県町村会負担金 536 各種負担金 76 東員町ふるさと応援基金利子 1 ◎職員研修費 2,761 研修旅費 1,055 研修委託料 723 研修負担金 983 ◎職員健康管理費 2,880 健康診断手数料 2,190 産業医派遣委託料 396 メンタルヘルスチェック委託料 294
7. 報償費	2,025	報償金等 2,025	◎広報広聴経費 38,922
8. 旅費	8	普通旅費 8	広報取材等謝礼 25 広報支援員謝礼 2,000 普通旅費 8
10. 需用費	6,505	消耗品費 42 印刷製本費 6,463	一般消耗品 42 広報印刷代 4,880
11. 役務費	916	通信運搬費 170 広告料 743 手数料 3	町民カレンダー印刷代 1,583 郵送料 170 広告料 248
12. 委託料	27,296	委託料 27,296	PR冊子配架料 495 手数料 3
13. 使用料及び賃借料	2,157	使用料及び賃借料 2,157	番組制作委託料 17,836 広報紙等配布委託料 5,789
18. 負担金補助及び交付金	15	負担金 15	文字放送画像作成委託料 660 エリア情報誌発行業務委託料 3,000 LINE利用者満足度調査委託料 11 メール配信サービス使用料 456 ホームページシステム使用料 1,254 広報紙等デザインソフトウェア使用料 130

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(文書広報費)							
3. 財政管理費	1,807	1,766	41				1,807
4. 会計管理費	14,190	13,157	1,033				14,190
5. 財産管理費	92,690	104,015	△11,325	3,696 (国) 3,696		13,214 (財) 13,034 (諸) 180	75,780

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
			PRアプリ使用料 240 広報素材使用料 77 日本広報協会負担金 15
8. 旅費	5	普通旅費 5	◎財政管理経費 1,807
10. 需用費	54	消耗品費 54	普通旅費 5 書籍・雑誌代 54 新地方公会計整備委託料 1,549 起債管理システム使用料 159 財政関係負担金 40
12. 委託料	1,549	委託料 1,549	
13. 使用料及び賃借料	159	使用料及び賃借料 159	
18. 負担金補助及び交付金	40	負担金 40	
8. 旅費	9	普通旅費 9	◎会計管理経費 14,190
10. 需用費	177	消耗品費 76 印刷製本費 101	普通旅費 9 事務用消耗品 73 書籍代 3 諸用紙印刷代 101 支払報告書郵送代 55 手数料 9,180 総合賠償補償保険料 2,377 口座振替業務委託料 1,268 システム使用料 1,124
11. 役務費	11,612	通信運搬費 55 手数料 9,180 保険料 2,377	
12. 委託料	1,268	委託料 1,268	
13. 使用料及び賃借料	1,124	使用料及び賃借料 1,124	
10. 需用費	18,392	消耗品費 213 燃料費 519 光熱水費 15,500 修繕料 2,160	◎庁舎等施設維持管理経費 81,360
11. 役務費	2,399	手数料 1,851 保険料 548	一般消耗品 203 電気代 14,805 上下水道料 636 ガス代 59 施設・設備修繕料 2,000 エネルギーサービスプロバイダー料 1,782 火災保険料 223 設計監理委託料 3,500 電話交換機器保守管理委託料 614 庁舎清掃委託料 6,485 空調設備保守管理委託料 2,067
12. 委託料	34,582	委託料 34,582	
13. 使用料及び賃借料	29,374	使用料及び賃借料 29,374	
17. 備品購入費	573	備品購入費 573	

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(財産管理費)							
6. 企画費	59,587	57,688	1,899	1,397		421	57,769
				(国) 134 (県) 1,263		(諸) 421	

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
24. 積立金	7,307	積立金 7,307	特殊建物建築設備点検委託料 985 エレベーター保守点検委託料 1,188
26. 公課費	63	公課費 63	電気保守点検委託料 695 消防設備点検委託料 326 玄関ドア保守点検委託料 264 庭園等管理委託料 7,502 庁舎警備委託料 10,956 清掃用具等借上料 225 自動体外式除細動器借上料 1,038 ガスもれ警報機使用料 8 公共施設等LED照明借上料 17,834 システム使用料 7,392 庁用備品購入費 573 ◎公用車等維持管理経費 4,023 一般消耗品 10 公用車燃料代 519 公用車修理代 160 手数料 69 公用車損害保険料 325 公用車リース料 2,877 自動車重量税 63 ◎基金積立金 7,307 基金利子 7,307
7. 報償費	1,335	講師謝礼 125 報償金等 1,210	◎企画経費 14,983 まちづくり支援活動謝礼 150 総合計画効果検証委員謝礼 395 普通旅費 190 諸用紙印刷代 1,324 郵送料 92 託児委託料 11 総合計画中間評価調査業務委託料 3,080 観光地域づくり推進委託料 2,000 イベント出展料 132 リニア中央エクスプレス建設促進期成同盟会
8. 旅費	514	普通旅費 514	
10. 需用費	1,637	消耗品費 258 食糧費 55 印刷製本費 1,324	
11. 役務費	96	通信運搬費 95 保険料 1	
12. 委託料	15,590	委託料 15,590	

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(企画費)							

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
13. 使用料及び賃借料	7, 147	使用料及び賃借料 7, 147	負担金 9 地域活性化センター負担金 70
18. 負担金補助及び交付金	33, 268	負担金 7, 767 補助金 15, 176 交付金 10, 325	桑名・員弁広域連合負担金 5, 880 ふるさと回帰支援センター負担金 50 三重県移住・就業マッチング支援事業移住支援金 1, 600 ◎地域コミュニティ応援事業 13, 259 地域づくりアドバイザー謝礼 100 普通旅費 324 一般消耗品 25 食糧費 55 地域づくり委託料 2, 370 研修負担金 60 地域づくり交付金 10, 325 ◎入札・契約経費 8, 794 工事・コンサルタント入札参加資格共同受付業務委託料 1, 138 工事实績情報サービス利用料 22 電子入札・電子契約・契約管理システム利用料 6, 402 市町工事検査担当協議会負担金 5 物品・業務委託入札参加資格共同受付登録負担金 1, 227 ◎男女共同参画事業 446 講師謝礼 75 男女共同参画推進委員会委員等謝礼 105 一般消耗品 98 託児委託料 35 フィルム借上料 133 ◎地域振興事業費 14, 063 自治会等報償費 460 一般消耗品 27 コミュニティ交付金 12, 076

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(企画費)							
7. 電子計算費	310,669	315,921	△5,252	117,445 (国) 117,445			193,224
8. 連絡所費	629	10,896	△10,267				629

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
			自治会集会所整備事業補助金 1,500
			◎住民活動支援事業 7,415
			火災保険料 1
			委託料 6,956
			印刷機使用料 458
			◎人権啓発活動事業 627
			講師謝礼 50
			一般消耗品 108
			郵送料 3
			人権啓発研究会負担金 115
			人権擁護委員会負担金 351
8. 旅費	21	普通旅費 21	◎電算経費 310,669
			普通旅費 21
10. 需用費	2,280	消耗品費 2,280	電算用消耗品 2,280
			通信用電話料 1,136
11. 役務費	1,147	通信運搬費 1,136	火災保険料 11
		保険料 11	住民情報系システム委託料 115,174
12. 委託料	133,312	委託料 133,312	内部情報系システム委託料 15,532
			庁内共通基盤システム委託料 2,606
13. 使用料及び賃借料	152,923	使用料及び賃借料 152,923	住民情報系システム使用料 64,700
			内部情報系システム使用料 27,713
17. 備品購入費	6,930	備品購入費 6,930	庁内共通基盤システム使用料 60,510
			備品購入費 6,930
18. 負担金補助及び交付金	14,056	負担金 6,826	電算関係負担金 6,826
		交付金 7,230	電算関係交付金 7,230
10. 需用費	100	消耗品費 29	◎連絡所経費 629
		光熱水費 21	一般消耗品 29
		修繕料 50	上下水道料 21
11. 役務費	87	通信運搬費 78	施設修繕料 50
		保険料 9	電話料 78
12. 委託料	249	委託料 249	火災保険料 9
			清掃業務委託料 134

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(連絡所費)							
9. 公平委員会費	159	161	△2				159
10. 交通安全対策費	4,465	4,486	△21			2,010 (交) 2,010	2,455
11. 公共交通対策費	159,893	166,016	△6,123			23,492 (財) 72 (諸) 23,420	136,401

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
13. 使用料及び賃借料	193	使用料及び賃借料 193	玄関ドア保守点検委託料 88 空調設備保守管理委託料 27 テレビ受信料 26 清掃用具借上料 45 電子複写機使用料 122
18. 負担金補助及び交付金	159	負担金 159	◎公平委員会経費 159 公平委員会負担金 159
10. 需用費	343	消耗品費 339 食糧費 4	◎交通安全対策経費 4,465 一般消耗品 339 食糧費 4
11. 役務費	28	通信運搬費 28	郵送料 28
14. 工事請負費	2,000	工事請負費 2,000	防護柵設置工事 1,000 白線工事 1,000
15. 原材料費	1,493	原材料費 1,493	交通安全施設設置材料代 1,493 いなべ地区交通安全協会負担金 601
18. 負担金補助及び交付金	601	負担金 601	
7. 報償費	198	報償金等 198	◎鉄道事業費 79,393 電気代 245 修繕料 99
10. 需用費	764	消耗品費 20 光熱水費 245 修繕料 499	北勢線事業運営協議会負担金 1,043 三重県鉄道網整備促進期成同盟会負担金 11
12. 委託料	72,108	委託料 72,108	北勢線事業運営維持費補助金 74,745 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金 3,000
18. 負担金補助及び交付金	86,823	負担金 8,828 補助金 77,995	鉄道施設安全対策事業費補助金 250 ◎コミュニティバス事業費 80,500 公共交通会議等委員謝礼 198 一般消耗品 20 修繕料 400 コミュニティバス運行管理委託料 71,863 定期券等販売委託料 245 地域公共交通会議負担金 7,774

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1, 222, 322	1, 233, 233	△10, 911	145, 050		40, 799	1, 036, 473

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 税務総務費	4, 430	4, 609	△179				4, 430
2. 賦課徴収費	65, 023	62, 835	2, 188	24, 600		2, 745	37, 678
				(県) 24, 600		(手) 1, 245 (諸) 1, 500	

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明

8. 旅費	25	普通旅費	25	◎税務経費	4,430
				普通旅費	25
10. 需用費	412	消耗品費	412	追録代	222
				新聞・書籍代	190
12. 委託料	3,850	委託料	3,850	地番図デジタル化業務委託料	3,850
				桑員税務推進協議会負担金	69
18. 負担金補助 及び交付金	143	負担金	143	資産評価システム研究センター負担金	60
				研修負担金	14
10. 需用費	3,177	消耗品費	46	◎賦課徴収経費	65,023
		燃料費	44	事務用消耗品	46
		印刷製本費	3,057	公用車燃料代	44
		修繕料	30	諸用紙印刷代	2,267
11. 役務費	6,685	通信運搬費	5,696	封筒印刷代	790
		手数料	976	公用車修理代	30
		保険料	13	諸通知郵送代	5,696
12. 委託料	28,233	委託料	28,233	賦課徴収取扱手数料	964
				公用車手数料	12
13. 使用料及び 賃借料	5,584	使用料及び賃借料	5,584	公用車損害保険料	13
				賦課徴収業務電算委託料	7,645
17. 備品購入費	536	備品購入費	536	給与支払報告書等封入作業委託料	42
				固定資産評価業務等委託料	18,444
18. 負担金補助 及び交付金	5,808	負担金	5,808	電子申告関連業務電算委託料	919
				滞納整理業務電算委託料	1,183
22. 償還金利子 及び割引料	15,000	償還金利子及び割引料	15,000	固定資産評価システム使用料	502
				電子申告関連システム使用料	2,886
				滞納整理システム使用料	2,196
				事務用備品購入費	536
				軽自動車税共同処理協議会負担金	148
				軽自動車検査情報提供負担金	87
				環境性能徴収取扱負担金	375

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(賦課徴収費)							
計	69,453	67,444	2,009	24,600		2,745	42,108

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民基本台帳費	31,317	41,926	△10,609	7,353		7,582	16,382
				(国) 7,328 (県) 25		(手) 7,582	
計	31,317	41,926	△10,609	7,353		7,582	16,382

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

1. 選挙管理委員会費	555	546	9	3			552
				(県) 3			

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
			地方税共同機構負担金 2,381 三重地方税管理回収機構負担金 2,817 町税償還金及び還付加算金 15,000

8. 旅費	109	普通旅費 109	◎戸籍住民基本台帳経費 31,317
			普通旅費 109
10. 需用費	3,520	消耗品費 100	一般消耗品 100
		印刷製本費 3,420	諸用紙印刷代 3,420
11. 役務費	2,652	通信運搬費 1,807	異動通知等郵送料 1,807
		手数料 845	コンビニ交付手数料 845
12. 委託料	18,627	委託料 18,627	戸籍電算システム委託料 6,343
			住基ネットワークシステム委託料 11,964
13. 使用料及び賃借料	5,706	使用料及び賃借料 5,706	個人番号カード交付関連業務委託料 320
			戸籍電算機器使用料 4,892
18. 負担金補助及び交付金	703	負担金 703	住基ネットワークシステム機器使用料 814
			四日市・桑名支局管内戸籍住基事務研究会負担金 12
			地方公共団体情報システム機構運営負担金 691

1. 報酬	224	委員報酬 224	◎選挙管理委員会経費 555
			委員報酬 224
8. 旅費	32	費用弁償 32	委員旅費 32
			一般消耗品 269
10. 需用費	282	消耗品費 269	諸用紙印刷代 13

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(選挙管理委員会費)							
2. 参議院議員選挙 費	25,762	0	25,762	22,661 (県) 22,661			3,101
3. 知事選挙費	15,608	0	15,608	15,608 (県) 15,608			

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
		印刷製本費 13	裁判員制度住民情報抽出業務委託料 17
12. 委託料	17	委託料 17	
1. 報酬	1,011	委員報酬 224	◎正規職員人件費 6,290
		非常勤職員報酬 787	時間外勤務手当 5,978
3. 職員手当等	6,290	時間外勤務手当 5,978	管理職特別勤務手当 312
		管理職特別勤務手当 312	
7. 報償費	6	報償金等 6	◎選挙経費 19,472
			委員報酬 224
10. 需用費	759	消耗品費 369	投票管理者報酬 145
		食糧費 120	投票立会人報酬 542
		印刷製本費 220	開票管理者報酬 11
		修繕料 50	開票立会人報酬 89
11. 役務費	3,031	通信運搬費 1,816	ポスター掲示場借用謝礼 6
		手数料 1,215	選挙用消耗品 369
12. 委託料	7,180	委託料 7,180	食糧費 120
			印刷製本費 220
13. 使用料及び賃借料	376	使用料及び賃借料 376	修繕料 50
			郵便料 1,801
17. 備品購入費	7,109	備品購入費 7,109	電話料 15
			手数料 1,215
			電算作業委託料 2,447
			掲示板設置委託料 1,265
			会場設営委託料 3,468
			機器等借上料 304
			個人演説会会場使用料 5
			タクシー借上料 67
			備品購入費 7,109
1. 報酬	992	委員報酬 224	◎正規職員人件費 6,160
		非常勤職員報酬 768	時間外勤務手当 5,944
3. 職員手当等	6,160	時間外勤務手当 5,944	管理職特別勤務手当 216
		管理職特別勤務手当 216	
7. 報償費	6	報償金等 6	◎選挙経費 9,448
			委員報酬 224
10. 需用費	694	消耗品費 328	投票管理者報酬 145
		食糧費 116	投票立会人報酬 523

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(知事選挙費)							
計	41,925	546	41,379	38,272			3,653

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

1. 基幹統計費	9,032	2,503	6,529	9,032			
				(県) 9,032			

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
		印刷製本費 200	開票管理者報酬 11
		修繕料 50	開票立会人報酬 89
11. 役務費	2,889	通信運搬費 1,816	ポスター掲示場借用謝礼 6
		手数料 1,073	選挙用消耗品 328
12. 委託料	4,601	委託料 4,601	食糧費 116
			印刷製本費 200
13. 使用料及び賃借料	266	使用料及び賃借料 266	修繕料 50
			郵便料 1,801
			電話料 15
			手数料 1,073
			電算作業委託料 395
			掲示板設置委託料 1,265
			会場設営委託料 2,941
			機器等借上料 194
			個人演説会会場使用料 5
			タクシー借上料 67

1. 報酬	7,449	非常勤職員報酬 7,449	◎統計調査事業費 9,032
3. 職員手当等	706	時間外勤務手当 706	調査員報酬 7,449
7. 報償費	22	報償金等 22	調査協力謝金 706
8. 旅費	24	普通旅費 24	調査協力謝金 22
10. 需用費	250	消耗品費 227	普通旅費 24
		食糧費 23	一般消耗品 227
11. 役務費	223	通信運搬費 223	食糧費 23
12. 委託料	228	委託料 228	郵便料 183
			電話料 40
			調査事務委託料 228
			オンライン調査機器借上料 130

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(基幹統計費)							
計	9,032	2,503	6,529	9,032			

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

1. 監査委員費	682	686	△4				682
計	682	686	△4				682

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

1. 社会福祉総務費	1,705,453	1,621,758	83,695	803,489			901,964
				(国) 478,611			
				(県) 324,878			

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
13. 使用料及び賃借料	130	使用料及び賃借料 130	

1. 報酬	474	委員報酬 474	◎監査委員経費 682
			委員報酬 474
8. 旅費	145	費用弁償 97	委員旅費 97
		普通旅費 48	普通旅費 48
10. 需用費	63	消耗品費 11	一般消耗品 2
		食糧費 52	書籍・雑誌代 9
			食糧費 52

1. 報酬	16,842	委員報酬 56	◎正規職員人件費 214,117
		非常勤職員報酬 16,786	一般職給 104,185
2. 給料	107,283	一般職給 107,283	扶養手当 1,752
			住居手当 2,415
3. 職員手当等	63,396	扶養手当 1,752	通勤手当 1,078
		住居手当 2,415	時間外勤務手当 4,773
		通勤手当 1,102	管理職手当 2,748
		時間外勤務手当 5,128	管理職特別勤務手当 400
		管理職手当 2,748	児童手当 740
		管理職特別勤務手当 400	期末手当 23,848
		児童手当 740	勤勉手当 19,673
		期末手当 24,966	地域手当 4,348
		勤勉手当 19,673	共済組合負担金 31,303
		地域手当 4,472	共済組合追加費用 1,759
4. 共済費	49,794	共済組合負担金 32,415	共済組合事務費 285

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(社会福祉総務費)							

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
		共済組合追加費用 1,816 共済組合事務費 302 旧恩給組合追加費用 10 退職手当組合負担金 14,871 互助会負担金 380	旧恩給組合追加費用 9 退職手当組合負担金 14,421 互助会負担金 380 ◎会計年度任用職員人件費 23,672
7. 報償費	399	報償金等 399	パートタイム会計年度任用職員報酬 16,786 フルタイム会計年度任用職員給 3,098
8. 旅費	622	費用弁償 530 普通旅費 92	フルタイム会計年度任用職員通勤手当 24 フルタイム会計年度任用職員時間外勤務手当 355
10. 需用費	201	消耗品費 82 食糧費 20 印刷製本費 99	フルタイム会計年度任用職員期末手当 665 パートタイム会計年度任用職員期末手当 453
11. 役務費	1,713	通信運搬費 290 手数料 1,423	フルタイム会計年度任用職員地域手当 124 フルタイム会計年度任用職員共済組合負担金 933
12. 委託料	38,595	委託料 38,595	パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金 179
13. 使用料及び賃借料	2,865	使用料及び賃借料 2,865	フルタイム会計年度任用職員共済組合追加費用 57
18. 負担金補助及び交付金	335,585	負担金 296,591 補助金 38,994	フルタイム会計年度任用職員共済組合事務費 11
19. 扶助費	846,069	扶助費 846,069	パートタイム会計年度任用職員共済組合事務費 6
27. 繰出金	242,089	繰出金 242,089	フルタイム会計年度任用職員旧恩給組合追加費用 1 フルタイム会計年度任用職員退職手当組合負担金 450 パートタイム会計年度任用職員費用弁償 530 ◎国民健康保険特別会計繰出金 157,706 国民健康保険特別会計繰出金 50,864 保険基盤安定繰出金保険料軽減分 65,506 保険基盤安定繰出金保険者支援分 40,414 保険基盤安定繰出金未就学児均等割保険料負担金分 722 保険基盤安定繰出金産前産後保険料軽減分 200

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(社会福祉総務費)							

節			
区分	金額	細節	説明
			◎後期高齢者医療療養給付費負担金 284,739 後期高齢者医療療養給付費負担金 284,739 ◎後期高齢者医療特別会計繰出金 84,383 事務費繰出金 25,277 保険基盤安定繰出金 59,106 ◎国民年金経費 66 普通旅費 3 諸通知郵送代 63 ◎社会福祉事業 50,870 民生児童委員推薦会委員報酬 56 普通旅費 62 一般消耗品 1 食糧費 20 多機関協働事業委託料 5,775 生活困窮者自立相談支援事業委託料 5,762 社会福祉協議会補助金 38,994 行旅病人等措置費 200 ◎障害福祉事業 651 諸用紙印刷代 20 諸通知郵送代 109 障害計画策定等委託料 517 精神保健福祉協議会負担金 5 ◎障害者自立支援事業 825,526 自立支援協議会委員報償費 63 普通旅費 18 図書・追録代 29 一般消耗品 48 諸用紙印刷代 79 諸通知郵送代 113 主治医意見書作成手数料 228

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(社会福祉総務費)							

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
			自立支援医療等審査支払手数料 1,085 システム改修委託料 2,200 障害福祉システム使用料 2,865 審査会共同設置負担金 1,701 自立支援給付費 594,983 障害児通所給付費等 208,296 自立支援医療費 4,724 補装具給付費 9,094 ◎障害者地域生活支援事業 63,177 成年後見人等報償費 336 普通旅費 9 一般消耗品 4 諸通知郵送代 5 成年後見制度手数料 110 地域活動支援センター運営委託料 240 生活訓練事業委託料 540 手話奉仕員養成業務委託料 581 就労支援委託料 1,000 基幹相談支援等委託料 15,080 生活支援拠点等委託料 4,400 権利擁護支援業務委託料 2,500 手話通訳者等派遣事業負担金 3,060 障害者就労支援事業負担金 6,540 障害児（者）日常生活用具給付 9,128 移動支援事業費 7,992 地域活動支援センター事業費 624 自動車運転免許取得・自動車改造事業費 200 オレンジバス利用助成事業 1,680 日中一時支援事業 7,440 障害者等タクシー料金助成費 252 訪問入浴サービス事業 1,456 ◎保護司会等経費 546 行政相談委員連絡協議会負担金 40 保護司会負担金 490 更生保護施設負担金 16

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(社会福祉総務費)							
2. 高齢者福祉費	341,225	301,962	39,263	8,511		3,407	329,307
				(国)		(負)	
				5,350		1,159	
				(県)		(繰入)	
				3,161		2,247	
						(使) 1	
3. 社会福祉施設費	26,384	67,493	△41,109			9,413	16,971
						(使)	
						4,293	
						(諸)	
						5,120	

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
7. 報償費	464	報償金等 464	◎高齢者福祉事業 30,733
			賞賜金 450
10. 需用費	97	消耗品費 30	委員報償費 14
		印刷製本費 67	一般消耗品 30
11. 役務費	194	通信運搬費 178	諸用紙印刷代 67
		保険料 16	諸通知郵送代 178
12. 委託料	3,110	委託料 3,110	火災保険料 16
			緊急通報業務委託料 858
18. 負担金補助 及び交付金	14,365	負担金 4	生活管理指導短期宿泊事業委託料 52
		補助金 14,361	フレイル予防事業委託料 2,200
19. 扶助費	12,503	扶助費 12,503	北勢地区福祉有償運送運営協議会負担金 4
			シニアクラブ補助金 2,588
27. 繰出金	310,492	繰出金 310,492	シルバー人材センター補助金 11,575
			介護サービス利用者負担額軽減制度事業補助金 198
			老人福祉施設入所措置費 4,560
			高齢者日常生活用具給付費 111
			ホームケア事業費 7,832
			◎介護保険特別会計繰出金 310,492
			介護保険特別会計繰出金 310,492
10. 需用費	11,922	消耗品費 150	◎保健福祉センター経費 7,863
		印刷製本費 86	一般消耗品 150
		光熱水費 9,716	諸用紙印刷代 86
		修繕料 1,970	ガス代 80
11. 役務費	244	保険料 244	施設等修繕料 500
			火災保険料 73
12. 委託料	14,059	委託料 14,059	調理室消毒委託料 66
			施設清掃委託料 1,895
13. 使用料及び 賃借料	159	使用料及び賃借料 159	空調設備保守管理委託料 1,033
			消防設備保守点検委託料 198
			自動ドア保守点検委託料 97
			受水槽清掃点検委託料 124
			舞台設備保守点検委託料 121
			施設管理委託料 2,577

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(社会福祉施設費)							
4. 医療給付費	259,897	229,465	30,432	87,900 (県) 87,900			171,997
5. 防犯事業費	8,953	8,384	569			115 (使) 60	8,838

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
			エレベーター保守点検委託料 792 清掃用具等借上料 59 ガス漏れ警報器使用料 12 ◎ふれあいセンター経費 18,521 ガス代 1,440 電気代 6,672 上下水道料 1,524 施設等修繕料 1,470 火災保険料 171 施設清掃委託料 252 空調設備保守管理委託料 633 消防設備保守点検委託料 154 自動ドア保守点検委託料 242 受水槽清掃点検委託料 96 施設管理委託料 1,747 電気設備保安管理業務委託料 519 給水装置保守点検委託料 39 エレベーター保守点検委託料 594 外構緑地管理委託料 2,602 施設警備委託料 278 清掃用具等借上料 88
10. 需用費	668	消耗品費 33	◎医療給付経費 259,897
		印刷製本費 635	一般消耗品 33
11. 役務費	13,779	通信運搬費 2,340	諸用紙印刷代 635
		手数料 11,439	諸通知郵送代 2,340
12. 委託料	5,840	委託料 5,840	証明書手数料 6,880
			共同処理等手数料 4,559
19. 扶助費	239,610	扶助費 239,610	電算事務委託料 5,840
			一人親家庭等医療扶助費 17,200
			障がい者医療扶助費 89,600
			子ども医療扶助費 132,810
10. 需用費	6,489	消耗品費 281	◎防犯事業経費 8,953
		光熱水費 5,352	一般消耗品 281
		修繕料 856	防犯灯電気代 5,352

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(防犯事業費)						(諸) 55	
計	2,341,912	2,229,062	112,850	899,900		12,935	1,429,077

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

1. 児童福祉総務費	95,402	87,743	7,659	59,192		48	36,162
				(国)		(負) 48	
				29,127			
				(県)			
				30,065			

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
11. 役務費	2	保険料 2	防犯灯修繕料 856 火災保険料 2
14. 工事請負費	707	工事請負費 707	防犯灯設置工事費 707 員弁地区生活安全協会負担金 1,290
18. 負担金補助 及び交付金	1,355	負担金 1,355	みえ犯罪被害者総合支援センター負担金 65 犯罪被害者等支援金 400
19. 扶助費	400	扶助費 400	

1. 報酬	294	委員報酬 294	◎児童福祉事業 1,962
7. 報償費	945	講師謝礼 370 報償金等 575	委員報酬 294 講師等謝礼 140 日常生活支援事業支援員報償費 423
8. 旅費	23	費用弁償 14 普通旅費 9	費用弁償 14 普通旅費 9
10. 需用費	1,200	消耗品費 572 燃料費 116 印刷製本費 99 修繕料 403 賄材料費 10	一般消耗品 6 書籍代 8 諸用紙印刷代 99 諸通知郵送代 54 保険料 26
11. 役務費	413	通信運搬費 54 手数料 42 保険料 317	託児委託料 9 こどもアドボカシー事業委託 880
12. 委託料	87,686	委託料 87,686	◎放課後児童対策事業 80,035
13. 使用料及び 賃借料	4,230	使用料及び賃借料 4,230	施設修繕料 308 火災保険料 158 放課後児童対策事業委託料 79,422
17. 備品購入費	310	備品購入費 310	消防設備保守点検委託料 99 研修委託料 48
18. 負担金補助 及び交付金	296	負担金 44 補助金 252	◎子ども支援事業 6,548
26. 公課費	5	公課費 5	要保護児童等対策地域協議会代表者報償費 28

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(児童福祉総務費)							

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
			子育て世帯訪問支援事業訪問支援者報償費 124
			一般消耗品 131
			公用車燃料代 77
			公用車修繕料 95
			手数料 39
			保険料 32
			自動車損害保険料 66
			短期入所生活援助事業委託料 98
			児童相談システム委託料 1,040
			支援対象児童等見守り強化事業委託料 652
			子育て世帯訪問支援事業委託料 467
			機器借上料 84
			児童相談システム賃借料 3,597
			研修負担金 13
			自動車重量税 5
			◎発達支援事業 1,219
			講師等謝礼 27
			一般消耗品 112
			公用車燃料代 39
			手数料 1
			自動車損害保険料 35
			療育相談事業委託料 347
			託児委託料 17
			公用車リース料 207
			電子複写機使用料 79
			テレビ受信料 14
			備品購入費 310
			研修負担金 31
			◎ファミリーサポートセンター経費 4,498
			ファミリーサポートセンター事業委託料 4,246
			ファミリーサポートセンター利用支援補助金 252

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(児童福祉総務費)							
2. 児童措置費	654,757	530,960	123,797	593,200 (国) 533,000 (県) 60,200			61,557
3. 保育園費	828,888	686,609	142,279	12,902 (国) 7,787 (県) 5,115		66,288 (負) 155 (使) 52,968 (諸) 13,165	749,698

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
			◎子育て支援センター経費 1,140 講師等謝礼 203 一般消耗品 315 賄材料費 10 手数料 2 託児委託料 128 行事委託料 192 研修委託料 41 電子複写機使用料 249
10. 需用費	61	印刷製本費 61	◎児童手当費 654,757
			諸用紙印刷代 61
11. 役務費	1,296	通信運搬費 48	諸通知郵送代 48
		手数料 1,248	金融機関振込手数料 1,248
19. 扶助費	653,400	扶助費 653,400	児童手当費 653,400
1. 報酬	235,828	非常勤職員報酬 235,828	◎保育士人件費 222,196
			一般職給 110,253
2. 給料	250,087	一般職給 250,087	扶養手当 948
			住居手当 1,431
3. 職員手当等	132,640	扶養手当 1,344	通勤手当 2,186
		住居手当 1,431	時間外勤務手当 6,616
		通勤手当 4,168	児童手当 1,080
		時間外勤務手当 13,042	期末手当 22,990
		児童手当 1,820	勤勉手当 18,879
		期末手当 79,068	地域手当 4,449
		勤勉手当 21,708	共済組合負担金 32,208
		地域手当 10,059	共済組合追加費用 2,092
4. 共済費	120,895	共済組合負担金 79,248	共済組合事務費 432
		共済組合追加費用 4,221	旧恩給組合追加費用 10
		共済組合事務費 1,160	退職手当組合負担金 18,122
		旧恩給組合追加費用 28	互助会負担金 500
		退職手当組合負担金 35,677	
		互助会負担金 561	◎調理員人件費 33,130
7. 報償費	380	謝礼 380	一般職給 17,397
			扶養手当 396
8. 旅費	3,886	費用弁償 3,820	通勤手当 261

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(保育園費)							

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
		普通旅費 66	時間外勤務手当 348
10. 需用費	39,701	消耗品費 6,585	児童手当 380
		印刷製本費 342	期末手当 3,411
		賄材料費 32,774	勤勉手当 2,829
11. 役務費	1,071	通信運搬費 33	地域手当 712
		手数料 1,038	共済組合負担金 4,820
12. 委託料	32,016	委託料 32,016	共済組合追加費用 270
			共済組合事務費 64
17. 備品購入費	1,374	備品購入費 1,374	旧恩給組合追加費用 2
			退職手当組合負担金 2,179
			互助会負担金 61
18. 負担金補助 及び交付金	1,242	負担金 966	
		交付金 276	
19. 扶助費	9,768	扶助費 9,768	◎会計年度任用職員人件費 485,344
			パートタイム会計年度任用職員報酬 233,228
			フルタイム会計年度任用職員給 106,038
			パートタイム会計年度任用職員給 16,399
			フルタイム会計年度任用職員通勤手当 1,361
			パートタイム会計年度任用職員通勤手当 360
			フルタイム会計年度任用職員時間外勤務手当 6,078
			フルタイム会計年度任用職員児童手当 360
			フルタイム会計年度任用職員期末手当 22,754
			パートタイム会計年度任用職員期末手当 29,913
			フルタイム会計年度任用職員地域手当 4,242
			パートタイム会計年度任用職員地域手当 656
			フルタイム会計年度任用職員共済組合負担金 30,803
			パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金 11,417
			フルタイム会計年度任用職員共済組合追加費用 1,859
			フルタイム会計年度任用職員共済組合事務費 400
			パートタイム会計年度任用職員共済組合事務費 264
			フルタイム会計年度任用職員旧恩給組合追加

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(保育園費)							
4. 保育園管理費	35,794	28,048	7,746	3,168	3,600	12	29,014
				(県) 3,168	(地) 3,600	(使) 12	

節			
区分	金額	細節	説明
			費用 16 フルタイム会計年度任用職員退職手当組合負担金 15,376 パートタイム会計年度任用職員費用弁償 3,820 ◎保育園運営費 88,218 医師・歯科医師報酬 2,600 講師等謝礼 310 歯科医帯同謝礼 70 普通旅費 66 一般消耗品 6,585 諸用紙印刷代 342 給食材料費 32,774 諸通知郵送代 33 手数料 115 園児検診・検査手数料 91 調理員細菌検査・大腸菌検査手数料 832 電算委託料 135 保育園広域入所委託料 4,491 保育士派遣委託料 27,330 講演会委託料 60 備品購入費 1,374 県保育総合研修会負担金 18 一時保育園児傷害保険負担金 13 日本スポーツ振興センター負担金 256 病児保育支援事業負担金 570 研修負担金 109 日本スポーツ振興センター災害共済交付金 276 子育てのための保育施設等利用給付費 9,768
10. 需用費	22,645	消耗品費 159 光熱水費 12,573 修繕料 9,913	◎保育園維持管理経費 28,583 一般消耗品 159 電気代 8,513
11. 役務費	1,021	通信運搬費 200 保険料 821	上下水道料 2,410 ガス代 1,650

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(保育園管理費)							
計	1,614,841	1,333,360	281,481	668,462	3,600	66,348	876,431

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

1. 保健衛生総務費	125,596	113,341	12,255	11,610		13,946	100,040
				(国) 9,288		(諸) 13,946	
				(県) 2,322			

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
12. 委託料	7,936	委託料 7,936	施設修繕料 9,214 遊具・備品修繕料 699
13. 使用料及び賃借料	819	使用料及び賃借料 819	通信電話料 200 火災保険料 821
17. 備品購入費	3,373	備品購入費 3,373	空調設備点検委託料 243 消防設備点検委託料 209 電気保守点検委託料 356 遊具保守点検委託料 192 園庭等緑化管理委託料 675 プール組立、解体委託料 499 消毒委託料 86 清掃委託料 445 警備保障委託料 1,188 電子複写機使用料 238 清掃用具等借上料 354 テレビ受信料 80 保育支援システム使用料 147 備品購入費 205 ◎施設整備費 7,211 防犯監視システム設置委託料 4,043 備品購入費 3,168

1. 報酬	10,602	非常勤職員報酬 10,602	◎正規職員人件費 111,483
2. 給料	55,659	一般職給 55,659	一般職給 55,659 扶養手当 672 通勤手当 612
3. 職員手当等	32,317	扶養手当 672 通勤手当 612 時間外勤務手当 2,749 管理職手当 1,056	時間外勤務手当 2,749 管理職手当 1,056 管理職特別勤務手当 160 児童手当 380

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(保健衛生総務費)							
2. 予防費	164,981	141,690	23,291	168			164,813
				(国) 168			

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
		管理職特別勤務手当 160	期末手当 12,144
		児童手当 380	勤勉手当 9,995
		期末手当 14,397	地域手当 2,296
		勤勉手当 9,995	共済組合負担金 16,355
		地域手当 2,296	共済組合追加費用 992
4. 共済費	26,661	共済組合負担金 17,230	共済組合事務費 179
		共済組合追加費用 992	旧恩給組合追加費用 5
		共済組合事務費 205	退職手当組合負担金 8,008
		旧恩給組合追加費用 5	互助会負担金 221
		退職手当組合負担金 8,008	
		互助会負担金 221	◎会計年度任用職員人件費 14,113
8. 旅費	357	費用弁償 357	パートタイム会計年度任用職員報酬 10,602
			パートタイム会計年度任用職員期末手当 2,253
			パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金 875
			パートタイム会計年度任用職員共済組合事務費 26
			パートタイム会計年度任用職員費用弁償 357
8. 旅費	14	普通旅費 14	◎感染症予防事業費 4,274
			一般消耗品 1,162
10. 需用費	1,674	消耗品費 1,216	通知郵送代 527
		印刷製本費 458	定期検診事務電算委託料 385
11. 役務費	792	通信運搬費 792	定期検診委託料 2,200
12. 委託料	156,961	委託料 156,961	◎子ども予防接種事業費 101,132
			普通旅費 9
18. 負担金補助及び交付金	5,540	補助金 5,540	一般消耗品 54
			諸用紙印刷代 244
			通知郵送代 181
			予防接種等委託料 100,141
			電算事務委託料 253
			予防接種等補助金 250
			◎成人予防接種事業費 59,575
			普通旅費 5

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(予防費)							
3. 健康推進費	125,439	128,038	△2,599	42,741		1,127	81,571
				(国) 31,907		(負) 556	
				(県) 10,834		(諸) 571	

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
			諸用紙印刷代 214 通知郵送代 84 予防接種等委託料 53,982 予防接種等補助金 5,290
1. 報酬	63	委員報酬 63	◎健康づくり推進事業費 2,311
3. 職員手当等	200	時間外勤務手当 200	健康づくり推進協議会委員報酬 63
7. 報償費	3,751	講師謝礼 510 報償金等 3,241	講師謝礼 510
8. 旅費	105	普通旅費 105	普通旅費 27
10. 需用費	3,876	消耗品費 2,635 燃料費 58 印刷製本費 1,045 修繕料 50 賄材料費 88	一般消耗品 404 諸用紙印刷代 127 賄材料費 49 諸通知郵送代 88 手数料 3
11. 役務費	2,574	通信運搬費 2,438 手数料 103 保険料 33	健康づくり推進事業委託料 780 健康器具借上料 110 研修会負担金 20 食生活改善推進協議会運営補助金 130
12. 委託料	62,847	委託料 62,847	◎母子保健事業費 49,090
13. 使用料及び賃借料	2,104	使用料及び賃借料 2,104	1歳6カ月児健診医師報償費 333 3歳児健診医師報償費 381 幼児健診報償費 795 母子教室等報償費 491 講師報償費 380
18. 負担金補助及び交付金	38,189	負担金 12,871 補助金 25,318	普通旅費 12 一般消耗品 577
19. 扶助費	11,730	扶助費 11,730	諸用紙印刷代 266 賄材料費 39 諸通知郵送代 279 手数料 13 養育医療審査支払手数料 2 母子保健推進員活動保険料 19 妊婦健康診査委託料 17,000 乳児健康診査委託料 4,000 幼児検診精密検査委託料 136 歯科検診委託料 991

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(健康推進費)							

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
			産婦健康診査委託料 1,500
			新生児聴覚検査委託料 450
			電算事務等委託料 759
			産前産後支援事業等委託料 5,778
			デジタル機器使用料 1,994
			研修会負担金 7
			妊婦・乳児健康診査補助金 873
			産婦健康診査費用補助金 150
			新生児聴覚検査費用補助金 105
			低所得妊婦に対する初回産科受診料補助金 30
			不妊治療費扶助費 9,650
			養育医療費扶助費 2,080
			◎救急医療等運営費 12,704
			救急医療情報システム運営負担金 373
			年末年始歯科在宅診療報酬負担金 15
			救急医療運営費負担金 12,316
			◎保健師等活動経費 1,442
			普通旅費 66
			一般消耗品 53
			訪問車燃料代 58
			訪問車修繕料 50
			手数料 22
			訪問車損害保険料 14
			保健業務委託料 1,092
			保健師協議会負担金 45
			研修会負担金 12
			桑名看護専門学校助成金 30
			◎検診等事業費 32,428
			一般消耗品 159
			諸用紙印刷代 437
			各種検診等通知郵送代 2,005
			健康診査等手数料 21
			胃がん検診委託料 6,384
			子宮がん検診委託料 6,782

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(健康推進費)							
4. 環境衛生費	23,244	4,192	19,052	17,244		822	5,178
				(国) 15,500		(手) 822	
				(県) 1,744			

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
			大腸がん検診委託料 3,105 肺がん検診委託料 1,718 乳がん検診委託料 7,194 前立腺がん検診委託料 1,150 骨粗しょう症検診委託料 405 肝炎ウイルス検診委託料 321 特定健診委託料 79 歯周疾患検診委託料 966 電算事務等委託料 1,702 ◎妊婦のための支援給付・妊娠等包括相談 支援事業 27,464 時間外勤務手当 200 母子教室等報償費 861 一般消耗品 1,442 諸用紙印刷代 215 諸通知郵送代 66 手数料 42 派遣委託料 555 研修会負担金 83 出産・子育て応援給付金 24,000
1. 報酬	152	委員報酬 152	◎環境衛生経費 2,427
8. 旅費	113	費用弁償 4 普通旅費 109	環境審議会委員報酬 152 費用弁償 4 一般消耗品 15
10. 需用費	417	消耗品費 104 燃料費 91 印刷製本費 158 修繕料 50 医薬材料費 14	燃料代 91 諸用紙印刷代 58 消毒機修繕料 20 公用車修理代 30 消毒薬代 14
11. 役務費	744	通信運搬費 209 手数料 499 保険料 36	公用車損害保険料 36 備品購入費 1,817 桑名・員弁広域連合負担金 190
12. 委託料	10,067	委託料 10,067	◎狂犬病予防対策等経費 822
17. 備品購入費	1,817	備品購入費 1,817	一般消耗品 69

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(環境衛生費)							
5. 公害対策費	5,737	6,063	△326				5,737
6. 斎苑管理費	22,619	59,790	△37,171			7,317	15,302
						(使) 7,296 (諸) 21	

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
			畜犬登録通知郵送代 209 畜犬登録事務手数料 87 猫避妊去勢手術手数料 400 畜犬管理システム委託料 57 ◎脱炭素・循環型社会形成事業 19,995 普通旅費 109 一般消耗品 20 諸用紙印刷代 100 脱炭素関係手数料 12 計画策定支援業務委託料 10,010 脱炭素化促進事業補助金 9,744
18. 負担金補助 及び交付金	9,934	負担金 190 補助金 9,744	
10. 需用費	12	消耗品費 12	◎公害対策経費 5,737 一般消耗品 12
12. 委託料	5,725	委託料 5,725	環境測定委託料 5,725
10. 需用費	8,997	消耗品費 384 燃料費 3,112 食糧費 11 印刷製本費 121 光熱水費 3,153 修繕料 2,216	◎斎苑管理運営経費 22,619 一般消耗品 384 灯油代 3,112 食糧費 11 諸用紙印刷代 121 電気代 3,064
11. 役務費	159	通信運搬費 80 手数料 5 保険料 74	上下水道料 89 施設修繕料 2,216 電話料 71
12. 委託料	13,167	委託料 13,167	郵送料 9 浄化槽法定点検手数料 5
13. 使用料及び 賃借料	76	使用料及び賃借料 76	火災保険料 74 火葬業務管理委託料 9,716
18. 負担金補助 及び交付金	220	補助金 220	消防設備保守点検委託料 49 受水槽保守点検委託料 72 警備保障委託料 146 自動ドア保守点検委託料 194 浄化槽保守点検委託料 146 電気保守点検委託料 337 空調設備保守点検委託料 528

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(斎苑管理費)							
7. 墓地公園管理費	6,517	6,271	246			3,278 (負) 44 (繰入) 3,234	3,239
8. 上水道施設費	46,600	2,500	44,100		44,000 (地) 44,000		2,600
計	520,733	461,885	58,848	71,763	44,000	26,490	378,480

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

1. 塵芥処理費	345,397	327,433	17,964			27,239 (使) 6 (手) 22,061 (諸)	318,158
----------	---------	---------	--------	--	--	---	---------

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
			庭園等管理委託料 765 地下タンク保守点検委託料 105 火葬炉点検委託料 660 斎場送水施設保守委託料 449 テレビ受信料 38 清掃用具借上料 38 火葬場使用料補助金 220
10. 需用費	210	消耗品費 24 印刷製本費 53 光熱水費 33 修繕料 100	◎墓地公園管理運営経費 6,517 一般消耗品 24 諸用紙印刷代 53 電気代 18
11. 役務費	5	手数料 5	上下水道料 15 修繕料 100
12. 委託料	2,903	委託料 2,903	浄化槽法定点検手数料 5 墓地公園管理委託料 2,845
22. 償還金利子 及び割引料	3,255	償還金利子及び割引料 3,255	浄化槽保守点検委託料 58 墓地公園永代使用料還付金 3,139
24. 積立金	144	積立金 144	墓地公園管理料還付金 116 墓地公園管理基金元金積立金 144
23. 投資及び出 資金	44,000	投資及び出資金 44,000	◎水道事業会計繰出金 46,600 出資金 44,000
27. 繰出金	2,600	繰出金 2,600	水道事業会計繰出金 2,600

8. 旅費	9	普通旅費 9	◎塵芥処理経費 311,303 普通旅費 9
10. 需用費	26,162	消耗品費 23,001 燃料費 90 印刷製本費 251 光熱水費 790	一般消耗品 19,847 諸用紙印刷代 251 塵芥収集車修繕料 1,083 塵芥収集車車検手数料 267

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(塵芥処理費)						5,172	

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
		修繕料 2,030	廃棄物処理手数料 70
11. 役務費	975	通信運搬費 85	塵芥収集車損害保険料 296
		手数料 493	一般ごみ収集委託料 69,133
		保険料 397	粗大ごみ処理委託料 17,143
12. 委託料	112,607	委託料 112,607	廃棄物処理委託料 330
			不法投棄等監視委託料 2,094
13. 使用料及び賃借料	264	使用料及び賃借料 264	県清掃協議会負担金 3
			桑名広域清掃事業組合負担金 198,000
18. 負担金補助及び交付金	205,203	負担金 198,063	ごみ集積場設置等補助金 2,600
		補助金 7,140	塵芥収集車重量税 177
26. 公課費	177	公課費 177	◎ごみ減量・再資源化事業費 25,831
			一般消耗品 510
			電気代 15
			上下水道料 13
			電池・蛍光管運搬費 12
			資源ごみ収集委託料 18,767
			有害ごみ処理委託料 1,275
			有害ごみ運搬委託料 458
			廃食油処理委託料 211
			有害ごみ処理負担金 30
			資源ごみ収集団体育成補助金 3,900
			生ごみ堆肥処理容器等購入補助金 640
			◎ごみ処理施設維持管理経費 8,263
			一般消耗品 2,644
			公用車燃料代 90
			電気代 660
			上下水道料 102
			修繕料 947
			電話料 73
			汲み取り手数料 15
			車検手数料 136
			ストックヤード浄化槽法定点検手数料 5
			ストックヤード火災保険料 24
			損害保険料 77
			整地委託料 614

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(塵芥処理費)							
2. し尿処理費	15,061	16,053	△992				15,061
計	360,458	343,486	16,972			27,239	333,219

(款) 5. 労働費

(項) 1. 労働諸費

1. 労働諸費	3,285	29,644	△26,359				3,285
計	3,285	29,644	△26,359				3,285

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

1. 農業委員会費	22,417	21,401	1,016	2,389		82	19,946
				(県) 2,389		(手) 4 (諸) 78	

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
			スtockヤード管理委託料 2,360 スtockヤード浄化槽保守点検委託料 90 スtockヤード消防設備保守点検委託料 49 スtockヤード電気保守点検委託料 83 最終処分場仮設トイレ使用料 264 研修負担金 30
18. 負担金補助 及び交付金	15,061	負担金 14,461 補助金 600	◎し尿処理経費 15,061 合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 20 桑名員弁広域連合衛生関係負担金 14,441 合併処理浄化槽設置整備補助金 600

10. 需用費	150	修繕料 150	◎労働諸費 3,285
			施設修繕料 150
11. 役務費	31	保険料 31	火災保険料 31
			共同福祉施設指定管理料 3,104
12. 委託料	3,104	委託料 3,104	

1. 報酬	1,998	委員報酬 1,998	◎正規職員人件費 18,378
			一般職給 8,605
2. 給料	8,605	一般職給 8,605	扶養手当 276
			通勤手当 24
3. 職員手当等	5,610	扶養手当 276	時間外勤務手当 220
		通勤手当 24	管理職手当 492
		時間外勤務手当 220	管理職特別勤務手当 80

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(農業委員会費)							
2. 農業総務費	48,651	52,783	△4,132			100	48,551
						(諸) 100	

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
		管理職手当 492	児童手当 240
		管理職特別勤務手当 80	期末手当 2,121
		児童手当 240	勤勉手当 1,782
		期末手当 2,121	地域手当 375
		勤勉手当 1,782	共済組合負担金 2,707
		地域手当 375	共済組合追加費用 150
4. 共済費	4,163	共済組合負担金 2,707	共済組合事務費 22
		共済組合追加費用 150	旧恩給組合追加費用 1
		共済組合事務費 22	退職手当組合負担金 1,248
		旧恩給組合追加費用 1	互助会負担金 35
		退職手当組合負担金 1,248	
		互助会負担金 35	◎農業委員会経費 4,039
8. 旅費	23	費用弁償 12	農業委員報酬 1,998
		普通旅費 11	費用弁償 12
10. 需用費	304	消耗品費 226	普通旅費 11
		印刷製本費 28	一般消耗品 226
		修繕料 50	諸用紙印刷代 28
11. 役務費	347	通信運搬費 347	機器等修繕料 50
			諸通知郵送代 42
13. 使用料及び賃借料	1,064	使用料及び賃借料 1,064	回線接続料 305
			バス借上料 460
18. 負担金補助及び交付金	303	負担金 303	農地情報システム使用料 495
			モバイルデバイス管理料 109
			三重県農業会議負担金 303
1. 報酬	2,031	非常勤職員報酬 2,031	◎正規職員人件費 45,514
			一般職給 20,727
2. 給料	20,727	一般職給 20,727	扶養手当 762
			住居手当 636
3. 職員手当等	14,326	扶養手当 762	通勤手当 75
		住居手当 636	時間外勤務手当 949
		通勤手当 75	管理職手当 564
		時間外勤務手当 949	管理職特別勤務手当 80
		管理職手当 564	児童手当 540
		管理職特別勤務手当 80	期末手当 5,205
		児童手当 540	勤勉手当 4,200
		期末手当 5,637	地域手当 883

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(農業総務費)							
3. 農業振興費	72,846	52,338	20,508	58,174			14,672
				(県) 58,174			

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
		勤勉手当 4,200	共済組合負担金 6,855
		地域手当 883	共済組合追加費用 414
4. 共済費	11,068	共済組合負担金 7,024	共済組合事務費 64
		共済組合追加費用 414	旧恩給組合追加費用 2
		共済組合事務費 70	退職手当組合負担金 3,462
		旧恩給組合追加費用 2	互助会負担金 96
		退職手当組合負担金 3,462	
		互助会負担金 96	◎農業総務経費 413
8. 旅費	97	費用弁償 86	普通旅費 11
		普通旅費 11	一般消耗品 30
10. 需用費	274	消耗品費 30	公用車燃料代 142
		燃料費 142	公用車修理代 102
		修繕料 102	公用車車検手数料 50
11. 役務費	114	手数料 50	公用車損害保険料 64
		保険料 64	自動車重量税 14
26. 公課費	14	公課費 14	◎会計年度任用職員人件費 2,724
			パートタイム会計年度任用職員報酬 2,031
			パートタイム会計年度任用職員期末手当 432
			パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金 169
			パートタイム会計年度任用職員共済組合事務費 6
			パートタイム会計年度任用職員費用弁償 86
7. 報償費	185	報償金等 185	◎農業振興対策事業 72,131
8. 旅費	162	普通旅費 162	一般消耗品 161
10. 需用費	442	消耗品費 266	諸用紙印刷代 33
		印刷製本費 176	諸通知郵送代 77
11. 役務費	139	通信運搬費 77	有害鳥獣等駆除手数料 50
		手数料 60	火災保険料 2
		保険料 2	有害鳥獣等駆除委託料 240
12. 委託料	2,156	委託料 2,156	景観形成作物栽培作業委託料 1,814
			農業振興地域整備計画データ作成委託料 102
			用地借上料 300
			農業振興協議会負担金 85

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(農業振興費)							
4. 農地費	40,555	21,418	19,137	10,500	15,100	1,638	13,317
				(県) 10,500	(地) 15,100	(負) 1,500 (使) 138	
5. 国土調査事業費	791	1,341	△550			30	761
						(手) 30	

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
13. 使用料及び賃借料	320	使用料及び賃借料 320	認定農業者特別制度資金利子補給金 350 経営所得安定対策事業推進補助金 1,850
15. 原材料費	90	原材料費 90	産地生産基盤パワーアップ事業補助金 24,100 多面的機能支払事業交付金 42,967
18. 負担金補助及び交付金	69,352	負担金 85 補助金 26,300 交付金 42,967	◎新産業創造推進事業 715 実証圃場栽培謝礼 185 普通旅費 162 一般消耗品 105 PRチラシ印刷代 143 手数料 10 施設借上料 20 原材料費 90
10. 需用費	2,063	消耗品費 63 修繕料 2,000	◎土地改良事業 40,555 一般消耗品 63
12. 委託料	11,583	委託料 11,583	農業用施設修繕料 2,000 調査設計委託料 10,500
15. 原材料費	46	原材料費 46	農道台帳修正業務委託料 588 農業施設維持作業委託料 495
18. 負担金補助及び交付金	26,863	負担金 26,863	農道・用排水路補修材料費 46 土地改良事業団体連合会桑名支部負担金 25 土地改良事業団体連合会負担金 187 三重用水土地改良区負担金 352 県営土地改良事業費負担金 16,486 員弁川用水第二土地改良区負担金 2,000 員弁川用水第一土地改良区負担金 607 土地改良区等負担金 7,201 三重県ため池対策推進協議会負担金 5
8. 旅費	14	普通旅費 14	◎国土調査事業 791 普通旅費 14
12. 委託料	752	委託料 752	地籍測量委託料 400 地籍調査システム保守委託料 352
18. 負担金補助及び交付金	25	負担金 25	国土調査事業協議会負担金 25

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	185,260	149,281	35,979	71,063	15,100	1,850	97,247

(款) 6. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

1. 林業総務費	12,036	8,885	3,151	4,500		3,033	4,503
				(県) 4,500		(負) 3,000 (財) 30 (手) 3	
計	12,036	8,885	3,151	4,500		3,033	4,503

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

1. 商工総務費	14,575	14,575	0				14,575
計	14,575	14,575	0				14,575

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明

12. 委託料	8,000	委託料	8,000	◎林業経費	12,036
				みえ森と緑の県民税市町交付金事業委託料	
18. 負担金補助 及び交付金	20	負担金	20		8,000
24. 積立金	4,016	積立金	4,016	三重県緑化推進協会負担金	10
				三重県森林協会負担金	10
				森林環境譲与税基金元金	3,986
				森林環境譲与税基金利子	30

7. 報償費	28	報償金等	28	◎商工業振興事業費	14,242
				特産品認定審査委員報償費	28
8. 旅費	14	普通旅費	14	三重県計量協会負担金	14
				東員町商工会補助金	13,700
18. 負担金補助 及び交付金	14,533	負担金	333	商工業経営近代化資金借入金利子補給金	300
		補助金	14,200	新規創業者保証金補助金	200
				◎観光振興事業	333
				普通旅費	14
				西美濃・北伊勢観光サミット負担金	50
				三重県観光連盟負担金	212
				北伊勢広域観光推進協議会負担金	57

(款) 8. 土木費

(項) 1. 土木管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 土木総務費	41,291	31,965	9,326				41,291

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
1. 報酬	7,917	非常勤職員報酬 7,917	◎正規職員人件費 27,412
			一般職給 12,018
2. 給料	12,018	一般職給 12,018	扶養手当 822
			住居手当 324
3. 職員手当等	9,916	扶養手当 822	通勤手当 99
		住居手当 324	時間外勤務手当 426
		通勤手当 99	管理職手当 564
		時間外勤務手当 426	管理職特別勤務手当 80
		管理職手当 564	児童手当 600
		管理職特別勤務手当 80	期末手当 3,012
		児童手当 600	勤勉手当 2,530
		期末手当 3,934	地域手当 537
		勤勉手当 2,530	共済組合負担金 3,928
		地域手当 537	共済組合追加費用 245
4. 共済費	6,764	共済組合負担金 4,286	共済組合事務費 43
		共済組合追加費用 245	旧恩給組合追加費用 2
		共済組合事務費 49	退職手当組合負担金 2,123
		旧恩給組合追加費用 2	互助会負担金 59
		退職手当組合負担金 2,123	
		互助会負担金 59	◎会計年度任用職員人件費 9,411
8. 旅費	336	費用弁償 208	パートタイム会計年度任用職員報酬 7,917
		普通旅費 128	パートタイム会計年度任用職員期末手当 922
10. 需用費	1,074	消耗品費 281	パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金 358
		燃料費 399	パートタイム会計年度任用職員共済組合事務費 6
		修繕料 394	パートタイム会計年度任用職員費用弁償 208
11. 役務費	133	手数料 26	
		保険料 107	
13. 使用料及び賃借料	1,084	使用料及び賃借料 1,084	◎土木総務経費 4,468
17. 備品購入費	1,817	備品購入費 1,817	普通旅費 128
			一般消耗品 281
18. 負担金補助及び交付金	212	負担金 212	公用車燃料代 399
			機器等修繕料 144
26. 公課費	20	公課費 20	公用車修理代 250
			手数料 26
			公用車損害保険料 107
			積算データ使用料 807

(款) 8. 土木費

(項) 1. 土木管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(土木総務費)							
計	41,291	31,965	9,326				41,291

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

1. 道路橋りょう総務費	10,318	4,507	5,811				10,318
2. 道路維持費	57,697	56,196	1,501			39,521 (繰入) 21,000 (使) 18,521	18,176
3. 道路新設改良費	286,182	199,515	86,667	64,790 (国) 64,790	166,700 (地) 166,700		54,692

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
			キャドシステム使用料 277 備品購入費 1,817 三重県社会基盤整備協会負担金 205 地区除外負担金 7 自動車重量税 20

12. 委託料	10,191	委託料 10,191	◎道路橋りょう経費 10,318
			道路台帳修正業務委託料 10,191
18. 負担金補助 及び交付金	127	負担金 127	各種協会等負担金 127
10. 需用費	9,986	消耗品費 825	◎道路維持管理経費 57,697
		燃料費 71	一般消耗品 825
		光熱水費 3,690	草刈機燃料代 71
		修繕料 5,400	電気代 3,690
12. 委託料	25,804	委託料 25,804	道路施設等修繕料 5,400
			道路管理委託料 25,804
13. 使用料及び 賃借料	188	使用料及び賃借料 188	建設機械借上料 57
			道路用地借上料 131
14. 工事請負費	21,000	工事請負費 21,000	道路路側整備工事費 3,000
			道路側溝整備工事費 3,000
15. 原材料費	719	原材料費 719	道路維持補修工事費 15,000
			道路維持補修用原材料費 719
2. 給料	14,246	一般職給 14,246	◎正規職員人件費 29,322
			一般職給 14,246
3. 職員手当等	8,368	扶養手当 312	扶養手当 312
		住居手当 252	住居手当 252
		通勤手当 75	通勤手当 75
		時間外勤務手当 855	時間外勤務手当 855
		児童手当 245	児童手当 245
		期末手当 3,286	期末手当 3,286

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(道路新設改良費)							
計	354, 197	260, 218	93, 979	64, 790	166, 700	39, 521	83, 186

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
		勤勉手当 2,760	勤勉手当 2,760
		地域手当 583	地域手当 583
4. 共済費	6,708	共済組合負担金 4,297	共済組合負担金 4,297
		共済組合追加費用 243	共済組合追加費用 243
		共済組合事務費 43	共済組合事務費 43
		旧恩給組合追加費用 2	旧恩給組合追加費用 2
		退職手当組合負担金 2,066	退職手当組合負担金 2,066
		互助会負担金 57	互助会負担金 57
12. 委託料	33,070	委託料 33,070	◎防災・安全交付金事業(狭あい分) 7,000
14. 工事請負費	215,210	工事請負費 215,210	測量設計委託料 2,290
			道路改良工事費 1,510
16. 公有財産購入費	8,580	公有財産購入費 8,580	用地買収費 3,200
			◎防災・安全交付金事業(通常分) 59,000
			道路改良工事費 59,000
			◎防災・安全交付金事業(橋梁長寿命化分)
			24,300
			測量設計委託料 11,400
			橋梁長寿命化工事費 12,900
			◎防災・安全交付金事業(交通安全対策分)
			33,500
			測量設計委託料 5,200
			道路改良工事費 25,000
			用地買収費 3,300
			◎町単独道路整備事業 133,060
			測量設計委託料 14,180
			道路改良工事費 116,800
			用地買収費 2,080

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 河川改良費	52	9,352	△9,300				52
計	52	9,352	△9,300				52

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

1. 都市計画総務費	3,211	8,211	△5,000	16 (県) 16			3,195
2. 公園費	146,640	74,975	71,665	30,000 (国) 30,000	27,000 (地) 27,000	8,754 (使) 7,336 (諸) 1,418	80,886

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
15. 原材料費	30	原材料費 30	◎河川維持管理経費 52 河川維持管理用原材料費 30
18. 負担金補助 及び交付金	22	負担金 22	員弁川改修事業促進期成同盟会負担金 22

1. 報酬	140	委員報酬 140	◎都市計画経費 3,211 都市計画審議会委員報酬 140
8. 旅費	9	費用弁償 9	費用弁償 9 一般消耗品 62
10. 需用費	62	消耗品費 62	都市計画区域等調査委託料 3,000
12. 委託料	3,000	委託料 3,000	
10. 需用費	7,256	消耗品費 312 燃料費 9 光熱水費 3,935 修繕料 3,000	◎公園維持管理経費 86,640 一般消耗品 312 芝刈機燃料代 9 電気代 3,000 上下水道料 935 公園施設修繕料 3,000 電話料 58 手数料 9 公園建物災害共済保険料 309 公園便所清掃委託料 1,098 公園管理業務委託料 28,601 公園樹木等枯木処理委託料 2,000 中部公園管理業務委託料 43,307 遊具保守点検委託料 3,969 維持補修用原材料費 20 パークゴルフコース会員負担金 13
11. 役務費	376	通信運搬費 58 手数料 9 保険料 309	
12. 委託料	78,975	委託料 78,975	
14. 工事請負費	60,000	工事請負費 60,000	
15. 原材料費	20	原材料費 20	
18. 負担金補助 及び交付金	13	負担金 13	◎公園長寿命化事業経費 60,000 公園修繕工事 60,000

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(公園費)							
3. 緑化推進費	35,094	32,382	2,712	1,000 (県) 1,000			34,094
4. 公共下水道費	307,000	299,000	8,000			129,000 (繰入) 129,000	178,000
計	491,945	414,568	77,377	31,016	27,000	137,754	296,175

(款) 8. 土木費

(項) 5. 住宅費

1. 住宅管理費	16,068	8,937	7,131	8,202 (国) 4,028 (県) 4,174		2,970 (使) 2,970	4,896
----------	--------	-------	-------	---------------------------------------	--	-----------------------	-------

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
10. 需用費	3,489	消耗品費 3,489	◎緑化推進経費 35,094
			一般消耗品 9
12. 委託料	31,605	委託料 31,605	花いっぱい運動花苗・肥料代 3,480
			町有花壇管理委託料 660
			緑地除草等管理委託料 2,000
			笹尾城山外周高圧線下緑地除草委託料 28,945
18. 負担金補助 及び交付金	178,000	負担金 178,000	◎下水道事業会計繰出金 307,000
			下水道事業負担金 178,000
23. 投資及び出 資金	129,000	投資及び出資金 129,000	下水道事業出資金 129,000

7. 報償費	184	講師謝礼 100	◎住宅維持管理経費 2,970
		報償金等 84	一般消耗品 20
8. 旅費	13	費用弁償 13	諸用紙印刷代 20
			町営住宅修繕料 1,500
10. 需用費	1,544	消耗品費 24	火災保険料 56
		印刷製本費 20	長深住宅エレベーター保守点検委託料 1,083
		修繕料 1,500	受水槽清掃点検委託料 83
11. 役務費	56	保険料 56	消防施設保守点検委託料 55
			排水管清掃委託料 153
12. 委託料	2,117	委託料 2,117	◎木造住宅耐震診断経費 11,601
			一般消耗品 4
18. 負担金補助 及び交付金	12,154	補助金 12,154	木造住宅耐震診断委託料 743
			木造住宅耐震補強事業補助金 10,854
			◎空家等対策経費 1,497
			講師謝礼 100
			空家対策協議会委員報償費 84
			費用弁償 13

(款) 8. 土木費

(項) 5. 住宅費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(住宅管理費)							
計	16,068	8,937	7,131	8,202		2,970	4,896

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

1. 常備消防費	448,706	338,265	110,441		111,700		337,006
					(地) 111,700		
2. 非常備消防費	31,685	33,276	△1,591			474	31,211
						(財) 20	
						(諸) 454	

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
			空家対策総合支援事業補助金 1,300

12. 委託料	448,462	委託料 448,462	◎消防事務委託事業 448,706
			桑名市消防事務委託金 448,462
18. 負担金補助 及び交付金	244	負担金 244	消防救急デジタル無線整備事業負担金 244
1. 報酬	21,656	委員報酬 84 非常勤職員報酬 21,572	◎消防団経費 25,190
5. 災害補償費	50	災害補償費 50	消防委員報酬 84
7. 報償費	200	報償金等 200	消防団員報酬 21,572
8. 旅費	812	費用弁償 768 普通旅費 44	災害補償費 50
9. 交際費	63	交際費 63	退職者報償金 200
10. 需用費	3,983	消耗品費 2,439 燃料費 201 食糧費 90 光熱水費 365 修繕料 888	団長等費用弁償 768
11. 役務費	2,869	手数料 208 保険料 2,661	団長等交際費 63
13. 使用料及び 賃借料	860	使用料及び賃借料 860	消防団員公務災害補償掛金 2,159
18. 負担金補助 及び交付金	1,031	負担金 471 補助金 560	団員等福祉共済制度加入金 294
26. 公課費	161	公課費 161	◎非常備消防経費 6,495
			普通旅費 44
			一般消耗品 2,439
			消防車燃料代 201
			食糧費 90
			消防詰所電気代 217
			消防詰所上下水道料 73
			消防詰所ガス代 75
			施設修繕代 250
			消防車等修理代 638
			手数料 208
			消防車損害保険料 196
			火災保険料 12
			ガスもれ警報器使用料 6
			バス借上料 500

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(非常備消防費)							
3. 消防施設費	13,954	367,418	△353,464				13,954
4. 災害対策費	48,086	36,355	11,731	4,040	10,000	5,000	29,046
				(県) 4,040	(地) 10,000	(諸) 5,000	

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
			テレビ受信料 77 簡易無線電波使用料 13 消防団員管理システム使用料 264 消防協会北勢支会負担金 256 県消防学校負担金 215 消防団員免許取得補助金 560 自動車重量税 161
10. 需用費	1,998	光熱水費 598 修繕料 1,400	◎消防施設経費 13,954 消防防災無線電気代 598 施設・設備修繕料 1,400 消火栓修理維持管理委託料 2,520 消防防災無線委託料 6,875 耐震性貯水槽緊急遮断弁委託料 509 防災無線電波使用料 52 防火水槽撤去工事費 2,000
12. 委託料	9,904	委託料 9,904	
13. 使用料及び賃借料	52	使用料及び賃借料 52	
14. 工事請負費	2,000	工事請負費 2,000	
1. 報酬	70	委員報酬 70	◎正規職員人件費 19,373 一般職給 7,689 扶養手当 348 通勤手当 75 時間外勤務手当 2,716 管理職特別勤務手当 720 児童手当 240 災害応急作業等手当 101 期末手当 1,839 勤勉手当 1,545 地域手当 322 共済組合負担金 2,470 共済組合追加費用 139 共済組合事務費 22 旧恩給組合追加費用 1 退職手当組合負担金 1,115 互助会負担金 31
2. 給料	10,787	一般職給 10,787	
3. 職員手当等	9,023	扶養手当 348 通勤手当 195 時間外勤務手当 2,924 管理職特別勤務手当 720 児童手当 240 特殊勤務手当 101 期末手当 2,504 勤勉手当 1,545 地域手当 446	
4. 共済費	5,217	共済組合負担金 3,391 共済組合追加費用 195 共済組合事務費 33 旧恩給組合追加費用 2 退職手当組合負担金 1,565 互助会負担金 31	◎会計年度任用職員人件費 5,654 フルタイム会計年度任用職員給 3,098
7. 報償費	200	講師謝礼 200	

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(災害対策費)							

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
			フルタイム会計年度任用職員通勤手当 120
8. 旅費	20	普通旅費 20	フルタイム会計年度任用職員時間外勤務手当 208
10. 需用費	4,791	消耗品費 4,384	フルタイム会計年度任用職員期末手当 665
		燃料費 45	フルタイム会計年度任用職員地域手当 124
		食糧費 9	フルタイム会計年度任用職員共済組合負担金 921
		光熱水費 53	フルタイム会計年度任用職員共済組合追加費用 56
		修繕料 300	フルタイム会計年度任用職員共済組合事務費 11
11. 役務費	250	通信運搬費 125	フルタイム会計年度任用職員旧恩給組合追加費用 1
		保険料 125	フルタイム会計年度任用職員退職手当組合負担金 450
12. 委託料	693	委託料 693	◎災害対策経費 23,059
13. 使用料及び賃借料	1,498	使用料及び賃借料 1,498	委員報酬 70
15. 原材料費	80	原材料費 80	講師謝礼 200
17. 備品購入費	6,595	備品購入費 6,595	普通旅費 20
18. 負担金補助及び交付金	6,025	負担金 6,025	一般消耗品 4,384
24. 積立金	2,837	積立金 2,837	燃料代 45
			食糧費 9
			ガス代 12
			防災倉庫電気代 41
			防災資機材修繕料 300
			電話料 125
			火災保険料 125
			災害対策事業委託料 693
			メール配信サービス使用料 1,194
			安否確認サービス使用料 304
			原材料費 80
			備品購入費 6,595
			県防災無線運営協議会負担金 914
			県防災無線整備事業負担金 3,957
			県防災ヘリコプター連絡協議会負担金 1,134
			三重県北勢防衛協会拠出金 20

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(災害対策費)							
計	542,431	775,314	△232,883	4,040	121,700	5,474	411,217

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

1. 教育委員会費	868	899	△31				868
2. 事務局費	408,552	323,291	85,261	30,840		5,001	372,711
				(国) 30,840		(手) 1 (諸) 5,000	

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
			石油貯蔵施設立地対策等交付金基金元金 2,817 石油貯蔵施設立地対策等交付金基金利子 20

1. 報酬	648	委員報酬 648	◎教育委員会経費 868
			教育委員報酬 648
8. 旅費	112	費用弁償 39	費用弁償 39
		普通旅費 73	普通旅費 73
18. 負担金補助 及び交付金	108	負担金 108	市町教育委員協議会負担金 69
			市町教育長会負担金 39
1. 報酬	28,072	委員報酬 387	◎教育長人件費 13,846
		非常勤職員報酬 27,685	特別職給 6,828
2. 給料	103,338	特別職給 6,828	特別職期末手当 2,847
		一般職給 96,510	特別職共済組合負担金 1,830
3. 職員手当等	63,889	扶養手当 3,318	特別職共済組合追加費用 101
		住居手当 672	特別職共済組合事務費 11
		通勤手当 1,105	特別職旧恩給組合追加費用 2
		時間外勤務手当 4,596	特別職退職手当組合負担金 2,199
		管理職手当 2,784	特別職互助会負担金 28
		管理職特別勤務手当 400	
		児童手当 2,700	◎正規職員人件費 189,427
		期末手当 23,979	一般職給 88,896
		勤勉手当 17,383	扶養手当 3,318
		特別職期末手当 2,847	住居手当 672
		地域手当 4,105	通勤手当 995
4. 共済費	51,898	共済組合負担金 31,889	時間外勤務手当 4,520
		共済組合追加費用 1,793	管理職手当 2,784
		共済組合事務費 286	管理職特別勤務手当 400
		旧恩給組合追加費用 9	児童手当 2,700
		退職手当組合負担金 13,100	期末手当 21,079

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(事務局費)							

節			
区分	金額	細節	説明
		互助会負担金 293	勤勉手当 17,383
		公務員災害補償掛金 357	地域手当 3,800
		特別職共済組合負担金 1,830	共済組合負担金 28,341
		特別職共済組合追加費用 101	共済組合追加費用 1,664
		特別職共済組合事務費 11	共済組合事務費 223
		特別職旧恩給組合追加費用 2	旧恩給組合追加費用 7
		特別職退職手当組合負担金 2,199	退職手当組合負担金 11,995
		特別職互助会負担金 28	互助会負担金 293
			公務員災害補償掛金 357
7. 報償費	4,488	講師謝礼 4,040	
		報償金等 448	◎会計年度任用職員人件費 43,637
8. 旅費	1,166	費用弁償 100	パートタイム会計年度任用職員報酬 27,685
		普通旅費 1,066	フルタイム会計年度任用職員給 7,614
10. 需用費	1,839	消耗品費 389	フルタイム会計年度任用職員通勤手当 110
		燃料費 67	フルタイム会計年度任用職員時間外勤務手当 76
		印刷製本費 1,113	フルタイム会計年度任用職員期末手当 1,634
		修繕料 270	パートタイム会計年度任用職員期末手当 1,266
11. 役務費	3,779	通信運搬費 1,598	フルタイム会計年度任用職員地域手当 305
		手数料 2,088	フルタイム会計年度任用職員共済組合負担金 2,130
		保険料 93	パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金 1,418
12. 委託料	17,077	委託料 17,077	フルタイム会計年度任用職員共済組合追加費用 129
13. 使用料及び賃借料	34,695	使用料及び賃借料 34,695	フルタイム会計年度任用職員共済組合事務費 32
17. 備品購入費	71,202	備品購入費 71,202	パートタイム会計年度任用職員共済組合事務費 31
18. 負担金補助及び交付金	26,869	負担金 26,309	フルタイム会計年度任用職員旧恩給組合追加費用 2
		補助金 560	フルタイム会計年度任用職員退職手当組合負担金 1,105
19. 扶助費	240	扶助費 240	パートタイム会計年度任用職員費用弁償 100
			◎教育総務事務局経費 128,925

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(事務局費)							

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
			事務事業評価委員謝礼 34 一般消耗品 60 公用車燃料代 67 諸用紙印刷代 222 機器等修繕料 250 通信用電話料 1,598 教諭健康診断手数料 1,893 手数料 175 自動車損害保険料 49 コンピューター保守委託料 7,406 備品等処分委託料 440 産業医派遣委託料 396 コンピューター導入委託料 4,554 システム使用料 5,782 公用車リース料 476 小中学校校務用パソコン等リース料 28,357 備品購入費 70,926 校務支援システム共同利用負担金 6,000 奨学資金扶助費 240 ◎学校教育事務局経費 31,013 委員報酬 387 講師等謝礼 4,040 就学児童健康診断報償金 414 普通旅費 103 一般消耗品 304 諸用紙印刷代 891 機器等修繕料 20 手数料 20 子どもを守る家保険料 44 学校図書館司書配置委託料 4,114 給食献立ソフト保守委託料 47 講師派遣委託料 120 使用料及び賃借料 80 備品購入費 226 教育支援委員会負担金 76 特別支援教育振興会負担金 3

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(事務局費)							
計	409,420	324,190	85,230	30,840		5,001	373,579

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

1. 学校管理費	192,277	192,628	△351	808		8	191,461
				(国) 404		(使) 8	
				(県) 404			

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
			教育支援センター負担金 761 教育研究会負担金 116 桑員歯科医師会負担金 23 桑高定時制振興会負担金 20 教育研修・研究事業負担金 84 ICT支援員事業負担金 18,560 私学振興助成補助金 560 ◎A L T 派遣事業 1,704 普通旅費 963 一般消耗品 25 備品購入費 50 A L T 負担金 666

1. 報酬	74,088	非常勤職員報酬 74,088	◎用務員人件費 6,582
			一般職給 3,368
2. 給料	3,368	一般職給 3,368	通勤手当 51
			時間外勤務手当 135
3. 職員手当等	13,662	通勤手当 51	期末手当 730
		時間外勤務手当 135	勤勉手当 613
		期末手当 12,728	地域手当 135
		勤勉手当 613	共済組合負担金 968
		地域手当 135	共済組合追加費用 72
4. 共済費	6,307	共済組合負担金 5,588	共済組合事務費 7
		共済組合追加費用 72	退職手当組合負担金 489
		共済組合事務費 144	互助会負担金 14
		退職手当組合負担金 489	
		互助会負担金 14	◎会計年度任用職員人件費 86,634
7. 報償費	1,052	謝礼 70	パートタイム会計年度任用職員報酬 68,518
		記念品代 982	パートタイム会計年度任用職員期末手当
8. 旅費	1,361	費用弁償 1,361	11,998

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(学校管理費)							

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
			パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金 4,620
10. 需用費	51,559	消耗品費 8,280	パートタイム会計年度任用職員共済組合事務費 137
		燃料費 1,326	パートタイム会計年度任用職員費用弁償 1,361
		食糧費 48	
		印刷製本費 270	
		光熱水費 29,166	
		修繕料 12,469	
11. 役務費	3,651	通信運搬費 1,135	◎学校維持管理経費 63,627
		手数料 1,242	一般消耗品 685
		保険料 1,274	燃料代 1,326
12. 委託料	18,154	委託料 18,154	電気代 20,016
			上下水道料 8,890
13. 使用料及び賃借料	16,512	使用料及び賃借料 16,512	ガス代 260
			施設等修繕料 11,269
15. 原材料費	60	原材料費 60	備品修繕料 300
			遊具修繕料 900
17. 備品購入費	1,978	備品購入費 1,978	通信電話料 1,020
			火災保険料 1,274
18. 負担金補助及び交付金	525	負担金 525	警備保障委託料 1,994
			清掃業務委託料 547
			電気工作物保守点検委託料 1,594
			貯水槽等清掃委託料 644
			プール保守点検委託料 273
			防火設備保守点検委託料 770
			遊具保守委託料 396
			校庭等緑化管理委託料 1,900
			給食設備保守点検委託料 245
			空調保守点検委託料 817
			清掃用具等借上料 267
			電子複写機使用料 7,623
			テレビ受信料 114
			シュレッダーリース料 443
			原材料費 60
			◎施設整備費 6,059
			仮設校舎賃借料 6,059

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(学校管理費)							
2. 教育振興費	36,513	42,710	△6,197	1,115		1,320	34,078
				(国) 1,031		(諸) 1,320	
				(県) 84			

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
			◎学校管理経費 22,940 入学・卒業記念品 982 一般消耗品 7,443 食糧費 48 諸用紙印刷代 270 切手代 115 手数料 599 学校用務委託料 8,974 バス借上料 2,006 学校管理備品 1,978 校長会負担金 348 教頭会負担金 177 ◎健康管理経費 6,435 校医等報酬 5,570 謝礼 70 一般消耗品 152 児童検診・検査手数料 643
7. 報償費	482	講師謝礼 482	◎教育振興経費 23,602
8. 旅費	24	普通旅費 24	普通旅費 24
10. 需用費	7,547	消耗品費 7,239 燃料費 43 印刷製本費 130 修繕料 135	諸用紙印刷代 130 修繕料 120 学力調査委託料 2,164 不登校児童対策調査委託料 1,503 森林教育出前事業委託料 85 県・桑員学校図書館研究会負担金 21 県特別支援教育振興会負担金 18 特別支援教育研究会負担金 15
11. 役務費	5	通信運搬費 5	日本スポーツ振興センター負担金 1,422
12. 委託料	3,992	委託料 3,992	学校保健会負担金 26
13. 使用料及び賃借料	3,439	使用料及び賃借料 3,439	県特別支援学級設置校長会負担金 15
17. 備品購入費	1,448	備品購入費 1,448	県言語・聴覚・発達障がい研究会負担金 7
18. 負担金補助及び交付金	3,065	負担金 1,745 交付金 1,320	授業目的公衆送信補償負担金 221
			日本スポーツ振興センター災害共済交付金 1,320
			就学援助費 16,511

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(教育振興費)							
計	228,790	235,338	△6,548	1,923		1,328	225,539

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

1. 学校管理費	2,298,302	976,682	1,321,620	135,700	1,615,900	440,001	106,701
				(国) 133,908	(地) 1,615,900	(繰入) 440,000	
				(県) 1,792		(使) 1	

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
19. 扶助費	16,511	扶助費 16,511	◎教材整備費 11,725 一般消耗品 6,294 各教科実習材料 282 指導書等書籍 298 電子教材使用料 3,403 教育振興備品購入費 1,448 ◎特色ある学校づくり事業経費 1,186 講師等謝礼 482 一般消耗品 365 燃料費 43 備品等修繕料 15 通信運搬費 5 講師派遣委託料 240 使用料及び賃借料 36

1. 報酬	32,604	非常勤職員報酬 32,604	◎用務員人件費 3,682
2. 給料	4,441	一般職給 4,441	一般職給 2,375
3. 職員手当等	5,275	時間外勤務手当 95	時間外勤務手当 95
		期末手当 4,796	期末手当 289
		勤勉手当 206	勤勉手当 206
		地域手当 178	地域手当 95
4. 共済費	2,405	共済組合負担金 2,299	共済組合負担金 567
		共済組合追加費用 48	共済組合追加費用 48
		共済組合事務費 58	共済組合事務費 7
7. 報償費	840	謝礼 24	◎会計年度任用職員人件費 39,253
		記念品代 816	パートタイム会計年度任用職員報酬 30,360
8. 旅費	454	費用弁償 454	パートタイム会計年度任用職員給 2,066
			パートタイム会計年度任用職員期末手当

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(学校管理費)							

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
			4,507
10. 需用費	23,802	消耗品費 3,057	パートタイム会計年度任用職員地域手当 83
		燃料費 109	パートタイム会計年度任用職員共済組合負担
		食糧費 16	金 1,732
		印刷製本費 229	パートタイム会計年度任用職員共済組合事務
		光熱水費 14,313	費 51
		修繕料 6,078	パートタイム会計年度任用職員費用弁償 454
11. 役務費	1,861	通信運搬費 644	
		手数料 516	◎学校維持管理経費 29,210
		保険料 701	一般消耗品 394
12. 委託料	61,584	委託料 61,584	燃料代 109
			電気代 11,339
13. 使用料及び賃借料	3,829	使用料及び賃借料 3,829	上下水道料 2,120
			ガス代 854
14. 工事請負費	2,149,400	工事請負費 2,149,400	施設等修繕料 5,878
			備品修繕料 200
15. 原材料費	30	原材料費 30	通信電話料 564
			火災保険料 701
16. 公有財産購入費	11,503	公有財産購入費 11,503	警備保障委託料 787
			電気工作物保守点検委託料 525
17. 備品購入費	100	備品購入費 100	貯水槽等清掃委託料 493
			防火設備保守点検委託料 286
18. 負担金補助及び交付金	174	負担金 174	エレベーター保守点検委託料 726
			校庭等緑化管理委託料 900
			空調保守点検委託料 337
			清掃用具等借上料 234
			電子複写機使用料 2,541
			テレビ受信料 44
			シュレッダーリース料 148
			原材料費 30
			◎施設整備費 2,218,433
			設計監理委託料 55,000
			備品等移設支援業務委託料 2,530
			中学校改修工事費 2,149,400
			用地買収費 11,503

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(学校管理費)							
2. 教育振興費	40,204	35,247	4,957	683		1,500	38,021
				(国) 683		(諸) 1,500	

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
			◎学校管理経費 5,041 卒業記念品 816 一般消耗品 2,566 食糧費 16 諸用紙印刷代 229 切手代 80 手数料 198 バス借上料 862 学校管理備品 100 校長会負担金 115 教頭会負担金 59 ◎健康管理経費 2,683 校医等報酬 2,244 謝礼 24 一般消耗品 97 生徒検診・検査手数料 318
7. 報償費	359	講師謝礼 359	◎教育振興経費 25,159
10. 需用費	10,183	消耗品費 9,586 燃料費 13 印刷製本費 224 修繕料 360	講師等謝礼 50 一般消耗品 150 諸用紙印刷代 224 修繕料 360 通信運搬費 366
11. 役務費	366	通信運搬費 366	学力調査委託料 1,406 修学旅行企画委託料 152
12. 委託料	2,498	委託料 2,498	不登校児童対策調査委託料 777 使用料及び賃借料 3,463
13. 使用料及び賃借料	5,805	使用料及び賃借料 5,805	中学校体育連盟負担金 396 県特別支援教育振興会負担金 6
17. 備品購入費	2,782	備品購入費 2,782	県特別支援学級設置校長会負担金 5 日本スポーツ振興センター負担金 692
18. 負担金補助及び交付金	3,561	負担金 1,669 補助金 392 交付金 1,500	学校保健会負担金 13 県・桑員学校図書館研究会負担金 7 県中学校吹奏連盟負担金 18
19. 扶助費	14,650	扶助費 14,650	特別支援教育研究会負担金 5 大会参加負担金 370

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(教育振興費)							
計	2,338,506	1,011,929	1,326,577	136,383	1,615,900	441,501	144,722

(款) 10. 教育費

(項) 4. 幼稚園費

1. 幼稚園費	276,051	240,436	35,615	7,944		120	267,987
				(国) 5,174		(諸) 120	
				(県) 2,770			

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
			授業目的公衆送信補償負担金 157 選手派遣補助金 392 日本スポーツ振興センター災害共済交付金 1,500 就学援助費 14,650 ◎教材整備費 14,444 一般消耗品 4,102 各教科実習材料 217 指導書等書籍 5,001 電子教材使用料 2,342 教材備品購入費 2,782 ◎特色ある学校づくり事業経費 601 講師等謝礼 309 一般消耗品 116 燃料費 13 講師派遣委託料 163

1. 報酬	7,199	非常勤職員報酬 7,199	◎教諭人件費 253,563
2. 給料	123,786	一般職給 123,786	一般職給 123,786 扶養手当 1,266 住居手当 1,620 通勤手当 1,434 時間外勤務手当 5,666 管理職手当 2,952 管理職特別勤務手当 480 児童手当 480 期末手当 28,405 勤勉手当 23,752 地域手当 5,121
3. 職員手当等	71,176	扶養手当 1,266 住居手当 1,620 通勤手当 1,434 時間外勤務手当 5,666 管理職手当 2,952 管理職特別勤務手当 480 児童手当 480 期末手当 28,405	

(款) 10. 教育費

(項) 4. 幼稚園費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(幼稚園費)							
2. 幼稚園管理費	30,877	24,884	5,993		3,600		27,277
					(地)		

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
		勤勉手当 23,752	共済組合負担金 36,679
		地域手当 5,121	共済組合追加費用 2,792
4. 共済費	58,601	共済組合負担金 36,679	共済組合事務費 204
		共済組合追加費用 2,792	退職手当組合負担金 18,417
		共済組合事務費 204	互助会負担金 509
		退職手当組合負担金 18,417	
		互助会負担金 509	◎会計年度任用職員人件費 5,265
7. 報償費	70	講師謝礼 70	パートタイム会計年度任用職員報酬 5,197
			パートタイム会計年度任用職員費用弁償 68
8. 旅費	154	費用弁償 68	
		普通旅費 86	◎幼稚園運営費 17,223
10. 需用費	1,496	消耗品費 1,450	医師・歯科医報酬 1,600
		印刷製本費 46	薬剤師報酬 402
11. 役務費	201	手数料 201	謝礼 70
			普通旅費 86
12. 委託料	410	委託料 410	一般消耗品 1,450
			諸用紙印刷代 46
17. 備品購入費	1,918	備品購入費 1,918	手数料 126
			園児検診・検査手数料 26
18. 負担金補助 及び交付金	1,788	負担金 1,668	プール水質検査手数料 49
		交付金 120	園児文化活動行事委託料 410
19. 扶助費	9,252	扶助費 9,252	備品購入費 1,918
			園長会負担金 66
			日本スポーツ振興センター負担金 57
			東海北陸教育研究協議会負担金 39
			県特別支援教育振興会負担金 18
			県幼稚園カリキュラム委員会集中研修負担金 24
			幼稚園広域入所負担金 1,464
			日本スポーツ振興センター災害共済交付金 120
			子育てのための幼稚園施設等利用給付費 9,252
10. 需用費	22,006	消耗品費 143	◎幼稚園維持管理経費 26,834
		光熱水費 11,599	一般消耗品 143
		修繕料 10,264	電気代 8,049

(款) 10. 教育費

(項) 4. 幼稚園費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(幼稚園管理費)					3,600		
計	306,928	265,320	41,608	7,944	3,600	120	295,264

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

1. 社会教育総務費	3,763	3,667	96				3,763
------------	-------	-------	----	--	--	--	-------

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
11. 役務費	1,166	通信運搬費 345	上下水道料 2,320
		保険料 821	ガス代 1,230
12. 委託料	7,105	委託料 7,105	施設修繕料 9,214
			遊具・備品修繕料 1,050
13. 使用料及び賃借料	600	使用料及び賃借料 600	通信電話料 345
			火災保険料 821
			消防設備点検委託料 209
			電気保守点検委託料 356
			空調設備保守点検委託料 243
			遊具保守点検委託料 192
			園庭等緑化管理委託料 675
			警備保障委託料 1,188
			清掃委託料 199
			電子複写機借上料 238
			清掃用具等借上料 362
			◎施設整備費 4,043
			防犯監視システム設置委託料 4,043

1. 報酬	231	委員報酬 231	◎社会教育諸経費 3,763
7. 報償費	421	報償金等 421	文化センター運営審議会委員報酬 231
8. 旅費	27	費用弁償 13	青少年育成指導員報償費 391
		普通旅費 14	実行委員等謝礼 30
10. 需用費	662	消耗品費 570	運営審議会委員等旅費 13
		燃料費 59	普通旅費 14
		印刷製本費 23	一般消耗品 570
		修繕料 10	公用車燃料代 59
11. 役務費	158	通信運搬費 68	諸用紙印刷代 23
		保険料 90	公用車修繕料 10
			諸用紙郵送代 68
			社会教育団体指導者損害責任保険料 52

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(社会教育総務費)							
2. 文化振興費	132,562	142,684	△10,122		51,300	12,635	68,627
					(地) 51,300	(財) 600 (使) 5,320 (諸) 6,715	

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
12. 委託料	44	委託料 44	自動車損害保険料 38 司会者派遣委託料 44
13. 使用料及び賃借料	440	使用料及び賃借料 440	公用車リース料 440 社会教育委員連絡協議会等負担金 30
18. 負担金補助及び交付金	1,780	負担金 80 補助金 1,700	人権・同和教育関係負担金 50 青少年育成町民会議補助金 1,600 ガールスカウト活動補助金 100
10. 需用費	23,729	消耗品費 568 燃料費 7,226 印刷製本費 659 光熱水費 12,947 修繕料 2,329	◎文化振興諸経費 6,730 一般消耗品 133 文化祭業務委託料 4,805 電子複写機保守点検委託料 20 電子複写機使用料 1,299
11. 役務費	666	通信運搬費 34 広告料 103 手数料 66 保険料 463	テレビ受信料 38 公立文化施設協議会等負担金 35 文化振興事業助成金 400
12. 委託料	53,962	委託料 53,962	◎総合文化センター維持管理経費 45,905 一般消耗品 435
13. 使用料及び賃借料	3,896	使用料及び賃借料 3,896	空調等燃料代 7,226 諸用紙印刷代 82
14. 工事請負費	49,874	工事請負費 49,874	電気代 11,077 上下水道料 1,411 ガス代 159
18. 負担金補助及び交付金	435	負担金 35 補助金 400	陶芸窯燃料代 300 施設等修繕料 2,279 備品等修繕料 50 電話料 34 ピアノ調律手数料 66 火災保険料 463 文化センター管理委託料 2,391 自動ドア保守点検委託料 85 エレベーター保守点検委託料 766 空調設備保守点検委託料 4,201 消防設備保守点検委託料 308 音響設備保守点検委託料 495 舞台照明保守点検委託料 770

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(文化振興費)							
3. 公民館費	22,210	19,779	2,431		13,800	2,209	6,201
					(地) 13,800	(使) 2,200 (諸) 9	

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
			舞台機構保守点検委託料 858 電気保安業務委託料 505 外構緑地管理委託料 3,755 施設清掃業務委託料 3,933 施設警備委託料 330 貯水槽清掃・水質検査委託料 189 ピアノ保守点検委託料 181 調査委託料 499 防火設備検査委託料 498 文化センター用地賃借料 1,402 清掃用具借上料 734 ガス漏れ警報器使用料 4 券売機リース料 419 ◎文化事業イベント経費 26,553 諸用紙印刷代 577 イベント広告料 103 自主文化イベント委託料 17,267 施設警備委託料 748 ひばりホール技術員委託料 7,858 ◎文化施設整備費 53,374 設計監理委託料 3,500 施設改修工事費 49,874
7. 報償費	645	講師謝礼 645	◎公民館諸事業経費 4,504
10. 需用費	2,041	消耗品費 201 光熱水費 1,740 修繕料 100	子ども体験学習講師謝礼 645 一般消耗品 5 公民館講座運営委託料 3,566 天体観測設備保守点検業務 288
11. 役務費	125	通信運搬費 70 手数料 11 保険料 44	◎笹尾コミュニティーセンター経費 17,706
12. 委託料	6,204	委託料 6,204	一般消耗品 196 電気代 1,636 上下水道料 92
13. 使用料及び賃借料	195	使用料及び賃借料 195	ガス代 12 修繕料 100

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(公民館費)							
4. 図書館費	12,447	12,230	217			70	12,377
						(諸) 70	
5. 文化財保護費	2,406	2,381	25				2,406

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
14. 工事請負費	13,000	工事請負費 13,000	電話料 70 ピアノ調律手数料 11 火災保険料 44 設計監理委託料 883 空調設備保守点検委託料 286 施設清掃業務委託料 590 自動ドア保守点検委託料 42 電気保安業務委託料 230 消防設備保守点検委託料 94 植栽せん定委託料 99 施設警備委託料 126 清掃用具借上料 51 テレビ受信料 26 電子複写機使用料 118 施設改修工事費 13,000
8. 旅費	14	普通旅費 14	◎図書館経費 12,447
10. 需用費	2,616	消耗品費 2,271	普通旅費 14
		印刷製本費 334	一般消耗品 173
		修繕料 11	新聞・雑誌代 2,098
11. 役務費	170	通信運搬費 170	諸用紙印刷代 334
12. 委託料	580	委託料 580	修繕料 11
13. 使用料及び賃借料	3,235	使用料及び賃借料 3,235	諸用紙郵送代 10
17. 備品購入費	5,786	備品購入費 5,786	電話料 160
18. 負担金補助及び交付金	46	負担金 46	読書振興事業委託料 190
1. 報酬	98	委員報酬 98	図書出版情報目録作成委託料 390
10. 需用費	545	消耗品費 50	電子複写機使用料 47
		修繕料 495	電子計算機使用料 3,188
11. 役務費	4	保険料 4	図書購入費 5,518
			備品購入費 268
			図書館協会負担金 46
			◎文化財保護経費 2,406
			文化財調査委員報酬 98
			消耗品費 50
			施設等修繕料 495
			保険料 4

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(文化財保護費)							
計	173,388	180,741	△7,353		65,100	14,914	93,374

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

1. 保健体育総務費	841	2,302	△1,461				841
2. 保健体育振興費	112,469	162,057	△49,588		54,600	13,738	44,131
					(地) 54,600	(使) 13,645 (諸) 93	

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
			文化財保護作業委託料 865
12. 委託料	865	委託料 865	文化財資料作成ソフトウェアシステム使用料 44
13. 使用料及び賃借料	44	使用料及び賃借料 44	文化財保存団体補助金 850
18. 負担金補助及び交付金	850	補助金 850	

1. 報酬	255	委員報酬 255	◎保健体育諸経費 841
8. 旅費	155	費用弁償 146 普通旅費 9	スポーツ推進委員報酬 255 スポーツ推進委員費用弁償 146 普通旅費 9
10. 需用費	185	消耗品費 14 燃料費 52 印刷製本費 99 修繕料 20	一般消耗品 14 公用車等燃料代 52 諸用紙印刷代 99 公用車修繕料 20
11. 役務費	20	保険料 20	公用車損害保険料 20 スポーツ推進委員連絡協議会負担金 226
18. 負担金補助及び交付金	226	負担金 226	
7. 報償費	300	報償金等 300	◎体育振興経費 21,449
10. 需用費	8,427	消耗品費 400 光熱水費 4,932 修繕料 3,095	全国大会出場選手激励金 300 一般消耗品 400 施設等修繕料 2,300 備品等修繕料 795
11. 役務費	456	通信運搬費 19 手数料 8 保険料 429	諸用紙郵送代 19 体育行事運営委託料 11,865 電子複写機使用料 80
12. 委託料	44,727	委託料 44,727	原材料費 99 県体育協会負担金 83
13. 使用料及び賃借料	1,191	使用料及び賃借料 1,191	町スポーツ協会補助金 5,498 施設使用料還付金 10

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(保健体育振興費)							

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
14. 工事請負費	49,500	工事請負費 49,500	◎総合体育館・武道館経費 10,166
15. 原材料費	99	原材料費 99	電気代 1,700
17. 備品購入費	2,178	備品購入費 2,178	上下水道料 583
18. 負担金補助 及び交付金	5,581	負担金 83 補助金 5,498	ガス代 25
22. 償還金利子 及び割引料	10	償還金利子及び割引料 10	火災保険料 170
			清掃業務委託料 3,199
			消防施設保守点検委託料 176
			玄関ドア保守点検委託料 85
			音響設備保守点検委託料 127
			トレーニング機器保守点検委託料 396
			施設管理委託料 2,770
			警備業務委託料 97
			移動式バスケットゴール保守点検委託料 154
			清掃用具借上料 237
			テレビ受信料 26
			ガス漏れ警報器使用料 2
			券売機リース料 419
			◎陸上競技場経費 9,638
			火災保険料 233
			陸上競技場指定管理料 6,800
			用地借上料 427
			備品購入費 2,178
			◎中央球場・テニスコート経費 8,394
			電気代 757
			上下水道料 178
			火災保険料 19
			清掃業務委託料 126
			電気設備保守点検委託料 251
			球場・テニスコート面管理委託料 4,405
			外構緑地管理委託料 1,265
			球場・テニスコート管理委託料 1,393
			◎城山球場・テニスコート経費 7,414
			電気代 1,538

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(保健体育振興費)							
3. 学校給食費	353, 285	300, 591	52, 694	25, 121	27, 800	147, 686	152, 678
				(国) 25, 121	(地) 27, 800	(使) 15 (諸) 147, 671	

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
			上下水道料 109 浄化槽法定検査手数料 8 火災保険料 7 施設管理委託料 2,519 緑地管理委託料 739 電気設備保守点検委託料 159 グラウンド面管理委託料 1,824 緑地浄化槽維持管理委託料 511 ◎長深グラウンド経費 708 上下水道料 42 緑地管理委託料 666 ◎体育施設整備費 54,700 設計監理委託料 5,200 体育施設整備工事 49,500
1. 報酬	42	委員報酬 42	◎学校給食運営費 269,577
7. 報償費	10	講師謝礼 10	運営審議会委員報酬 42
10. 需用費	209,248	消耗品費 1,044 燃料費 10,769 印刷製本費 102 光熱水費 17,150 修繕料 5,484 賄材料費 174,699	衛生講習会講師謝礼 10 一般消耗品 1,044 公用車燃料代 80 諸用紙印刷代 102 公用車修繕料 81 給食材料費 174,699 諸用紙郵送代 101 電話料 264
11. 役務費	964	通信運搬費 365 手数料 482 保険料 117	検査手数料 461 公用車検査手数料 21 公用車損害保険料 31
12. 委託料	104,995	委託料 104,995	給食費管理事務委託料 159 給食配送委託料 18,354
13. 使用料及び賃借料	397	使用料及び賃借料 397	調理等委託料 73,722 事務機器使用料 204
14. 工事請負費	35,420	工事請負費 35,420	清掃用具使用料 174 テレビ受信料 19
17. 備品購入費	2,200	備品購入費 2,200	自動車重量税 9

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(学校給食費)							
計	466,595	464,950	1,645	25,121	82,400	161,424	197,650

(款) 11. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	609,721	599,618	10,103				609,721
2. 利子	32,580	21,478	11,102				32,580

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
26. 公課費	9	公課費 9	◎給食センター維持管理経費 83,708 灯油代 10,689 電気代 6,410 上下水道料 9,420 ガス代 1,320 設備修繕料 5,403 火災保険料 86 衛生防除委託料 238 警備保障委託料 132 清掃業務委託料 605 受水槽清掃委託料 109 ボイラー設備保守点検委託料 241 灯油地下タンク保守点検委託料 131 煤煙測定委託料 271 電気保安委託料 220 空調設備保守点検委託料 305 グリストラップ清掃委託料 839 ごみ処理機維持管理業務委託料 1,188 厨房機器保守点検委託料 1,245 設計監理委託料 7,150 消防設備点検委託料 86 給食施設整備工事費 35,420 備品購入費 2,200

22. 償還金利子 及び割引料	609,721	償還金利子及び割引料 609,721	◎地方債元金償還金 609,721 地方債元金償還金 609,721
22. 償還金利子 及び割引料	32,580	償還金利子及び割引料 32,580	◎地方債利子償還金 32,580 地方債利子償還金 32,580

(款) 11. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	642,301	621,096	21,205				642,301

(款) 12. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明

29. 予備費	10,000	予備費 10,000	◎予備費 10,000 予備費 10,000

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額
の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度 末までの 支出額	前年度末 まで の支 出（見込） 額	当該年度 支出予定 額	当該年度 末までの 支出予定 額	翌年度以 降支出予 定額	継続費 の総額 に対する進 捗率	
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源
					特 定 財 源										
					国（県） 支出金	地方債	その他								
10 教育費	3 中学 校費	東員第一中 学校建設 事業		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			令和 5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
			令和 6年度	803,000	0	602,200	200,000	800	0	565,400	0	565,400	0	9.3	
			令和 7年度	2,041,600	133,908	1,466,300	440,000	1,392	0	0	2,279,200	2,279,200	0	37.7	
			令和 8年度	3,205,400	477,092	2,179,900	540,000	8,408	0	0	0	0	3,205,400	53.0	
			計	6,050,000	611,000	4,248,400	1,180,000	10,600	0	565,400	2,279,200	2,844,600	3,205,400	100.0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込） 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
公用車リース料	2,960に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和元年度から令和6年度まで	2,929	令和7年度	326	0	0	0	326
公用車リース料（総務課分）	4,446に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和2年度から令和6年度まで	3,765	令和7年度から令和8年度まで	1,130	0	0	0	1,130
コミュニティバス運行管理委託料	464,055に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和元年度から令和6年度まで	275,425	令和7年度から令和11年度まで	235,040	0	0	58,465	176,575
東員町スポーツ公園陸上競技場指定管理料	50,000	令和元年度から令和6年度まで	25,000	令和7年度から令和11年度まで	25,000	0	0	0	25,000
公用車リース料	3,478に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和3年度から令和6年度まで	2,484	令和7年度から令和9年度まで	1,346	0	0	0	1,346
公用車リース料	2,886に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和3年度から令和6年度まで	1,956	令和7年度から令和9年度まで	1,223	0	0	0	1,223
内部情報システム使用料	63,642に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和3年度から令和6年度まで	58,980	令和7年度	11,029	0	0	0	11,029
コミュニティバス運行管理委託料	214,064に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和2年度から令和6年度まで	98,966	令和7年度から令和12年度まで	136,509	0	0	24,384	112,125
戸籍総合システムリース料	11,077に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和3年度から令和6年度まで	11,036	令和7年度	1,150	0	0	0	1,150
障害福祉システム使用料	10,720に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和3年度から令和6年度まで	8,448	令和7年度から令和8年度まで	3,344	0	0	0	3,344
児童相談システム賃借料及び保守委託料	27,144に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和3年度から令和6年度まで	26,544	令和7年度	3,318	1,254	0	0	2,064
CADシステムリース料	1,044に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和3年度から令和6年度まで	1,024	令和7年度	128	0	0	0	128
小中学校複合機リース料	27,984に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和3年度から令和6年度まで	27,880	令和7年度	2,904	0	0	0	2,904
公用車リース料	3,666に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和3年度から令和6年度まで	2,484	令和7年度から令和9年度まで	1,553	0	0	0	1,553
住民情報システム使用料	269,611に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和2年度から令和6年度まで	203,733	令和7年度から令和8年度まで	92,842	0	0	0	92,842
学校給食センター配送・回収等業務委託料	79,997に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和2年度から令和6年度まで	71,000	令和7年度	17,000	0	0	215	16,785
自動体外式除細動器借上料	1,484に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和4年度から令和6年度まで	1,110	令和7年度から令和8年度まで	524	0	0	0	524
公用車リース料	2,886に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和4年度から令和6年度まで	1,467	令和7年度から令和10年度まで	1,712	0	0	0	1,712
市民活動支援センター印刷機リース料	750に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和4年度から令和6年度まで	594	令和7年度から令和8年度まで	231	0	0	0	231
庁内共通基盤システムリース料	90,054に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和4年度から令和6年度まで	64,839	令和7年度から令和8年度まで	34,222	0	0	0	34,222
コンビニ交付システム機器等リース料	6,498に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和4年度から令和6年度まで	4,515	令和7年度から令和8年度まで	2,634	0	0	0	2,634
統合端末機器リース料	1,604に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和4年度から令和6年度まで	1,155	令和7年度から令和8年度まで	610	0	0	0	610
電子複写機借上料（子育て支援センター）	768に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和4年度から令和6年度まで	636	令和7年度	212	0	0	0	212

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
農地情報システム使用料	1,950に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和4年度から令和6年度まで	1,485	令和7年度から令和8年度まで	660	0	0	0	660
公共施設等LED照明借上料	159,670に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和5年度から令和6年度まで	36,168	令和7年度から令和14年度まで	139,469	0	0	0	139,469
公用車リース料	2,849に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和5年度から令和6年度まで	978	令和7年度から令和11年度まで	2,160	0	0	0	2,160
公用車リース料	3,680に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和5年度から令和6年度まで	1,216	令和7年度から令和11年度まで	2,837	0	0	0	2,837
庁内共通基盤システムリース料	99,000に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和5年度から令和6年度まで	47,520	令和7年度から令和9年度まで	61,380	0	0	0	61,380
庁内ネットワーク機器リース料	36,630に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和5年度から令和6年度まで	17,584	令和7年度から令和9年度まで	22,713	0	0	0	22,713
東員町斎苑火葬業務管理委託料	29,520に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和5年度から令和6年度まで	21,648	令和7年度	10,824	0	0	0	10,824
小中学校校務用パソコン等リース料	120,204に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和5年度から令和6年度まで	59,876	令和7年度から令和9年度まで	72,350	0	0	0	72,350
小中学校シュレッダーリース料	2,566に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和5年度から令和6年度まで	1,280	令和7年度から令和9年度まで	1,547	0	0	0	1,547
神田小学校仮設校舎リース料	8,800に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和5年度から令和6年度まで	4,840	令和7年度から令和8年度まで	4,840	0	0	0	4,840
図書館システム使用料	19,600に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和5年度から令和6年度まで	9,240	令和7年度から令和9年度まで	12,320	0	0	0	12,320
東員町各種検診等業務委託料	109,410に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和4年度から令和6年度まで	80,234	令和7年度	40,117	769	0	0	39,348
印刷機借上料（役場庁舎）	4,950に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和6年度	990	令和7年度から令和11年度まで	4,455	0	0	0	4,455
電子複写機使用料（役場庁舎）	2,678に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和6年度	693	令和7年度から令和10年度まで	2,253	0	0	0	2,253
東員町役場庁舎警備及び宿日直業務委託料	46,480に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和6年度	10,956	令和7年度から令和10年度まで	40,172	0	0	0	40,172
自動体外式除細動器借上料	5,892に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和6年度	1,479	令和7年度から令和10年度まで	5,005	0	0	0	5,005
公用車リース料	3,071に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和6年度	489	令和7年度から令和12年度まで	2,893	0	0	0	2,893
申請管理システム運用保守委託料	8,016に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和6年度	2,205	令和7年度から令和9年度まで	6,615	0	0	0	6,615
電子複写機使用料（笹尾連絡所）	408に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和6年度	106	令和7年度から令和10年度まで	345	0	0	0	345
とういん市民活動支援センター運営委託料	18,524に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和5年度から令和6年度まで	6,231	令和7年度から令和8年度まで	14,147	0	0	0	14,147
東員町フレイル予防事業委託	8,000に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和6年度	2,200	令和7年度から令和9年度まで	6,600	0	0	6,600	0
公用車リース	187に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和6年度	190	令和7年度	17	0	0	0	17
公用車リース料	3,850に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和5年度から令和6年度まで	504	令和7年度から令和13年度まで	3,732	0	0	0	3,732
電子複写機使用料（総合文化センター）	2,280に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和6年度	528	令和7年度から令和10年度まで	1,980	0	0	0	1,980
電子複写機使用料（笹尾コミュニティセンター）	376に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和6年度	104	令和7年度から令和9年度まで	312	0	0	0	312

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
券売機リース料	1,715に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和6年度	420	令和7年度から令和10年度まで	1,471	0	0	0	1,471
内部情報系システム使用料	4,986に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和6年度	2,852	令和7年度	2,634	0	0	0	2,634
神田小学校仮設校舎リース料（増設分）	24,000に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和6年度	5,280	令和7年度から令和10年度まで	21,120	0	0	0	21,120
自治体システム標準化移行作業委託	154,806に消費税及び地方消費税額を加算した額			令和7年度から令和8年度まで	170,287	170,287	0	0	0
L G W A N（総合行政ネットワーク）関連機器運用支援業務委託料	1,152に消費税及び地方消費税額を加算した額			令和7年度から令和8年度まで	1,268	0	0	0	1,268
L G W A N（総合行政ネットワーク）接続機器使用料	150に消費税及び地方消費税額を加算した額			令和7年度	165	0	0	0	165
固定資産評価替え土地評価業務委託	26,600に消費税及び地方消費税額を加算した額			令和7年度から令和8年度まで	29,260	0	0	0	29,260
住民基本台帳ネットワークシステム構築及び保守業務委託	39,149に消費税及び地方消費税額を加算した額			令和7年度から令和11年度まで	43,065	0	0	0	43,065
中部公園管理棟及び飲食・物販施設機械警備業務委託	3,186に消費税及び地方消費税額を加算した額			令和7年度から令和11年度まで	3,506	0	0	0	3,506
東員町スポーツ公園陸上競技場指定管理料（令和6年度以降見直しによる増額分）	9,000			令和7年度から令和11年度まで	9,000	0	0	0	9,000
券売機リース料（総合文化センター）	1,715に消費税及び地方消費税額を加算した額			令和7年度から令和11年度まで	1,891	0	0	0	1,891
内部情報系システム使用料	121,702に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和6年度	0	令和7年度から令和12年度まで	133,873	0	0	0	133,873
放課後児童健全育成事業委託	103,395	令和6年度	0	令和7年度から令和9年度まで	103,395	68,772	0	0	34,623
東員共同福祉施設指定管理料	8,463に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和6年度	0	令和7年度から令和9年度まで	9,312	0	0	0	9,312
学校給食センター調理業務及び配膳業務委託料	357,972に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和6年度	0	令和7年度から令和11年度まで	393,770	0	0	0	393,770
L G W A N接続機器及び回線使用料	3,840に消費税及び地方消費税額を加算した額			令和8年度から令和12年度まで	4,226	0	0	0	4,226
統合端末機器リース料	3,056に消費税及び地方消費税額を加算した額			令和8年度から令和12年度まで	3,365	0	0	0	3,365
児童相談システム保守・サポート	540に消費税及び地方消費税額を加算した額			令和8年度	594	0	0	0	594
児童相談システムハウジング及び連携サポート	780に消費税及び地方消費税額を加算した額			令和8年度	858	0	0	0	858
公用車リース	206に消費税及び地方消費税額を加算した額			令和8年度から令和9年度まで	227	0	0	0	227
東員町各種検診等業務委託	102,405に消費税及び地方消費税額を加算した額			令和7年度から令和10年度まで	112,647	867	0	0	111,780
東員町斎苑火葬業務管理委託料	36,000に消費税及び地方消費税額を加算した額			令和7年度から令和10年度まで	39,600	0	0	0	39,600
C A Dシステムリース料	1,224に消費税及び地方消費税額を加算した額			令和8年度から令和12年度まで	1,350	0	0	0	1,350
小中学校複合機リース料	34,185に消費税及び地方消費税額を加算した額			令和8年度から令和12年度まで	37,604	0	0	0	37,604
東員第一中学校建築工事施工監理業務委託料	36,000に消費税及び地方消費税額を加算した額			令和8年度	39,600	0	29,700	0	9,900

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	2,742,050	3,811,036	2,145,100	212,996	5,743,140
(1)総務	97,200	93,788	0	11,612	82,176
(2)民生	223,705	255,579	7,200	17,000	245,779
(3)衛生	628,440	656,664	44,000	6,498	694,166
(4)労働	77,512	70,036	0	7,476	62,560
(5)農林水産	162,449	182,723	15,100	13,308	184,515
(6)土木	484,687	552,688	193,700	66,325	680,063
(7)消防	531,637	790,244	121,700	46,856	865,088
(8)教育	536,420	1,209,314	1,763,400	43,921	2,928,793
2 災害復旧債	51,959	44,403	0	7,558	36,845
(1)農林水産	11,614	9,815	0	1,799	8,016
(2)公共土木	40,345	34,588	0	5,759	28,829
3 その他	4,205,185	3,841,637	0	389,167	3,452,470
(1)減税補填債	12,544	5,461	0	4,154	1,307
(2)臨時財政対策債	4,156,141	3,801,813	0	382,875	3,418,938
(3)減収補填債	36,500	34,363	0	2,138	32,225
合 計	6,999,194	7,697,076	2,145,100	609,721	9,232,455

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	計 (千円)			
本年度	長 等	3		23,568	9,826	4.35	33,394	12,793	46,187
	議 員	14	43,107		18,383	4.45	61,490	12,516	74,006
	その他	604	49,077				49,077		49,077
	計	621	92,184	23,568	28,209		143,961	25,309	169,270
前年度	長 等	3		23,568	9,826	4.35	33,394	11,392	44,786
	議 員	14	43,107		17,969	4.35	61,076	12,516	73,592
	その他	380	42,075				42,075		42,075
	計	397	85,182	23,568	27,795		136,545	23,908	160,453
比 較	長 等	0		0	0	0.00	0	1,401	1,401
	議 員	0	0		414	0.10	414	0	414
	その他	224	7,002				7,002		7,002
	計	224	7,002	0	414		7,416	1,401	8,817

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(344) 256	432,633	901,271	567,966	1,901,870	484,149	2,386,019	
前年度	(345) 257	357,679	833,965	492,380	1,684,024	444,064	2,128,088	
比 較	(△1) △ 1	74,954	67,306	75,586	217,846	40,085	257,931	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしています。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	管理職員 特別勤務 手当	期末手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	17,064	11,349	9,558	58,453	16,200	3,648	256,423
	前年度	17,448	11,320	9,726	42,419	18,204	3,360	225,833
	比 較	△ 384	29	△ 168	16,034	△ 2,004	288	30,590
	区 分	勤勉手当	児童手当	地域手当	特殊勤務 手当			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
	本年度	144,123	13,145	37,902	101			
	前年度	128,212	9,001	26,857	0			
	比 較	15,911	4,144	11,045	101			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(3) 213	761,205	470,455	1,231,660	364,699	1,596,359	
前年度	(1) 211	692,314	407,267	1,099,581	336,551	1,436,132	
比 較	(△2) 2	68,891	63,188	132,079	28,148	160,227	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしています。

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	17,064	9,374	9,558	51,736	16,200	3,648	173,569
	前年度	17,448	8,940	9,726	35,204	18,204	3,360	154,705
	比 較	△ 384	434	△ 168	16,532	△ 2,004	288	18,864
	区 分	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)			
	本年度	144,123	12,785	32,297	101			
	前年度	128,212	8,865	22,603	0			
	比 較	15,911	3,920	9,694	101			

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(341) 43	432,633	140,066	97,511	670,210	119,450	789,660	
前年度	(344) 46	357,679	141,651	85,113	584,443	107,513	691,956	
比 較	(△3) △ 3	74,954	△ 1,585	12,398	85,767	11,937	97,704	

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしています。

職員 手当の 内訳	区 分	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	児童手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本年度	1,975	6,717	82,854	360	5,605
	前年度	2,380	7,215	71,128	136	4,254
	比 較	△ 405	△ 498	11,726	224	1,351

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	67,306	昇給に伴う増加分	2,233	平均昇給率 0.25%	
		その他の増減分	65,073	職員構成・勤務時間の変動等 採用 退職 R7年度 R6年度 採用退職等の状況 10人 3人 ※正規職員見込み 職員数の異動状況 ※フルタイム職員見込み 職員数 本年度 256人 前年度 257人 増 減 -1人	
職員手当	75,586	その他の増減分	75,586	職員構成の変動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職 (一)	一般行政職 (二)
令和7年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	314,200	241,028
	平均給与月額 (円)	378,352	268,172
	平均年齢 (歳)	40.5	54.1
令和6年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	300,033	219,824
	平均給与月額 (円)	355,736	239,350
	平均年齢 (歳)	39.8	55.1

イ 初任給

区 分	一般行政職 (一) (円)	一般行政職 (二) (円)	国の一般行政職 (一) (円)
高 校 卒	188,000	175,800	188,000
大 学 卒	220,000	185,700	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職 (一)						一般行政職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	7 級	() 2	() 1.0	3 級	(3) 53	(100.0) 25.9	3 級	() 1	() 12.5
	6 級	() 28	() 13.6	2 級	() 63	() 30.7	2 級	() 4	() 50.0
	5 級	() 26	() 12.7	1 級	() 18	() 8.8	1 級	() 3	() 37.5
	4 級	() 15	() 7.3	計	(3) 205	(100.0) 100.0	計	() 8	() 100.0
令和6年4月1日現在	7 級	() 1	() 0.5	3 級	(1) 55	(66.7) 27.1	3 級	() 2	() 25.0
	6 級	() 26	() 12.8	2 級	() 59	(33.3) 29.1	2 級	() 3	() 37.5
	5 級	() 26	() 12.8	1 級	() 21	() 10.3	1 級	() 3	() 37.5
	4 級	() 15	() 7.4	計	(1) 203	(100.0) 100.0	計	() 8	() 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしています。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職 (一)	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長又は主査の職務	課長補佐、主幹、室長又は副園長の職務	1 特命監の職務 2 局長の職務 3 課長、副課長、園長又は高度の知識経験を有すると認めらる副園長の職務	高度の知識経験を必要とする困難な業務を所掌する特命監、局長又は課長の職務

エ 昇給

昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職(一)	一般行政職(二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		213	205	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		203	197	6
	号 給 数 別 内 訳	2 号給(人)	19	17	2
		4 号給(人)	184	180	4
		6 号給(人)	0	0	0
		8 号給(人)	0	0	0
	比 率 (B)/ (A) (%)		95.3	96.1	75.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		211	203	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		181	176	5
	号 給 数 別 内 訳	2 号給(人)	12	10	2
		4 号給(人)	169	166	3
		6 号給(人)	0	0	0
		8 号給(人)	0	0	0
	比 率 (B)/ (A) (%)		85.8	86.7	62.5

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の 級別による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

※ () 内は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続 の者 (月分)	2 5 年勤続 の者 (月分)	3 5 年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	三重県市町総合事務組合 退職手当支給条例による	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%以内加算)	

キ 地域手当

支 給 率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	213
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	備 考
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

国民健康保険特別会計予算

議案第 36 号

令和 7 年度 東員町国民健康保険特別会計予算

令和 7 年度東員町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 660, 600 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50, 000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 3 月 3 日 提出

令和 7 年 3 月 21 日 原案可決

東員町長 水 谷 俊 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険料		531,269
	1. 国民健康保険料	531,269
2. 一部負担金		1
	1. 一部負担金	1
3. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
4. 県支出金		1,956,401
	1. 県補助金	1,956,401
5. 財産収入		500
	1. 財産運用収入	500
6. 繰入金		157,706
	1. 繰入金	157,706
7. 繰越金		12,520
	1. 繰越金	12,520
8. 諸収入		2,202
	1. 延滞金加算金及び過料	1,000
	2. 預金利子	1

(単位：千円)

款	項	金額
	3. 雑入	1, 201
歳入合計		2, 660, 600

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		35,618
	1. 総務管理費	30,924
	2. 徴収費	4,607
	3. 運営協議会費	87
2. 保険給付費		1,931,517
	1. 療養諸費	1,657,242
	2. 高額療養費	264,270
	3. 移送費	1
	4. 出産育児諸費	7,504
	5. 葬祭諸費	2,500
3. 国民健康保険事業費納付金		659,428
	1. 医療給付費分	463,120
	2. 後期高齢者支援金等分	160,240
	3. 介護納付金分	36,068
4. 共同事業拠出金		1
	1. 共同事業拠出金	1
5. 保健事業費		31,006

(単位：千円)

款	項	金額
	1. 特定健康診査等事業費	26,865
	2. 保健事業費	4,141
6. 基金積立金		500
	1. 基金積立金	500
7. 公債費		10
	1. 一般公債費	10
8. 諸支出金		2,520
	1. 償還金及び還付加算金	2,510
	2. 繰出金	10
歳出合計		2,660,600

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
東員町各種検診等業務委託料	令和 7 年度から 令和 1 0 年度まで	2 7, 0 6 0 千円に消費税及 び地方消費税額を加算した額

提案理由

令和 7 年度本町国民健康保険特別会計予算を定めるについては、地方自治法第 2 1 1 条第 1 項及び同法第 9 6 条第 1 項第 2 号の規定により議会の議決を経る必要がある。

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総 括

歳 入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険料	531,269	529,861	1,408
2. 一部負担金	1	1	0
3. 使用料及び手数料	1	50	△49
4. 県支出金	1,956,401	2,200,128	△243,727
5. 財産収入	500	150	350
6. 繰入金	157,706	158,788	△1,082
7. 繰越金	12,520	32,520	△20,000
8. 諸収入	2,202	2,202	0
歳入合計	2,660,600	2,923,700	△263,100

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	35, 618	31, 544	4, 074
2. 保険給付費	1, 931, 517	2, 166, 517	△235, 000
3. 国民健康保険事業費納付金	659, 428	690, 386	△30, 958
4. 共同事業拠出金	1	1	0
5. 保健事業費	31, 006	32, 572	△1, 566
6. 基金積立金	500	150	350
7. 公債費	10	10	0
8. 諸支出金	2, 520	2, 520	0
歳出合計	2, 660, 600	2, 923, 700	△263, 100

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
2,546		33,072	
1,915,000		5,000	11,517
36,103		119,634	503,691
			1
10,071			20,935
		500	
			10
			2,520
1,963,720		158,206	538,674

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 一般被保険者国民健康保険料	531, 269	529, 861	1, 408
計	531, 269	529, 861	1, 408

(款) 2. 一部負担金

(項) 1. 一部負担金

1. 一般被保険者一部負担金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	1	50	△49
計	1	50	△49

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	1, 956, 401	2, 200, 128	△243, 727
--------------	-------------	-------------	-----------

節		説明	
区分	金額		
1. 医療給付費分現年度分	367,056	医療給付費分現年度分	367,056
2. 後期高齢者支援金分現年度分	128,814	後期高齢者支援金分現年度分	128,814
3. 介護納付金分現年度分	28,799	介護納付金分現年度分	28,799
4. 医療給付費分滞納繰越分	4,500	医療給付費分滞納繰越分	4,500
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,500	後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,500
6. 介護納付金分滞納繰越分	600	介護納付金分滞納繰越分	600

1. 現年度分	1	一部負担金	1

1. 督促手数料	1	督促手数料	1

1. 保険給付費等交付金	1,956,401	普通交付金	1,915,000
		特別交付金	41,401

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
計	1,956,401	2,200,128	△243,727

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	500	150	350
計	500	150	350

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1. 一般会計繰入金	157,706	158,788	△1,082
計	157,706	158,788	△1,082

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	12,520	32,520	△20,000
計	12,520	32,520	△20,000

国民健康保険特別会計
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

1. 利子及び配当金	500	国民健康保険基金利子	500

1. 保険基盤安定繰入金	106,842	保険料軽減分	65,506
		保険者支援分	40,414
		未就学児均等割保険料負担金分	722
		産前産後保険料負担金分	200
2. 職員給与費等繰入金	33,072	職員給与費等繰入金	33,072
3. 出産育児一時金等繰入金	5,000	出産育児一時金等繰入金	5,000
4. 財政安定化支援事業繰入金	12,792	財政安定化支援事業繰入金	12,792

1. 繰越金	12,520	繰越金	12,520

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 延滞金	1, 000	1, 000	0
計	1, 000	1, 000	0

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 第三者納付金	1, 000	1, 000	0
2. 返納金	200	200	0
3. 雑入	1	1	0
計	1, 201	1, 201	0

国民健康保険特別会計
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金	1,000	延滞金 1,000

1. 預金利子	1	預金利子 1

1. 第三者納付金	1,000	第三者納付金 1,000
1. 診療報酬返納金	200	診療報酬過誤返納金 200
1. 雑入	1	雑入 1

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	30,924	27,260	3,664	2,546		28,378	
				(県) 2,546		(繰入) 28,378	
計	30,924	27,260	3,664	2,546		28,378	

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
2. 給料	8,447	一般職給 8,447	◎正規職員人件費 19,117
			一般職給 8,447
3. 職員手当等	6,395	扶養手当 672	扶養手当 672
		住居手当 336	住居手当 336
		通勤手当 145	通勤手当 145
		時間外勤務手当 507	時間外勤務手当 507
		児童手当 480	児童手当 480
		期末手当 2,114	期末手当 2,114
		勤勉手当 1,776	勤勉手当 1,776
		地域手当 365	地域手当 365
4. 共済費	4,275	共済組合負担金 2,819	共済組合負担金 2,819
		共済組合追加費用 159	共済組合追加費用 159
		共済組合事務費 22	共済組合事務費 22
		旧恩給組合追加費用 1	旧恩給組合追加費用 1
		退職手当組合負担金 1,225	退職手当組合負担金 1,225
		互助会負担金 34	互助会負担金 34
		公務員災害補償掛金 15	公務員災害補償掛金 15
8. 旅費	17	普通旅費 17	◎一般管理経費 11,807
10. 需用費	393	消耗品費 151	普通旅費 17
		印刷製本費 242	一般消耗品 71
11. 役務費	6,678	通信運搬費 2,113	追録代 11
		手数料 4,565	新聞・書籍代 69
12. 委託料	3,260	委託料 3,260	諸用紙印刷代 75
			封筒印刷代 167
17. 備品購入費	146	備品購入費 146	諸通知郵送代 2,113
			手数料 4,440
18. 負担金補助 及び交付金	1,313	負担金 1,313	保険証作成手数料 125
			電算作業委託料 670
			電算機器等保守委託料 190
			金融機関等委託料 2,400
			備品購入費 146
			国保連合会負担金 1,313

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴収費	4,607	4,197	410			4,607 (繰入) 4,607	
計	4,607	4,197	410			4,607	

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	87	87	0			87 (繰入) 87	
計	87	87	0			87	

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	1,639,240	1,853,300	△214,060	1,639,240 (県) 1,639,240			
2. 一般被保険者療養費	11,489	12,899	△1,410	11,489 (県) 11,489			
3. 審査支払手数料	6,513	6,513	0				6,513
計	1,657,242	1,872,712	△215,470	1,650,729			6,513

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
10. 需用費	1,264	印刷製本費 1,264	◎賦課徴収経費 4,607
			諸用紙印刷代 968
11. 役務費	1,171	通信運搬費 1,170	封筒印刷代 296
		手数料 1	諸通知郵送代 1,170
12. 委託料	2,172	委託料 2,172	口座振替等手数料 1
			賦課・収納作業電算委託料 2,172

1. 報酬	84	委員報酬 84	◎運営協議会経費 87
			運営協議会委員報酬 84
8. 旅費	3	費用弁償 3	運営協議会委員旅費 3

18. 負担金補助 及び交付金	1,639,240	負担金 1,639,240	◎一般被保険者療養給付費 1,639,240
			一般被保険者療養給付費 1,639,240
18. 負担金補助 及び交付金	11,489	負担金 11,489	◎一般被保険者療養費 11,489
			一般被保険者療養費 11,489
11. 役務費	6,513	手数料 6,513	◎審査支払手数料 6,513
			審査支払手数料 6,513

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者高額療養費	263,970	283,500	△19,530	263,970 (県) 263,970			
2. 一般被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	300 (県) 300			
計	264,270	283,800	△19,530	264,270			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	1	1	0	1 (県) 1			
計	1	1	0	1			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	7,500	7,500	0			5,000 (繰入) 5,000	2,500
2. 審査支払手数料	4	4	0				4
計	7,504	7,504	0			5,000	2,504

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	2,500	2,500	0				2,500
--------	-------	-------	---	--	--	--	-------

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
18. 負担金補助 及び交付金	263,970	負担金 263,970	◎一般被保険者高額療養費 263,970 一般被保険者高額療養費 263,970
18. 負担金補助 及び交付金	300	負担金 300	◎一般被保険者高額介護合算療養費 300 一般被保険者高額介護合算療養費 300

18. 負担金補助 及び交付金	1	負担金 1	◎一般被保険者移送費 1 一般被保険者移送費 1

18. 負担金補助 及び交付金	7,500	負担金 7,500	◎出産育児一時金 7,500 出産育児一時金 7,500
11. 役務費	4	手数料 4	◎審査支払手数料 4 審査支払手数料 4

18. 負担金補助 及び交付金	2,500	負担金 2,500	◎葬祭費 2,500 葬祭費 2,500
--------------------	-------	-----------	-------------------------

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(葬祭費)							
計	2,500	2,500	0				2,500

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	463,120	469,078	△5,958	36,103		82,969	344,048
				(県) 36,103		(繰入) 82,969	
計	463,120	469,078	△5,958	36,103		82,969	344,048

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	160,240	178,667	△18,427			29,981	130,259
						(繰入) 29,981	
計	160,240	178,667	△18,427			29,981	130,259

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	36,068	42,641	△6,573			6,684	29,384
						(繰入) 6,684	
計	36,068	42,641	△6,573			6,684	29,384

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明

18. 負担金補助 及び交付金	463, 120	負担金 463, 120	◎一般被保険者医療給付費分 463, 120 一般被保険者医療給付費分 463, 120

18. 負担金補助 及び交付金	160, 240	負担金 160, 240	◎一般被保険者後期高齢者支援金等分 160, 240 一般被保険者後期高齢者支援金等分 160, 240

18. 負担金補助 及び交付金	36, 068	負担金 36, 068	◎介護納付金分 36, 068 介護納付金分 36, 068

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 共同事業拠出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等 事業費	26,865	28,266	△1,401	7,319 (県) 7,319			19,546
計	26,865	28,266	△1,401	7,319			19,546

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 保健事業費	4,141	4,306	△165	2,752 (県) 2,752			1,389
----------	-------	-------	------	-----------------------	--	--	-------

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
18. 負担金補助 及び交付金	1	負担金 1	◎共同事業拠出金 1 退職者医療共同事務拠出金 1

10. 需用費	5	消耗品費 5	◎特定健康診査等事業費 26,865 一般消耗品 5
11. 役務費	1,333	通信運搬費 548 手数料 785	受診券等郵送代 548 特定健康診査等データ管理手数料 785
12. 委託料	25,527	委託料 25,527	特定健康診査等委託料 25,527

1. 報酬	1,956	非常勤職員報酬 1,956	◎会計年度任用職員人件費 2,752 パートタイム会計年度任用職員報酬 1,956
3. 職員手当等	416	期末手当 416	パートタイム会計年度任用職員期末手当 416 パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金 157
4. 共済費	380	共済組合負担金 157 共済組合事務費 6 社会保険料等 217	パートタイム会計年度任用職員共済組合事務費 6 社会保険料等 217
7. 報償費	195	報償金等 195	
8. 旅費	29	普通旅費 29	◎保健衛生普及経費 1,389 保健事業報償費 195 普通旅費 29
10. 需用費	317	消耗品費 159 印刷製本費 158	一般消耗品 159 医療費通知用紙印刷代 143
11. 役務費	682	通信運搬費 512 手数料 170	写真現像代 15 医療費通知郵送代 512
12. 委託料	111	委託料 111	

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(保健事業費)							
計	4,141	4,306	△165	2,752			1,389

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 国民健康保険基金積立金	500	150	350			500	
						(財) 500	
計	500	150	350			500	

(款) 7. 公債費

(項) 1. 一般公債費

1. 利子	10	10	0				10
計	10	10	0				10

(款) 8. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険料還付金	2,500	2,500	0				2,500
2. 保険給付費等交付金償還金	10	10	0				10
計	2,510	2,510	0				2,510

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
			手数料 170
13. 使用料及び賃借料	55	使用料及び賃借料 55	医療費通知電算委託料 111
			機器等借上料 55

24. 積立金	500	積立金 500	◎国民健康保険基金積立金 500
			利子積立金 500

22. 償還金利子及び割引料	10	償還金利子及び割引料 10	◎一時借入金利子 10
			一時借入金利子 10

22. 償還金利子及び割引料	2,500	償還金利子及び割引料 2,500	◎一般被保険者保険料還付金 2,500
			過年度保険料還付金及び還付加算金 2,500
22. 償還金利子及び割引料	10	償還金利子及び割引料 10	◎償還金 10
			保険給付費等交付金償還金 10

(款) 8. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般会計繰出金	10	10	0				10
計	10	10	0				10

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
27. 繰出金	10	繰出金 10	◎一般会計繰出金 10 一般会計繰出金 10

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	県 支 出 金	地方債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
東員町各種検診等業務委託料	29,880に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和4年度から令和6年度まで	21,912	令和7年度	10,956	7,304		0	0
東員町各種検診等業務委託料	27,060に消費税及び地方消費税額を加算した額			令和7年度から令和10年度まで	29,766	19,842		0	0

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	計 (千円)			
本年度	長 等	0				0		0	
	議 員	0				0		0	
	その他	6	84			84		84	
	計	6	84			84		84	
前年度	長 等	0				0		0	
	議 員	0				0		0	
	その他	6	84			84		84	
	計	6	84			84		84	
比 較	長 等	0				0		0	
	議 員	0				0		0	
	その他	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 2	1,956	8,447	6,811	17,214	4,655	21,869	
前年度	(1) 2	2,116	8,017	6,438	16,571	4,634	21,205	
比 較	(0) 0	△ 160	430	373	643	21	664	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしています。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	地域手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	672	145	336	507	2,530	1,776	480	365
	前年度	558	136	336	562	2,372	1,616	600	258
比 較		114	9	0	△ 55	158	160	△ 120	107

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 2	8,447	6,395	14,842	4,275	19,117	
前年度	() 2	8,017	5,997	14,014	4,233	18,247	
比 較	() 0	430	398	828	42	870	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしています。

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本年度	672	145	336	507	2,114	1,776	480	365
	前年度	558	136	336	562	1,931	1,616	600	258
	比 較	114	9	0	△ 55	183	160	△ 120	107

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 0	1,956	0	416	2,372	380	2,752	
前年度	(1) 0	2,116	0	441	2,557	401	2,958	
比 較	(0) 0	△ 160	0	△ 25	△ 185	△ 21	△ 206	

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしています。

職員 手当の 内訳	区 分	期末手当 (千円)
	本年度	416
	前年度	441
	比 較	△ 25

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	430	昇給に伴う増加分	20	平均昇給率 0.24%	
		その他の増減分	410	職員構成の変動等	
職員手当	373	その他の増減分	373	職員構成の変動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職 (一)
令和7年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	351,925
	平均給与月額 (円)	456,250
	平均年齢 (歳)	43.5
令和6年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	334,038
	平均給与月額 (円)	436,039
	平均年齢 (歳)	42.0

イ 初任給

区 分	一般行政職 (一) (円)	国の一般行政職 (一) (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職 (一)					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年4月1日現在	7 級	()	0.0	3 級	1	50.0
	6 級	()	0.0	2 級	()	0.0
	5 級	1	50.0	1 級	()	0.0
	4 級	()	0.0	計	2	100.0
令和5年4月1日現在	7 級	()	0.0	3 級	1	50.0
	6 級	()	0.0	2 級	()	0.0
	5 級	1	50.0	1 級	()	0.0
	4 級	()	0.0	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職 (一)	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長又は主査の職務	課長補佐、主幹、室長又は副園長の職務	1 課長、副課長、園長又は高度の知識経験を有すると認めらる副園長の職務 2 局長の職務	1 特命監の職務 2 高度の知識経験を必要とする困難な業務を所掌する局長又は課長の職務

エ 昇給

区 分			一般行政職(一)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2
	号 給 数 別 内 訳	2 号給(人)	0
		4 号給(人)	2
		6 号給(人)	0
		8 号給(人)	0
	比 率 (B)/ (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2
	号 給 数 別 内 訳	2 号給(人)	0
		4 号給(人)	2
		6 号給(人)	0
		8 号給(人)	0
	比 率 (B)/ (A) (%)		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の 級別による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

※ () 内は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続 の者 (月分)	2 5 年勤続 の者 (月分)	3 5 年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	三重県市町総合事務組合 退職手当支給条例による	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%以内加算)	

キ 地域手当

支 給 率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	備 考
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 予 算

議案第 37 号

令和 7 年度 東員町後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度東員町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 536,900 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 3 月 3 日 提出

令和 7 年 3 月 21 日 原案可決

東員町長 水谷俊郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		451,994
	1. 後期高齢者医療保険料	451,994
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
3. 繰入金		84,383
	1. 一般会計繰入金	84,383
4. 繰越金		10
	1. 繰越金	10
5. 諸収入		512
	1. 延滞金加算金及び過料	10
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	501
歳入合計		536,900

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		2, 226
	1. 総務管理費	216
	2. 徴収費	2, 010
2. 後期高齢者医療広域連合納付 金		534, 162
	1. 後期高齢者医療広域連合納付 金	534, 162
3. 諸支出金		512
	1. 償還金及び還付加算金	500
	2. 繰出金	12
歳出合計		536, 900

提案理由

令和7年度本町後期高齢者医療特別会計予算を定めるについては、地方自治法第211条第1項及び同法第96条第1項第2号の規定により議会の議決を経る必要がある。

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総 括

歳 入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	451,994	450,725	1,269
2. 使用料及び手数料	1	20	△19
3. 繰入金	84,383	82,633	1,750
4. 繰越金	10	10	0
5. 諸収入	512	512	0
歳入合計	536,900	533,900	3,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	2, 226	2, 001	225
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	534, 162	531, 387	2, 775
3. 諸支出金	512	512	0
歳出合計	536, 900	533, 900	3, 000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		2, 226	
		82, 158	452, 004
		500	12
		84, 884	452, 016

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 特別徴収保険料	301,865	305,073	△3,208
2. 普通徴収保険料	150,129	145,652	4,477
計	451,994	450,725	1,269

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	1	20	△19
計	1	20	△19

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 事務費繰入金	25,277	24,359	918
2. 保険基盤安定繰入金	59,106	58,274	832
計	84,383	82,633	1,750

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	10	10	0
計	10	10	0

後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分特別徴収保険料	301,865	現年度分特別徴収保険料	301,865
1. 現年度分普通徴収保険料	150,029	現年度分普通徴収保険料	150,029
2. 滞納繰越分	100	滞納繰越分	100

1. 督促手数料	1	督促手数料	1

1. 事務費繰入金	25,277	事務費繰入金	25,277
1. 保険基盤安定繰入金	59,106	保険基盤安定繰入金	59,106

1. 繰越金	10	繰越金	10

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 延滞金	10	10	0
計	10	10	0

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 雑入	501	501	0
計	501	501	0

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金	10	延滞金 10

1. 預金利子	1	預金利子 1

1. 雑入	501	保険料還付金 500 雑入 1

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	216	187	29			216 (繰入) 216	
計	216	187	29			216	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	2,010	1,814	196			2,010 (繰入) 2,009 (手) 1	
計	2,010	1,814	196			2,010	

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療 広域連合納付金	534,162	531,387	2,775			82,158 (繰入) 82,158	452,004
計	534,162	531,387	2,775			82,158	452,004

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	500	500	0			500 (諸) 500	
-----------	-----	-----	---	--	--	----------------	--

後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
10. 需用費	153	消耗品費 153	◎一般管理経費 216 一般消耗品 153
11. 役務費	63	通信運搬費 63	諸通知郵送代 63

10. 需用費	234	印刷製本費 234	◎賦課徴収経費 2,010 諸用紙印刷代 54
11. 役務費	623	通信運搬費 622 手数料 1	封筒印刷代 180 諸通知郵送代 622 手数料 1
12. 委託料	1,153	委託料 1,153	電算委託料 1,153

18. 負担金補助 及び交付金	534,162	負担金 534,162	◎後期高齢者医療広域連合納付金 534,162 保険料等負担金 511,110 事務費負担金 23,052

22. 償還金利子 及び割引料	500	償還金利子及び割引料 500	◎保険料還付金 500 過年度保険料還付金及び還付加算金 500
--------------------	-----	----------------	-------------------------------------

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	500	500	0			500	

(款) 3. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

1. 一般会計繰出金	12	12	0				12
計	12	12	0				12

後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明

27. 繰出金	12	繰出金	12	◎一般会計繰出金	12
				一般会計繰出金	12

介護保険特別会計予算

議案第 38 号

令和 7 年度 東員町介護保険特別会計予算

令和 7 年度東員町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 999, 151 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50, 000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 3 月 3 日 提出

令和 7 年 3 月 21 日 原案可決

東員町長 水 谷 俊 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 保険料		462,597
	1. 介護保険料	462,597
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
3. 国庫支出金		387,085
	1. 国庫負担金	335,475
	2. 国庫補助金	51,610
4. 支払基金交付金		503,816
	1. 支払基金交付金	503,816
5. 県支出金		275,432
	1. 県負担金	253,628
	2. 県補助金	21,804
6. 財産収入		550
	1. 財産運用収入	550
7. 繰入金		369,642
	1. 一般会計繰入金	310,492
	2. 基金繰入金	59,150

(単位：千円)

款	項	金額
8. 繰越金		10
	1. 繰越金	10
9. 諸収入		18
	1. 延滞金加算金及び過料	10
	2. 雑入	8
	△ 預金利子	0
歳入合計		1, 999, 151

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		51,408
	1. 総務管理費	24,513
	2. 徴収費	4,378
	3. 介護認定審査費	22,517
2. 保険給付費		1,812,632
	1. 介護給付費	1,764,843
	2. 介護予防サービス等給付費	13,431
	3. 高額介護サービス費	32,737
	4. その他諸費	1,621
3. 地域支援事業費		131,984
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	45,052
	2. 一般介護予防事業費	8,161
	3. 包括的支援事業・任意事業費	78,628
	4. その他諸費	143
4. 基金積立金		550
	1. 基金積立金	550

(単位：千円)

款	項	金額
5. 公債費		10
	1. 公債費	10
6. 諸支出金		2,567
	1. 償還金及び加算金	310
	2. 繰出金	2,257
歳出合計		1,999,151

提案理由

令和 7 年度本町介護保険特別会計予算を定めるについては、地方自治法第 2 1 1 条第 1 項及び同法第 9 6 条第 1 項第 2 号の規定により議会の議決を経る必要がある。

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総 括

歳 入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	462,597	480,454	△17,857
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 国庫支出金	387,085	354,609	32,476
4. 支払基金交付金	503,816	462,182	41,634
5. 県支出金	275,432	256,105	19,327
6. 財産収入	550	250	300
7. 繰入金	369,642	271,670	97,972
8. 繰越金	10	10	0
9. 諸収入	18	19	△1
歳入合計	1,999,151	1,825,300	173,851

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	51,408	31,936	19,472
2. 保険給付費	1,812,632	1,683,687	128,945
3. 地域支援事業費	131,984	106,857	25,127
4. 基金積立金	550	250	300
5. 公債費	10	10	0
6. 諸支出金	2,567	2,560	7
歳出合計	1,999,151	1,825,300	173,851

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		51,408	
589,103		785,840	437,689
65,414		36,210	30,360
		550	
			10
2,247			320
656,764		874,008	468,379

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 第1号被保険者保険料	462,597	480,454	△17,857
計	462,597	480,454	△17,857

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	335,475	309,764	25,711
計	335,475	309,764	25,711

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	13,339	7,025	6,314
2. 地域支援事業交付金（包括の支援事業等）	30,271	30,320	△49
3. 保険者機能強化推進交付金	3,000	2,500	500
4. 介護保険保険者努力支援交付金	5,000	5,000	0

介護保険特別会計
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分特別徴収保険料	434, 559	現年度分特別徴収保険料 434, 559
2. 現年度分普通徴収保険料	27, 738	現年度分普通徴収保険料 27, 738
3. 滞納繰越分	300	滞納繰越分 300

1. 督促手数料	1	督促手数料 1

1. 介護給付費負担金（現年度分）	335, 475	介護給付費負担金（現年度分） 335, 475

1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	13, 339	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分） 13, 339
1. 地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	30, 271	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分） 30, 271
1. 保険者機能強化推進交付金	3, 000	保険者機能強化推進交付金 3, 000
1. 介護保険保険者努力支援交付金	5, 000	介護保険保険者努力支援交付金 5, 000

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
計	51,610	44,845	6,765

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	489,410	454,595	34,815
2. 地域支援事業交付金	14,406	7,587	6,819
計	503,816	462,182	41,634

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	253,628	237,433	16,195
計	253,628	237,433	16,195

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	6,669	3,512	3,157
2. 地域支援事業交付金（包括の支援事業等）	15,135	15,160	△25
計	21,804	18,672	3,132

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	550	250	300
------------	-----	-----	-----

節		説明
区分	金額	

1. 介護給付費交付金（現年度分）	489,410	介護給付費交付金（現年度分）	489,410
1. 地域支援事業交付金（現年度分）	14,406	地域支援事業交付金（現年度分）	14,406

1. 介護給付費負担金（現年度分）	253,628	介護給付費負担金（現年度分）	253,628

1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	6,669	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	6,669
1. 地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	15,135	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	15,135

1. 利子及び配当金	550	基金利子	550
------------	-----	------	-----

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
計	550	250	300

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	226,579	210,460	16,119
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	6,669	3,512	3,157
3. 地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）	15,135	15,160	△25
4. 低所得者保険料軽減繰入金	10,701	10,602	99
5. その他一般会計繰入金	51,408	31,936	19,472
計	310,492	271,670	38,822

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 介護給付費準備基金繰入金	59,150	0	59,150
計	59,150	0	59,150

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	10	10	0
計	10	10	0

介護保険特別会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

1. 介護給付費繰入金（現年度分）	226,579	介護給付費繰入金（現年度分）	226,579
1. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	6,669	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	6,669
1. 地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	15,135	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	15,135
1. 低所得者保険料軽減繰入金（現年度分）	10,701	低所得者保険料軽減繰入金（現年度分）	10,701
1. その他一般会計繰入金	51,408	その他一般会計繰入金	51,408

1. 介護給付費準備基金繰入金	59,150	介護給付費準備基金繰入金	59,150

1. 繰越金	10	繰越金	10

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 延滞金加算金及び過料	10	10	0
計	10	10	0

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 第三者納付金	7	7	0
2. 雑入	1	1	0
計	8	8	0

(款) 9. 諸収入

(項) △ 預金利子

△ 預金利子	0	1	△1
計	0	1	△1

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金加算金及び過料	10	延滞金加算金及び過料 10

1. 第三者納付金	7	第三者納付金 7
1. 雑入	1	雑入 1

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	24,513	14,586	9,927			24,513 (繰入) 24,513	
計	24,513	14,586	9,927			24,513	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	4,378	3,850	528			4,378	
----------	-------	-------	-----	--	--	-------	--

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
2. 給料	10,160	一般職給 10,160	◎正規職員人件費 22,550
			一般職給 10,160
3. 職員手当等	6,640	扶養手当 313	扶養手当 313
		住居手当 336	住居手当 336
		通勤手当 86	通勤手当 86
		時間外勤務手当 610	時間外勤務手当 610
		児童手当 300	児童手当 300
		期末手当 2,487	期末手当 2,487
		勤勉手当 2,089	勤勉手当 2,089
		地域手当 419	地域手当 419
4. 共済費	5,750	共済組合負担金 3,378	共済組合負担金 3,378
		共済組合追加費用 236	共済組合追加費用 236
		共済組合事務費 43	共済組合事務費 43
		旧恩給組合追加費用 2	旧恩給組合追加費用 2
		退職手当組合負担金 2,020	退職手当組合負担金 2,020
		互助会負担金 56	互助会負担金 56
		公務員災害補償掛金 15	公務員災害補償掛金 15
7. 報償費	182	報償金等 182	◎一般管理経費 1,963
8. 旅費	105	普通旅費 105	運営協議会等委員報酬費 182
			普通旅費 105
10. 需用費	415	消耗品費 98	一般消耗品 98
		印刷製本費 317	諸用紙印刷代 169
11. 役務費	630	通信運搬費 620	封筒印刷代 148
		手数料 10	諸通知郵送代 620
12. 委託料	495	委託料 495	第三者行為求償事務手数料 10
			介護保険一般業務委託料 495
13. 使用料及び 賃借料	136	使用料及び賃借料 136	システム使用料 136

10. 需用費	1,009	消耗品費 361	◎賦課徴収経費 4,378
		印刷製本費 648	一般消耗品 361

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(賦課徴収費)						(繰入) 4,378	
計	4,378	3,850	528			4,378	

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査費

1. 介護認定審査費	10,187	10,179	8			10,187 (繰入) 10,187	
2. 認定調査費	12,330	3,321	9,009			12,330 (繰入) 12,330	
計	22,517	13,500	9,017			22,517	

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護給付費

1. 居宅介護サービス給付費	711,348	678,695	32,653	231,199		308,426	171,723
----------------	---------	---------	--------	---------	--	---------	---------

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
11. 役務費	2,009	通信運搬費 1,990 手数料 19	諸用紙印刷代 403 封筒印刷代 245
12. 委託料	1,360	委託料 1,360	諸通知郵送代 1,990 口座振替金融機関手数料 2 年金特別徴収経由機関業務手数料 17 賦課事務等電算委託料 1,360

10. 需用費	112	印刷製本費 112	◎介護認定審査費 10,187 封筒印刷代 112
11. 役務費	6,171	通信運搬費 978 手数料 5,193	電話料 76 諸通知郵送代 902
18. 負担金補助 及び交付金	3,904	負担金 3,904	主治医意見書作成手数料 5,126 支払事務手数料 67 認定審査会共同設置負担金 3,904
8. 旅費	22	普通旅費 22	◎介護認定調査費 12,330 普通旅費 22
10. 需用費	88	燃料費 58 修繕料 30	車両燃料費 58 車両修繕料 30
11. 役務費	43	手数料 23 保険料 20	手数料 23 自動車損害保険料 20
12. 委託料	12,177	委託料 12,177	認定調査委託料 12,177

18. 負担金補助 及び交付金	711,348	負担金 711,348	◎居宅介護サービス給付費 711,348 要介護分 711,348
--------------------	---------	-------------	--------------------------------------

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(居宅介護サービス給付費)				(国) 139,955 (県) 91,244		(繰入) 116,355 (交) 192,071	
2. 地域密着型介護サービス給付費	460,020	365,114	94,906	149,506 (国) 92,004 (県) 57,502		199,433 (繰入) 75,228 (交) 124,205	111,081
3. 施設介護サービス給付費	471,020	470,425	595	153,081 (国) 70,653 (県) 82,428		204,202 (繰入) 77,027 (交) 127,175	113,737
4. 居宅介護福祉用具購入費	1,554	1,511	43	504 (国) 310 (県) 194		672 (繰入) 253 (交) 419	378
5. 居宅介護住宅改修費	4,412	3,927	485	1,433 (国) 882 (県) 551		1,911 (繰入) 720 (交) 1,191	1,068
6. 居宅介護サービス計画給付費	92,945	93,924	△979	30,207 (国) 18,589 (県) 11,618		40,293 (繰入) 15,198 (交) 25,095	22,445
7. 特定入所者介護サービス等費	23,544	22,654	890	7,651 (国) 3,531		10,205 (繰入) 3,849	5,688

介護保険特別会計

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
18. 負担金補助 及び交付金	460,020	負担金 460,020	◎地域密着型介護サービス給付費 460,020 要介護分 460,020
18. 負担金補助 及び交付金	471,020	負担金 471,020	◎施設介護サービス給付費 471,020 要介護分 471,020
18. 負担金補助 及び交付金	1,554	負担金 1,554	◎居宅介護福祉用具購入費 1,554 要介護分 1,554
18. 負担金補助 及び交付金	4,412	負担金 4,412	◎居宅介護住宅改修費 4,412 要介護分 4,412
18. 負担金補助 及び交付金	92,945	負担金 92,945	◎居宅介護サービス計画給付費 92,945 要介護分 92,945
18. 負担金補助 及び交付金	23,544	負担金 23,544	◎特定入所者介護サービス等費 23,544 要介護分 23,544

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(特定入所者介護サービス等費)				(県) 4,120		(交) 6,356	
計	1,764,843	1,636,250	128,593	573,581		765,142	426,120

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等給付費

1. 介護予防サービス等給付費	6,054	6,945	△891	1,966 (国) 1,210 (県) 756		2,622 (繰入) 988 (交) 1,634	1,466
2. 介護予防福祉用具購入費	328	257	71	106 (国) 65 (県) 41		140 (繰入) 52 (交) 88	82
3. 介護予防住宅改修費	2,639	3,207	△568	856 (国) 527 (県) 329		1,142 (繰入) 430 (交) 712	641
4. 介護予防サービス計画給付費	2,666	2,511	155	866 (国) 533 (県) 333		1,153 (繰入) 434 (交) 719	647
5. 特定入所者介護予防サービス費	50	50	0	15 (国) 7 (県) 8		20 (繰入) 7 (交) 13	15
6. 地域密着型介護予防サービス給付費	1,694	1,692	2	549 (国) 338 (県) 211		733 (繰入) 276	412

介護保険特別会計

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明

18. 負担金補助 及び交付金	6,054	負担金 6,054	◎介護予防サービス等給付費 6,054 要支援分 6,054
18. 負担金補助 及び交付金	328	負担金 328	◎介護予防福祉用具購入費 328 要支援分 328
18. 負担金補助 及び交付金	2,639	負担金 2,639	◎介護予防住宅改修費 2,639 要支援分 2,639
18. 負担金補助 及び交付金	2,666	負担金 2,666	◎介護予防サービス計画給付費 2,666 要支援分 2,666
18. 負担金補助 及び交付金	50	負担金 50	◎特定入所者介護予防サービス費 50 要支援分 50
18. 負担金補助 及び交付金	1,694	負担金 1,694	◎地域密着型介護予防サービス給付費 1,694 要支援分 1,694

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(地域密着型介護予防サービス給付費)						(交) 457	
計	13,431	14,662	△1,231	4,358		5,810	3,263

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 高額介護サービス費

1. 高額介護サービス費	32,687	31,450	1,237	10,622		14,168	7,897
				(国) 6,537		(繰入) 5,343	
				(県) 4,085		(交) 8,825	
2. 高額介護予防サービス費	50	50	0	16		20	14
				(国) 10		(繰入) 7	
				(県) 6		(交) 13	
計	32,737	31,500	1,237	10,638		14,188	7,911

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. その他諸費

1. 審査支払手数料	1,621	1,275	346	526		700	395
				(国) 324		(繰入) 263	
				(県) 202		(交) 437	
計	1,621	1,275	346	526		700	395

介護保険特別会計

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明

18. 負担金補助 及び交付金	32,687	負担金 32,687	◎高額介護サービス費 32,687 高額介護サービス費 32,687
18. 負担金補助 及び交付金	50	負担金 50	◎高額介護予防サービス費 50 高額介護予防サービス費 50

11. 役務費	1,621	手数料 1,621	◎審査支払手数料 1,621 審査支払手数料 1,621

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	40,052	18,448	21,604	15,019 (国) 10,013 (県) 5,006		15,821 (繰入) 5,006 (交) 10,815	9,212
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	5,000	3,040	1,960	1,875 (国) 1,250 (県) 625		1,975 (繰入) 625 (交) 1,350	1,150
計	45,052	21,488	23,564	16,894		17,796	10,362

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	8,161	6,529	1,632	3,060 (国) 2,040 (県) 1,020		3,223 (繰入) 1,020 (交) 2,203	1,878
計	8,161	6,529	1,632	3,060		3,223	1,878

介護保険特別会計

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
12. 委託料	801	委託料 801	◎介護予防・生活支援サービス事業費 40,052
18. 負担金補助 及び交付金	39,251	負担金 38,531 補助金 720	業務委託料 801 負担金 38,531 補助金 720
18. 負担金補助 及び交付金	5,000	負担金 5,000	◎介護予防ケアマネジメント事業費 5,000 介護予防ケアマネジメント作成費 5,000

7. 報償費	612	講師謝礼 300 報償金等 312	◎一般介護予防事業費 8,161 講師謝礼 300 委員報償費 312 普通旅費 53 一般消耗品 350 賄材料費 22 郵送代 26 地域介護予防活動支援事業委託料 3,725 地域リハビリテーション活動支援事業委託料 3,168
8. 旅費	53	普通旅費 53	
10. 需用費	372	消耗品費 350 賄材料費 22	
11. 役務費	26	通信運搬費 26	
12. 委託料	6,893	委託料 6,893	
13. 使用料及び 賃借料	205	使用料及び賃借料 205	会場借上料 5 車両借上料 200

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総合相談事業費	36,666	36,666	0	21,174 (国) 14,116 (県) 7,058		7,058 (繰入) 7,058	8,434
2. 包括的・継続的 ケアマネジメン ト支援事業費	224	124	100	129 (国) 86 (県) 43		43 (繰入) 43	52
3. 任意事業費	6,422	5,576	846	3,708 (国) 2,472 (県) 1,236		1,236 (繰入) 1,236	1,478
4. 在宅医療・介護 連携推進事業費	14,678	13,771	907	8,477 (国) 5,651 (県) 2,826		2,826 (繰入) 2,826	3,375

節			
区分	金額	細節	説明
12. 委託料	36,666	委託料 36,666	◎総合相談事業費 36,666 地域包括支援センター業務委託料 36,000 電算保守委託料 666
7. 報償費	100	講師謝礼 100	◎包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 224 講師謝礼 100 包括的支援事業委託料 124
12. 委託料	124	委託料 124	
7. 報償費	336	報償金等 336	◎任意事業 6,422 成年後見人報償費 336 消耗品費 62 諸用紙印刷代 30 通信運搬費 298 手数料 330 適正化支援手数料 171 任意事業委託料 5,095 扶助費 100
10. 需用費	92	消耗品費 62 印刷製本費 30	
11. 役務費	799	通信運搬費 298 手数料 501	
12. 委託料	5,095	委託料 5,095	
19. 扶助費	100	扶助費 100	
2. 給料	4,737	一般職給 4,737	◎正規職員人件費 11,005 一般職給 4,737 扶養手当 570 通勤手当 24 時間外勤務手当 285 児童手当 480 期末手当 1,252 勤勉手当 1,052 地域手当 213
3. 職員手当等	3,876	扶養手当 570 通勤手当 24 時間外勤務手当 285 児童手当 480 期末手当 1,252 勤勉手当 1,052 地域手当 213	
4. 共済費	2,392	共済組合負担金 1,580 共済組合追加費用 85 共済組合事務費 11 旧恩給組合追加費用 1 退職手当組合負担金 687 互助会負担金 19 公務員災害補償掛金 9	共済組合負担金 1,580 共済組合追加費用 85 共済組合事務費 11 旧恩給組合追加費用 1 退職手当組合負担金 687 互助会負担金 19 公務員災害補償掛金 9

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(在宅医療・介護連携推進事業費)							
5. 生活支援体制整備事業費	9,273	8,645	628	5,355 (国) 3,570 (県) 1,785		1,785 (繰入) 1,785	2,133
6. 認知症総合支援事業費	11,365	13,972	△2,607	6,563 (国) 4,376 (県) 2,187		2,187 (繰入) 2,187	2,615

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
7. 報償費	383	講師謝礼 250 報償金等 133	◎在宅医療・介護連携推進事業 3,673
8. 旅費	79	普通旅費 79	講師謝礼 250 委員報償費 133
10. 需用費	200	印刷製本費 200	普通旅費 79 諸用紙印刷代 200
11. 役務費	11	通信運搬費 11	諸通知郵送代 11
18. 負担金補助 及び交付金	3,000	負担金 3,000	いなべ地域在宅医療介護連携支援センター運 営負担金 3,000
12. 委託料	9,273	委託料 9,273	◎生活支援体制整備事業 9,273 生活支援体制整備事業委託料 9,273
1. 報酬	2,026	非常勤職員報酬 2,026	◎正規職員人件費 6,184
2. 給料	3,157	一般職給 3,157	一般職給 3,157 通勤手当 86 時間外勤務手当 190
3. 職員手当等	2,089	通勤手当 86 時間外勤務手当 190 期末手当 1,113 勤勉手当 573 地域手当 127	期末手当 682 勤勉手当 573 地域手当 127 共済組合負担金 834 共済組合追加費用 47
4. 共済費	1,766	共済組合負担金 998 共済組合追加費用 47 共済組合事務費 17 旧恩給組合追加費用 1 退職手当組合負担金 458 互助会負担金 13 公務員災害補償掛金 5 社会保険料等 227	共済組合事務費 11 旧恩給組合追加費用 1 退職手当組合負担金 458 互助会負担金 13 公務員災害補償掛金 5
7. 報償費	434	講師謝礼 190 報償金等 244	◎会計年度任用職員人件費 2,878 パートタイム会計年度任用職員報酬 2,026 パートタイム会計年度任用職員期末手当 431 パートタイム会計年度任用職員共済組合負担 金 164 パートタイム会計年度任用職員共済組合事務
8. 旅費	32	費用弁償 24 普通旅費 8	

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(認知症総合支援事業費)							
計	78,628	78,754	△126	45,406		15,135	18,087

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 4. その他諸費

1. 審査支払手数料	143	86	57	54		56	33
				(国) 36		(繰入)	
				(県) 18		18	
						(交) 38	
計	143	86	57	54		56	33

介護保険特別会計

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
10. 需用費	211	消耗品費 53	費 6
		燃料費 58	社会保険料等 227
		食糧費 10	パートタイム会計年度任用職員費用弁償 24
		修繕料 90	
11. 役務費	84	通信運搬費 27	◎認知症総合支援事業 2,303
		手数料 25	講師謝礼 190
		保険料 32	委員報償費 244
12. 委託料	1,555	委託料 1,555	普通旅費 8
			一般消耗品 53
18. 負担金補助 及び交付金	6	負担金 6	車両燃料費 58
			食糧費 10
26. 公課費	5	公課費 5	車両修繕費 90
			諸通知郵送代 27
			手数料 25
			自動車損害保険料 32
			職員派遣委託料 1,255
			認知症支援事業委託料 300
			研修会負担金 6
			自動車重量税 5

11. 役務費	143	手数料 143	◎審査支払手数料 143
			審査支払手数料 143

(款) 4. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 基金積立金	550	250	300			550 (財)	
計	550	250	300			550	

(款) 5. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 一時借入金	10	10	0				10
計	10	10	0				10

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び加算金

1. 第1号被保険者 保険料還付金	290	290	0				290
2. 償還金	20	20	0				20
計	310	310	0				310

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

1. 一般会計繰出金	2,257	2,250	7	2,247 (国) 2,247			10
計	2,257	2,250	7	2,247			10

介護保険特別会計

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
24. 積立金	550	積立金 550	◎基金積立金 550 利子積立金 550

22. 償還金利子 及び割引料	10	償還金利子及び割引料 10	◎一時借入金利子 10 一時借入金利子 10

22. 償還金利子 及び割引料	290	償還金利子及び割引料 290	◎第1号被保険者保険料還付金 290 過年度保険料還付金及び還付加算金 290
22. 償還金利子 及び割引料	20	償還金利子及び割引料 20	◎国庫負担金等返還金 20 国庫負担金等返還金 10 支払基金交付金返還金 10

27. 繰出金	2,257	繰出金 2,257	◎一般会計繰出金 2,257 一般会計精算返還金 10 一般会計事業繰出金 2,247

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 6	2,026	18,054	12,605	32,685	9,908	42,593	
前年度	(1) 5	1,888	14,717	9,442	26,047	7,748	33,795	
比 較	(0) 1	138	3,337	3,163	6,638	2,160	8,798	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしています。

職員 手当 の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本年度	883	196	336	1,085	4,852	3,714	780	759
	前年度	498	187	0	1,024	4,075	3,080	120	458
	比 較	385	9	336	61	777	634	660	301

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 6	18,054	12,174	30,228	9,511	39,739	
前年度	(0) 5	14,717	9,048	23,765	7,748	31,513	
比 較	(0) 1	3,337	3,126	6,463	1,763	8,226	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしています。

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本年度	883	196	336	1,085	4,421	3,714	780	759
	前年度	498	187	0	1,024	3,681	3,080	120	458
	比 較	385	9	336	61	740	634	660	301

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 0	2,026	0	431	2,457	397	2,854	
前年度	(1) 0	1,888	0	394	2,282	369	2,651	
比 較	(0) 0	138	0	37	175	28	203	

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしています。

職員 手当の 内訳	区 分	期末手当 (千円)
	本年度	431
	前年度	394
	比 較	37

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,337	昇給に伴う増加分	46	平均昇給率 0.26%	
		その他の増減分	3,291	職員構成の変動等	
職員手当	3,163	その他の増減分	3,163	職員構成の変動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職 (一)
令和7年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	300,881
	平均給与月額 (円)	368,114
	平均年齢 (歳)	38.7
令和6年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	245,265
	平均給与月額 (円)	283,441
	平均年齢 (歳)	38.4

イ 初任給

区 分	一般行政職 (一) (円)	国の一般行政職 (一) (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職 (一)					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	7 級	()	0.0	3 級	()	0.0
	6 級	()	0.0	2 級	3	50.0
	5 級	1	16.7	1 級	1	16.7
	4 級	1	16.7	計	6	100.0
令和6年4月1日現在	7 級	()	0.0	3 級	()	0.0
	6 級	()	0.0	2 級	2	40.0
	5 級	1	20.0	1 級	1	20.0
	4 級	1	20.0	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職 (一)	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長又は主査の職務	課長補佐、主幹、室長又は副園長の職務	1 特命監の職務 2 局長の職務 3 課長、副課長、園長又は高度の知識経験を有すると認めらる副園長の職務	高度の知識経験を必要とする困難な業務を所掌する特命監、局長又は課長の職務

エ 昇給

区 分			一般行政職(一)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		6
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6
	号 給 数 別 内 訳	2 号給(人)	0
		4 号給(人)	6
		6 号給(人)	0
		8 号給(人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4
	号 給 数 別 内 訳	2 号給(人)	0
		4 号給(人)	4
		6 号給(人)	0
		8 号給(人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)		80.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の 級別による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

※ () 内は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続 の者 (月分)	2 5 年勤続 の者 (月分)	3 5 年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	三重県市町総合事務組合 退職手当支給条例による	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%以内加算)	

キ 地域手当

支 給 率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	6
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	備 考
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

水道事業会計予算

議案第39号

令和7年度 東員町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度東員町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|--------------------|-------------------------|
| (1) | 給水戸数 | 10,276戸 |
| (2) | 年間総給水量 | 2,747,000m ³ |
| (3) | 一日平均給水量 | 7,526m ³ |
| (4) | 主要な建設改良事業
水道拡張費 | 301,301千円 |

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	422,283千円
第1項	営業収益	372,808千円
第2項	営業外収益	49,474千円
第3項	特別利益	1千円

支 出

第1款	水道事業費用	408,688千円
第1項	営業費用	397,246千円
第2項	営業外費用	9,792千円
第3項	特別損失	550千円
第4項	予備費	1,100千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額90,571千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,803千円及び過年度分損益勘定留保資金75,768千円で補てんするものとする。）。

収 入

第 1 款	資本的収入	2 4 1, 8 7 6 千円
第 1 項	企業債	1 9 5, 4 0 0 千円
第 2 項	固定資産売却収入	1 千円
第 3 項	負担金	2, 4 7 5 千円
第 4 項	出資金	4 4, 0 0 0 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	3 3 2, 4 4 7 千円
第 1 項	建設改良費	3 0 5, 8 3 1 千円
第 2 項	企業債償還金	2 6, 6 1 6 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水道料金徴収等業務委託	令和 8 年度から 令和 1 0 年度まで	108, 360 千円に消費税及び 地方消費税額を加算した額
給水車購入	令和 8 年度	23, 503 千円に消費税及び 地方消費税額を加算した額

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 195, 400	証書借入 又は 証券発行	3.5 % 以 内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金につい て、利率の見 直しを行った 後においては 、当該見直し 後の利率)	政府資金につ いては、その 融資条件によ り、銀行その 他の場合には その債権者と 協定するもの による。ただ し、企業財政 の都合により 据置期間及び 償還期限を短 縮し、又は繰 上償還若しくは 低利に借換え することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

37,378千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,028千円と定める。

令和7年 3月 3日 提出

令和7年 3月21日 原案可決

東員町長 水谷俊郎

提案理由

令和 7 年度本町水道事業会計予算を定めるについては、地方公営企業法第 24 条第 2 項及び地方自治法第 96 条第 1 項第 2 号の規定により、議会の議決を経る必要がある。

予算に関する説明書

令和7年度 東員町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考
01 水道事業収益			422,283	
	01 営業収益		372,808	
		01 給水収益	341,374	水道料金収入
		02 受託工事収益	1,800	修繕工事収入、給水工事手数料等
		03 その他営業 収益	29,634	他会計負担金、業務委託収入等
	02 営業外収益		49,474	
		01 受取利息及び 配当金	1,581	有価証券受取利息
		02 受託工事収益	220	受託工事収入
		03 長期前受金 戻入	36,436	償却資産の取得に充てた工事負担 金等に係る減価償却見合い分
		04 雑収益	22	その他雑収入
		05 消費税及び 地方消費税 還付金	11,215	消費税及び地方消費税還付金
	03 特別利益		1	
		01 過年度損益 修正益	1	当年度の経常的収益から除外する 利益

支 出

(単位:千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考
01 水道事業費用			408,688	
	01 営業費用		397,246	
		01 原水及び浄水費	101,278	原水の取水及び浄水に要する費用
		02 配水及び給水費	34,595	配水及び給水に要する費用
		03 受託工事費	1,100	給水装置の新設又は修繕等の受託工事に要する費用
		04 総係費	87,891	事業活動全般業務に要する費用
		05 減価償却費	165,082	固定資産の減価償却費
		06 資産減耗費	6,760	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		07 その他営業費用	540	材料売却原価
	02 営業外費用		9,792	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	9,561	企業債及び一時借入金の利息
		02 受託工事費	220	受託工事に要する費用
		03 雑支出	11	雑費
	03 特別損失		550	
		01 過年度損益修正損	550	当年度の経常的費用から除外する損失
	04 予備費		1,100	
		01 予備費	1,100	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)税込

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的収入			241,876	
	01 企業債		195,400	
		01 企業債	195,400	上水道事業充当起債
	02 固定資産売却 収入		1	
		01 固定資産売却 収入	1	固定資産売却収入
	03 負担金		2,475	
		01 工事負担金	2,475	新設給水工事負担金
	04 出資金		44,000	
		01 他会計出資金	44,000	一般会計出資金

支 出

(単位:千円)税込

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的支出			332,447	
	01 建設改良費		305,831	
		01 水道拡張費	301,301	施設改良整備工事費等
		02 固定資産購入 費	4,530	量水器等購入に要する費用
	02 企業債償還金		26,616	
		01 企業債償還金	26,616	企業債の償還元金

令和7年度 東員町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 12,970
減価償却費	165,082
長期前受金戻入額	△ 36,436
受取利息及び配当金	△ 1,581
支払利息及び企業債取扱諸費	9,561
固定資産除却費	6,660
未収金の増減額（△は増加）	△ 4,140
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 310
前払金の増減額	△ 4
引当金の増減額（△は減少）	<u>△ 22</u>
小 計	125,840
受取利息及び配当金	1,581
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 9,561</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	117,860

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 283,075
有形固定資産の売却による収入	1
負担金による収入	<u>2,250</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 280,824

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	195,400
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 26,616</u>
他会計からの出資による収入	<u>44,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,784
資金増減額（△は減少）	49,820
資金期首残高	<u>811,356</u>
資金期末残高	<u><u>861,176</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	賞与等 引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	() 3	16,625	10,428	27,053	8,314	2,011	37,378	
前 年 度	() 3	14,430	9,084	23,514	6,674	2,033	32,221	
比 較	() 0	2,195	1,344	3,539	1,640	△ 22	5,157	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしています。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本 年 度	705	403	198	1,179	564	80	3,261
	前 年 度	1,052	403	161	1,034	564	80	2,541
	比 較	△ 347	0	37	145	0	0	720
	区 分	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	地域手当 (千円)				
	本 年 度	2,739	576	723				
	前 年 度	2,126	648	475				
	比 較	613	△ 72	248				

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	2,195	昇給に伴う増加分	24 平均昇給率 0.14%	
		その他の増減分	2,171 職員構成の変動等	
職員手当	1,344	その他の増減分	1,344 職員構成の変動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職（一）
令和7年 4月1日現在	平均給料月額（円）	384,800
	平均給与月額（円）	490,076
	平均年齢（歳）	49.0
令和6年 4月1日現在	平均給料月額（円）	334,017
	平均給与月額（円）	428,297
	平均年齢（歳）	41.3

(2) 初任給

区 分	一般行政職（一）（円）	一般会計の制度
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職（一）					
	級	職員数 （人）	構成比 （％）	級	職員数 （人）	構成比 （％）
令和7年4月1日現在	7 級	()	0.0	3 級	()	0.0
	6 級	1	33.3	2 級	()	0.0
	5 級	1	33.3	1 級	()	0.0
	4 級	1	33.4	計	3	100.0
令和6年4月1日現在	7 級	()	0.0	3 級	()	0.0
	6 級	1	33.3	2 級	1	33.4
	5 級	()	0.0	1 級	()	0.0
	4 級	1	33.3	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職 (一)	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長又は主査の職務	課長補佐、主幹、室長又は副園長の職務	1 特命監の職務 2 局長の職務 3 課長、副課長、園長又は高度の知識経験を有すると認めらる副園長の職務	高度の知識経験を必要とする困難な業務を所掌する特命監、局長又は課長の職務

(4) 昇給

区 分			一般行政職(一)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2
	号 給 数 別 内 訳	2 号給(人)	0
		4 号給(人)	2
		6 号給(人)	0
		8 号給(人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)		66.7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3
	号 給 数 別 内 訳	2 号給(人)	0
		4 号給(人)	3
		6 号給(人)	0
		8 号給(人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の 級別による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計 の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

※ () 内は再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続 の者 (月分)	2 5 年勤続 の者 (月分)	3 5 年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	三重県市町総合事務組合 退職手当支給条例による	
一般会計 の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	三重県市町総合事務組合 退職手当支給条例による	

(7) 地域手当

支 給 率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	3
一般会計の指定基準 に基づく支給率 (%)	4

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	備 考
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企業債	その他
上水道施設警備保障 業務委託	千円 12,064に消費税及び地方消費 税額を加算した額		千円	令和7年度から 令和11年度まで	千円 13,273	千円 0	千円 0	千円 13,273
水道料金徴収等業務 委託	108,360に消 費税及び地方 消費税額を加 算した額			令和8年度から 令和10年度まで	119,196	0	0	119,196
給水車購入	23,503に消費 税及び地方消 費税額を加算 した額			令和8年度	25,854	0	12,900	12,954

令和7年度 東員町水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地		89,143	
ロ 建 物	320,259		
減価償却累計額	<u>△ 283,308</u>	36,951	
ハ 構 築 物	5,626,522		
減価償却累計額	<u>△ 3,802,947</u>	1,823,575	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,528,956		
減価償却累計額	<u>△ 608,513</u>	920,443	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,920		
減価償却累計額	<u>△ 2,774</u>	146	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,832		
減価償却累計額	<u>△ 5,397</u>	435	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>42,488</u>	
有形固定資産合計			2,913,181

(2)無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>231</u>	
無形固定資産合計			231

(3)投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>200,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>200,000</u>

固 定 資 産 合 計 3,113,412

2 流 動 資 産

(1)現 金 預 金		861,176	
(2)未 収 金	14,215		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 100</u>	14,115	
(3)貯 蔵 品		6,871	
(4)前 払 費 用		<u>170</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>882,332</u>
資 産 合 計			<u><u>3,995,744</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

1,240,550

企業債合計

1,240,550

固定負債合計

1,240,550

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

28,130

企業債合計

28,130

(2) 未 払 金

82,717

(3) 引 当 金

イ 賞与等引当金

3,071

引当金合計

3,071

(4) その他流動負債

520

流動負債合計

114,438

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

2,670,176

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 2,226,985

繰延収益合計

443,191

負債合計

1,798,179

資 本 の 部

6 資 本 金

817,694

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

7,096

ロ 工事負担金

986,174

資本剰余金合計

993,270

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

258,760

ロ 建設改良積立金

198,977

ハ 当年度未処分利益剰余金
(未処理欠損金)

△ 71,136

利益剰余金合計

386,601

剰余金合計

1,379,871

資本合計

2,197,565

負債資本合計

3,995,744

令和6年度 東員町水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31まで)

(単位：千円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	245,850		
(2) 受託給水工事収益	1,700		
(3) その他営業収益	<u>26,703</u>	274,253	
2 営 業 費 用			
(1) 原水及び浄水費	88,620		
(2) 配水及び給水費	27,220		
(3) 受託給水工事費	1,000		
(4) 総 係 費	73,486		
(5) 減価償却費	136,272		
(6) 資産減耗費	38,043		
(7) その他営業費用	<u>374</u>	<u>365,015</u>	
営業利益（営業損失）			△ 90,762
3 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	1,581		
(2) 受託工事収益	200		
(3) 長期前受金戻入	39,405		
(4) 雑 収 益	<u>19</u>	41,205	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,100		
(2) 受託工事費	200		
(3) 雑 支 出	<u>10</u>	<u>7,310</u>	33,895
5 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>
経常利益（経常損失）			△ 57,867
6 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
7 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	<u>300</u>	<u>300</u>	<u>△ 299</u>
当年度純利益（純損失）			△ 58,166
前年度繰越利益剰余金（繰越欠損金）			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金（未処理欠損金）			<u><u>△ 58,166</u></u>

令和6年度 東員町水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地	89,143	
ロ 建 物	320,259	
減価償却累計額	<u>△ 281,081</u>	39,178
ハ 構 築 物	5,433,079	
減価償却累計額	<u>△ 3,761,565</u>	1,671,514
ニ 機 械 及 び 装 置	1,521,261	
減価償却累計額	<u>△ 535,336</u>	985,925
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,920	
減価償却累計額	<u>△ 2,774</u>	146
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,832	
減価償却累計額	<u>△ 5,397</u>	435
ト 建 設 仮 勘 定	<u>8,444</u>	
有形固定資産合計		2,794,785

(2)無形固定資産

イ 電 話 加 入 権	<u>231</u>	
無形固定資産合計		<u>231</u>

(3)投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券	<u>200,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>200,000</u>

固 定 資 産 合 計 2,995,016

2 流 動 資 産

(1)現 金 預 金	811,356	
(2)未 収 金	10,075	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 100</u>	9,975
(3)貯 蔵 品		6,561
(4)前 払 費 用	<u>166</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>828,058</u>
資 産 合 計		<u><u>3,823,074</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

1,073,280

企業債合計

1,073,280

固定負債合計

1,073,280

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

26,616

企業債合計

26,616

(2) 未 払 金

86,204

(3) 引 当 金

イ 賞与等引当金

2,541

引当金合計

2,541

(4) その他流動負債

520

流動負債合計

115,881

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

2,670,595

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 2,203,217

繰延収益合計

467,378

負債合計

1,656,539

資 本 の 部

6 資 本 金

773,694

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

7,096

ロ 工事負担金

986,174

資本剰余金合計

993,270

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減債積立金

258,760

ロ 建設改良積立金

198,977

当年度末処分利益剰余金
ハ (未処理欠損金)

△ 58,166

利益剰余金合計

399,571

剰余金合計

1,392,841

資本合計

2,166,535

負債資本合計

3,823,074

注記表

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

町水道事業が所有するたな卸資産は、短期間で費用化される事業用の材料等で金額的に重要性が乏しいことから、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法（低価法）によらず、先入先出法による原価法としている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法(ただし、量水器等取替資産については取替法による。)

ロ 主な耐用年数

建物	10 ～ 45年
構築物	15 ～ 60年
機械及び装置	6 ～ 20年
車両及び運搬具	5年
工具、器具及び備品	5 ～ 15年

(4) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に掛金を負担しているが、一般会計との覚書により、追加的な負担は全て一般会計において負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与等引当金

翌年度 6月における職員の期末勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績額等による回収不能見込額を計上している。
引当金の残額についての処理方法は、洗替法で行っている。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) キャッシュ・フロー計算書の表示方法

キャッシュ・フロー計算書は、間接法で表示している。

(2) 重要な非資金取引

令和 7 年度において、受贈による資産取得する評価額を 10,000千円 計上している。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和 6 年度において、期末勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金 1,700千円 を取り崩す。

令和 7 年度において、期末勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金 2,541千円 を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和 6 年度において、債権の不納欠損に係るものとして貸倒引当金 100千円 を取り崩す。

令和 7 年度において、債権の不納欠損に係るものとして貸倒引当金 100千円 を取り崩す。

(3) 貸借対照表上で△は、差引する勘定として表記している。

4 セグメント情報関連

東員町水道事業会計は、単一セグメントのため、記載を省略している。

下水道事業会計予算

議案第40号

令和7年度 東員町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度東員町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水戸数	10,156戸
(2)	年間処理水量	3,450,000m ³
(3)	一日平均処理水量	9,452m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	管渠布設整備事業	17,600千円
	管渠施設改良事業	178,629千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	843,153千円
第1項	営業収益	357,767千円
第2項	営業外収益	485,374千円
第3項	特別利益	12千円

支 出

第1款	下水道事業費用	821,125千円
第1項	営業費用	782,276千円
第2項	営業外費用	36,869千円
第3項	特別損失	880千円
第4項	予備費	1,100千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額84,970千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,703千円及び過年度分損益勘定留保資金81,267千円で補てんするものとする。）。

収 入

第 1 款	資本的収入	4 1 5, 4 0 0 千円
第 1 項	企業債	3 0 8, 5 0 0 千円
第 2 項	負担金	1, 2 0 0 千円
第 3 項	補助金	1 8, 7 0 0 千円
第 4 項	出資金	8 7, 0 0 0 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	5 0 0, 3 7 0 千円
第 1 項	建設改良費	2 2 2, 9 2 9 千円
第 2 項	企業債償還金	2 7 7, 4 4 1 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
穴太汚水第 24 工区管渠改築工事	令和 8 年度	250,000 千円に消費税及び 地方消費税額を加算した額

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (建設改良)	千円 201,900	証書借入 又は 証券発行	3.5 % 以 内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金につい て、利率の見 直しを行った 後において は、当該見直 し後の利率)	政府資金について は、その融資条件に より、銀行その他の 場合にはその債権者 と協定するものによ る。ただし、企業財 政の都合により据置 期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償 還若しくは低利に借 換えすることができる。
資本費平準化債 (拡大分)	100,000			
公営企業会計適用債	6,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

50,521千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,200千円と定める。

令和7年 3月 3日 提出

令和7年 3月21日 原案可決

東員町長 水谷俊郎

提案理由

令和 7 年度本町下水道事業会計予算を定めるについては、地方公営企業法第 24 条第 2 項及び地方自治法第 96 条第 1 項第 2 号の規定により、議会の議決を経る必要がある。

予算に関する説明書

令和7年度 東員町下水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)税込

款	項	目	予 定 額	備 考
01 下水道事業収益			843,153	
	01 営業収益		357,767	
		01 下水道使用料	357,214	下水道使用料収入
		02 受託工事収益	495	修繕工事収入
		03 その他営業 収益	58	手数料等
	02 営業外収益		485,374	
		01 他会計補助金	220,000	一般会計繰入金
		02 受託工事収益	110	受託修繕工事収入
		03 長期前受金 戻入	248,715	償却資産の取得に充てた工事負担 金等に係る減価償却見合い分
		04 雑収益	1	延滞金等
		05 消費税及び 地方消費税 還付金	16,548	消費税及び地方消費税還付金
	03 特別利益		12	
		01 過年度損益 修正益	1	当年度の経常的収益から除外する 利益
		02 その他特別 利益	11	当年度の経常的収益から除外する 利益で過年度損益修正益を除いたもの

支 出

(単位:千円)税込

款	項	目	予 定 額	備 考
01 下水道事業費用			821,125	
	01 営業費用		782,276	
		01 管渠費	49,553	管渠の維持管理等に要する費用
		02 受託工事費	495	修繕工事に要する費用
		03 総係費	96,125	事業活動全般業務に要する費用
		04 流域下水道費	219,340	流域下水道維持管理負担金
		05 減価償却費	408,200	固定資産の減価償却費
		06 資産減耗費	8,563	固定資産除却費
	02 営業外費用		36,869	
		01 支払利息及び 企業債取扱諸 費	36,748	企業債及び一時借入金の利息
		02 受託工事費	110	受託修繕工事に要する費用
		03 雑支出	11	雑費
	03 特別損失		880	
		01 過年度損益 修正損	880	当年度の経常的費用から除外する 損失
	04 予備費		1,100	
		01 予備費	1,100	予備費

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)税込

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的收入			415,400	
	01 企業債		308,500	
		01 建設改良債	308,500	下水道事業充当起債
	02 負担金		1,200	
		01 受益者負担金	1,200	下水道事業受益者負担金
	03 補助金		18,700	
		01 国庫補助金	18,700	国庫補助金
	04 出資金		87,000	
		01 他会計出資金	87,000	一般会計出資金

支 出

(単位:千円)税込

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的支出			500,370	
	01 建設改良費		222,929	
		01 建設改良費	200,280	管渠施設整備工事費等
		02 流域下水道費	22,649	流域下水道建設負担金
	02 企業債償還金		277,441	
		01 企業債償還金	277,441	企業債の償還元金

令和7年度 東員町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	1,577
減価償却費	408,200
長期前受金戻入額	△ 248,715
支払利息及び企業債取扱諸費	36,748
固定資産除却費	8,063
未収金の増減額（△は増加）	△ 13,049
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 1,500
未払金の増減額（△は減少）	14,127
引当金の増減額（△は減少）	539
小計	205,990
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 36,748
業務活動によるキャッシュ・フロー	169,242

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 202,425
負担金による収入	1,200
補助金による収入	18,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,525

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	308,500
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 277,441
他会計からの出資による収入	87,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,059
資金増減額（△は減少）	104,776
資金期首残高	462,320
資金期末残高	567,096

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	賞与等 引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	(0) 5	23, 270	12, 472	35, 742	10, 768	4, 011	50, 521	
前年度	(1) 4	21, 815	10, 730	32, 545	9, 115	3, 472	45, 132	
比 較	(△1) 1	1, 455	1, 742	3, 197	1, 653	539	5, 389	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしています。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	地域手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	583	403	121	2, 561	3, 865	3, 264	720	955
	前年度	569	403	176	2, 618	3, 285	2, 719	288	672
	比 較	14	0	△ 55	△ 57	580	545	432	283

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,455	昇給に伴う 増加分	146	平均昇給率 0.63%	
		その他の 増 減 分	1,309	職員構成の変動等	
職員手当	1,742	その他の 増 減 分	1,742	職員構成の変動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職（一）
令和7年 4月1日現在	平均給料月額（円）	323,185
	平均給与月額（円）	397,287
	平均年齢（歳）	47.2
令和6年 4月1日現在	平均給料月額（円）	340,294
	平均給与月額（円）	412,656
	平均年齢（歳）	46.8

(2) 初任給

区 分	一般行政職（一）（円）	一般会計の制度
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職（一）					
	級	職員数 （人）	構成比 （％）	級	職員数 （人）	構成比 （％）
令和7年4月1日現在	7 級	（ ）	0.0	3 級	（ ）	0.0
	6 級	（ ）	0.0	2 級	2	40.0
	5 級	1	20.0	1 級	（ ）	0.0
	4 級	2	40.0	計	5	100.0
令和6年4月1日現在	7 級	（ ）	0.0	3 級	（ 1 ）	（ 100.0 ）
	6 級	（ ）	0.0	2 級	（ ）	（ ）
	5 級	1	25.0	1 級	（ ）	0.0
	4 級	1	25.0	計	（ 1 ）	（ 100.0 ）

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしています。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職 (一)	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験をする業務を行う職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験をする業務を行う職務	係長又は主査の職務	課長補佐、主幹、室長又は副園長の職務	1 特命監の職務 2 局長の職務 3 課長、副課長、園長又は高度の知識経験を有すると認めらる副園長の職務	高度の知識経験を必要とする困難な業務を所掌する特命監、局長又は課長の職務

(4) 昇給

区 分			一般行政職(一)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5
	号 給 数 別 内 訳	2 号給(人)	0
		4 号給(人)	5
		6 号給(人)	0
		8 号給(人)	0
	比 率 (B)/ (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		4
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4
	号 給 数 別 内 訳	2 号給(人)	0
		4 号給(人)	4
		6 号給(人)	0
		8 号給(人)	0
	比 率 (B)/ (A) (%)		100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の 級別による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計 の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

※ () 内は再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続 の者 (月分)	2 5 年勤続 の者 (月分)	3 5 年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	三重県市町総合事務組合 退職手当支給条例による	
一般会計 の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	三重県市町総合事務組合 退職手当支給条例による	

(7) 地域手当

支 給 率	(%)	4
支給対象職員数	(人)	5
一般会計の指定基準 に基づく支給率	(%)	4

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	備 考
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
穴太污水第24工区 管渠改築工事	250,000に消費 税及び地方 消費税額を加 算した額			令和8年度	275,000	0	275,000	0

令和7年度 東員町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 構 築 物	9,569,224	
減価償却累計額	<u>△ 1,084,837</u>	8,484,387
ロ 機 械 及 び 装 置	413,503	
減価償却累計額	<u>△ 29,529</u>	383,974
ハ 車 両 及 び 運 搬 具	353	
減価償却累計額	<u>0</u>	353
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>131,932</u>
有形固定資産合計		9,000,646

(2)無形固定資産

イ 地 上 権	153	
ロ 施 設 利 用 権	<u>778,205</u>	
無形固定資産合計		778,358

(3)投資その他の資産

イ 出 資 金	<u>529</u>	
投資その他の資産合計		<u>529</u>

固 定 資 産 合 計 9,779,533

2 流 動 資 産

(1)現 金 預 金 567,096

(2)未 収 金 76,548

貸 倒 引 当 金 △ 100 76,448

(3)貯 蔵 品 1,500

流 動 資 産 合 計 645,044

資 産 合 計 10,424,577

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

2,564,745

企 業 債 合 計

2,564,745

固 定 負 債 合 計

2,564,745

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

232,211

企 業 債 合 計

232,211

(2) 未 払 金

71,580

(3) 引 当 金

イ 賞与等引当金

4,011

引 当 金 合 計

4,011

(4) その他流動負債

500

流 動 負 債 合 計

308,302

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

5,779,476

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 734,049

繰 延 収 益 合 計

5,045,427

負 債 合 計

7,918,474

資 本 の 部

6 資 本 金

2,412,668

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

資 本 剰 余 金 合 計

0

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度末処分利益剰余金

93,435

利 益 剰 余 金 合 計

93,435

剰 余 金 合 計

93,435

資 本 合 計

2,506,103

負 債 資 本 合 計

10,424,577

令和6年度 東員町下水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31まで)

(単位：千円)

1 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	328,570		
(2) 受 託 工 事 収 益	450		
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>48</u>	329,068	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	43,430		
(2) 受 託 工 事 費	450		
(3) 総 係 費	81,135		
(4) 流 域 下 水 道 費	198,400		
(5) 減 価 償 却 費	405,144		
(6) 資 産 減 耗 費	<u>2,416</u>	<u>730,975</u>	
営業利益（営業損失）			△ 401,907
3 営 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 補 助 金	214,000		
(2) 受 託 工 事 収 益	100		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	245,321		
(4) 雑 収 益	<u>8</u>	459,429	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	35,843		
(2) 受 託 工 事 費	100		
(3) 雑 支 出	<u>10</u>	<u>35,953</u>	423,476
5 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>
経常利益（経常損失）			20,569
6 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>16,621</u>	16,621	
7 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>500</u>	<u>500</u>	<u>16,121</u>
当年度純利益（純損失）			36,690
前年度繰越利益剰余金（繰越欠損金）			<u>55,168</u>
当年度未処分利益剰余金（未処理欠損金）			<u><u>91,858</u></u>

令和6年度 東員町下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 構 築 物	9,540,994		
減価償却累計額	<u>△ 722,635</u>	8,818,359	
ロ 機 械 及 び 装 置	379,217		
減価償却累計額	<u>△ 18,190</u>	361,027	
ハ 車 両 及 び 運 搬 具	353		
減価償却累計額	<u>0</u>	353	
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>10,464</u>	
有形固定資産合計			9,190,203

(2)無形固定資産

イ 地 上 権		153	
ロ 施 設 利 用 権		<u>792,233</u>	
無形固定資産合計			792,386

(3)投資その他の資産

イ 出 資 金		<u>529</u>	
投資その他の資産合計			<u>529</u>
固定資産合計			9,983,118

2 流 動 資 産

(1)現 金 預 金		462,320	
(2)未 収 金		63,499	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 100</u>	<u>63,399</u>
流動資産合計			<u>525,719</u>
資産合計			<u><u>10,508,837</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

2,488,456

企業債合計

2,488,456

固定負債合計

2,488,456

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

277,441

企業債合計

277,441

(2) 未 払 金

57,200

(3) 引 当 金

イ 賞与等引当金

3,472

引当金合計

3,472

(3) その他流動負債

500

流動負債合計

338,613

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

5,752,613

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 488,371

繰延収益合計

5,264,242

負債合計

8,091,311

資 本 の 部

6 資 本 金

2,325,668

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

資本剰余金合計

0

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度末処分利益剰余金

91,858

利益剰余金合計

91,858

剰余金合計

91,858

資本合計

2,417,526

負債資本合計

10,508,837

注記表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

町下水道事業が所有するたな卸資産は、短期間で費用化される事業用の材料等で金銭的に重要性が乏しいことから、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法（低価法）によらず、先入先出法による原価法としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法

(イ) 主な耐用年数

構築物		50年
機械及び装置	15 ～	20年
車両及び運搬具		5年

ロ 無形固定資産 定額法

(イ) 主な耐用年数

施設利用権		50年
-------	--	-----

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に掛金を負担しているが、一般会計との覚書により、追加的な負担は全て一般会計において負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与等引当金

翌年度 6月における職員の期末勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績額等による回収不能見込額を計上している。引当金の残額についての処理方法は、洗替法で行っている。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) キャッシュ・フロー計算書の表示方法

キャッシュ・フロー計算書は、間接法で表示している。

(2) 重要な非資金取引

令和 7 年度において、受贈による資産取得する評価額を 10,000千円 計上している。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和 6 年度において、期末勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金 2,977千円 を取り崩す。

令和 7 年度において、期末勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金 3,472千円 を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和 6 年度において、債権の不納欠損に係るものとして貸倒引当金 100千円 を取り崩す。

令和 7 年度において、債権の不納欠損に係るものとして貸倒引当金 100千円 を取り崩す。

(3) 貸借対照表上で△は、差引する勘定として表記している。

(4) 貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2,019,757 千円である。

4 セグメント情報関連

東員町下水道事業会計は、公共下水道（狭義）及び特定環境保全公共下水道の汚水処理を運営しているが、同一使用料体系を採用していることから1つの報告セグメントとしている。